明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり 本編

2021
9
ISSN 1340-8917



ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2021-9

CONTENTS

1 巻頭エッセー／「誰一人取り残さない自立分散型社会」の実現を目指して　山本一太（群馬県知事）

特集　ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

2 基調論文　ワーカーズコープと地域づくり　広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）
6 宮城県登米市　多様な人たちの働く場をつくる　竹森幸太
8 広島県広島市　「協同労働」ってなに？　末松宏一郎
10 副基調論文　持続可能で活力ある地域社会の実現へ　古村伸宏（日本労働者協同組合連合会 理事長）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道札幌市　みんなの「やってみたい」がかなう場所　石本依子
●埼玉県ふじみ野市　人、しごと、支え合いでつながる地域　牧野　玲
●千葉県船橋市　働く場創出から困窮者支援まで　菊地　謙
●東京都新宿区　まち全体を学びの場へ　長井　岳
●愛知県豊田市　外国人と共に生きる地域　藤井克子
●兵庫県豊岡市　若者主体の持続可能な地域づくり　上村俊雄
●兵庫県尼崎市　仕事と遊びで商店街に賑わいを　馬場義竜
●鳥取県鳥取市　仕事おこしと居場所づくり　株本俊夫
●愛媛県西予市　移住した若者たちによる共同農業　村上尚樹
●鹿児島県霧島市　地域の困りごとを地域の人たちと　瀬戸口麻弥

レギュラーリポート

14 2020年度 国内調査報告①
愛媛県今治市、広島県呉市
地域課題を資源とした産業創出

16 2020年度 国内調査報告②
島根県大田市、京都府舞鶴市、長野県伊那市
MaaSの活用による地域課題の解決

18 トピックス
地域での学び通じステップアップ　川島志月

20 移住・定住・交流推進支援事業　奈良県奈良市
オンライン移住相談で移住満足度を最大化する　高松明弘

22 2021年度 地方創生セミナー
マイクロツーリズムのすゝめ

23 書籍紹介　「福祉と住宅をつなぐ」

24 まちづくりコラボ　大日本印刷株式会社
心のバリアフリーをDXで見える化する！　松尾佳菜子

26 全国過疎問題シンポジウム2021 in こうち

27 センター通信
集落単位の人口推計や地域経済の「見える化」を！

28 首長の思い
新しい仕組みづくりによる教育改革　読谷山洋司（宮崎県延岡市長）

グラビア
手前みそですが…　【福島県会津若松市】

表紙　両神山麓花の郷 ダリア園

（埼玉県小鹿野町）

小鹿野町は、埼玉県の北西部に位置し、秩父市と群馬県に隣接しています。秩父多摩甲斐国立公園、県立西秩父自然公園などの自然公園や、日本百名山の『両神山』をはじめ、日本の滝百選の『丸神の滝』、平成の名水百選の『毘沙門水』など、豊かな自然環境に恵まれ、町の花である節分草をはじめ、福寿草、花菖蒲、ダリアなど、四季折々に咲き誇る花々も楽しめます。

特にダリアは、平成21年より『両神山麓花の郷ダリア園』として、地域の人たちが丹精を込めて植栽から管理まで行っています。開園期間は、毎年9月1日から11月3日で、現在は350種類・5000株・10000平方メートルと、関東地方最大級の規模でダリアの花が咲き誇ります。2カ月で約20000人もの大勢の皆様にご来場いただいており、ダリア園を見るために初めて小鹿野町を訪れる方も多く、地域の活性化に大きく貢献しています。

皆様のお越しをお待ちしております。

問い合わせ先＝小鹿野町役場おもてなし課（0494・79・1100）

（写真提供＝小鹿野町おもてなし課）



山々を背景に、地域住民が丹精を込めたダリアを楽しめる

ESSAY

巻頭エッセー

「誰一人取り残さない自立分散型社会」の実現を目指して



群馬県知事 ● 山本　一太

群馬県は、草津をはじめとする全国有数の温泉地、尾瀬に代表される四季折々の美しさを見せる豊かな自然環境、優れた農畜産物など、様々な魅力があふれています。

また、近代の絹産業の発展に貢献した世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」を有するほか、綿貫観音山古墳から出土した多数の埴輪や副葬品が国宝に指定されており、「日本一の埴輪県」「東日本最大の古墳大国」であり、古代からの歴史的文化資源が数多く存在しています。

さて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、全世界に想像を超えるパラダイムチェンジをもたらしました。働き方や教育を含む私たちの生活様式は、抜本的な変化を余儀なくされ、ニューノーマル社会への転換を迫られています。

こうした中、本県では、20年後の目指す姿を描く「ビジョン」と、これを踏まえて今後10年間に重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」からなる、「新・群馬県総合計画」を令和2年度に策定しました。このビジョンでは、20年後の姿として「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」を目指すこととしています。そのための原動力となる柱の一つが「官民共創コミュニティ」です。

今後、地域社会の課題がますます複雑化し、ニーズも多様化すると想定されます。そもそも、「公共」と「行政」はイコールではありません。行政と企業や研究機関、NPO、地域団体、県民など様々な主体が交わり、解決のためのアイデアやイノベーションを共に創りだし実行する、官民共創コミュニティを育んでいくことが必要です。

昨年末に群馬県庁32階に官民共創スペース「NETSUGEN（ネツゲン）」をオープンしました。ここは、新しい官民共創の〝熱源〟となるよう、様々な分野の人たちが集まり、地域課題を解決するモデルを生み出す「官民共創コミュニティ」の中核となる施設です。

また、地域における官民共創コミュニティは、市・町・村全域型、一部のエリア型、広域連携型など、様々なサイズ、場所があるほか、市町村との連携も地域経済循環の促進や、地域の共助促進など、様々なパターンが考えられます。今後、NETSUGENとも連携して、地域課題解決へ新たな挑戦を生み出していきます。

地域課題に対して、県は市町村等と情報や問題意識を共有し、これまで以上に連携して地域創生を進める必要があり、今年度、地域連携を強化するための組織を整備しました。特に、県庁及び振興局（地域機関）による地域支援機能を拡充・強化するため、地域・市町村のサポート役として「地域支援員」を新設しています。地域支援員は、県や国の施策に関する情報を市町村に提供することに加え、振興局に駐在して、地域の課題や市町村の将来構想を的確に把握し、その解決や実現に向けて、県庁各部局等と連携しながら地域に寄り添ったサポートを展開します。

新型コロナウイルス感染症を契機とするニューノーマル社会への転換は、「群馬県にとってのチャンス」と前向きに捉えています。実際に、ニューノーマル時代においては群馬県の価値は再定義され、首都圏にありながら、豊かな自然と空間に恵まれた強みを際立たせることになると確信しています。今後も、知事として「県民の幸福度の向上」を成し遂げるため、全力疾走で取り組みます。

特集
基調論文

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

ワーカーズコープと地域づくり
―自律分散的な働き方と「生命経済」の時代―



京都大学こころの未来研究センター教授 ● 広井 良典

はじめに「労働」と「地域」の融合

本号の特集テーマは「ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ」であるが、最初に若干個人的な思いを記させていただくと、私はこうしたテーマが「地域」を基本テーマとする本誌で取り上げられるに至ったこと自体に、大きな感慨を抱いている。

昨年12月の臨時国会で、労働者協同組合法が全会一致で可決、成立した。同法は「出資・経営・労働」が一体となった新たな組織形態を通じ、「多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し」「もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする」とうたっている（傍線引用者）。

このように今回成立した労働者協同組合ないしワーカーズコープに関する法律では、「地域」というものが、協同労働において重要な軸となる理念として提示されている。つまり「労働」と「地域」というテーマが明確に融合しているのがこの法律の特徴なのだ。実際、ワーカーズコープはこれまでも「地域づくり」と密接な関係にあり、介護、福祉、若者支援、農業、環境、自然エネルギーなど多様な領域において多くの実績を上げてきていると同時に、これからの時代の地域再生における、きわめて重要な主体ないし担い手である。

しかしここでよく考えてみると、これは従来型の発想や経済社会の流れからは大きな飛躍ないし転換を遂げた考え方ないしパラダイムと言える。

すなわち旧来の発想では、「労働」という概念は、たとえば労働組合といった例にも見られるように、基本的に「地域」というよりむしろ「職域」に関わるコンセプトだった。またそれらは「雇用（賃労働）」「都市」「工業化」といった領域に親和

筆者プロフィール

広井 良典氏
（ひろい・よしのり）

1961年岡山市生まれ。東京大学教養学部卒業、同大学院修士課程修了後、厚生省勤務、千葉大学法政経学部教授をへて2016年より現職。専攻は公共政策及び科学哲学。『日本の社会保障』（岩波新書）でエコノミスト賞、『コミュニティを問いなおす』（ちくま新書）で大仏次郎論壇賞受賞。他に『定常型社会』『ポスト資本主義』（以上岩波新書）、『人口減少社会のデザイン』『無と意識の人類史』（以上東洋経済新報社）など著書多数。

的で、逆に言えば「自営」「農村」「農業」といった領域とは対照的な位置づけだった。

ところがワーカーズコープないし協同労働の場合、それは「労働」や「職域」「都市」とも重なりつつ、同時に先ほどの法律第1条の理念がうたうように、「地域」と深く関わり、しかもその事業領域は農業や環境などにも広く及んでいる。

このように、ワーカーズコープないし協同労働の理念とその内容は、これまでのような「職域と地域」「都市と農村」「雇用と自営」「工業と農業」「産業と環境」といった二項対立的な枠組みを乗り越えるような、新たな時代の労働形態であり、その意味で文字通り〝新しい働き方〟を提示するものなのである（以上については〈図1〉参照）。

私の理解では、今回成立した法律では、協同労働のこうした現代的性格――特に「地域の持続可能性」との密接な関わり――が国際的に見ても明確に示されていると思われる。これは関係者の方々のこれまでの努力や実践に立脚した、いわば〝協同労働の日本的進化〟という面をもっていると同時に、ある意味で幸いなことに、法案成立の過程において、近年の「地方創生」の流れと合流したことも関与しているだろう。さらに言えば、日本において協同労働についての一般法の成立が遅れたぶん、かえってSDGsの理念にも通じるような先駆性をもつに至ったという側面もあるかもしれない。

図1

新しい時代の組織形態としての労働者協同組合

職域	地域 ～コミュニティ
都市	農村 ～自然、環境
工業化・情報化	農業・生命
賃労働（雇用）	仕事（自営）

労働者協同組合は
上記の双方の性格を併せ持つ。

組織形態の進化とローカライゼーション

ところで、それではなぜ、そのような根本的に新たな働き方ないし労働の形が現代において求められるようになったのだろうか。

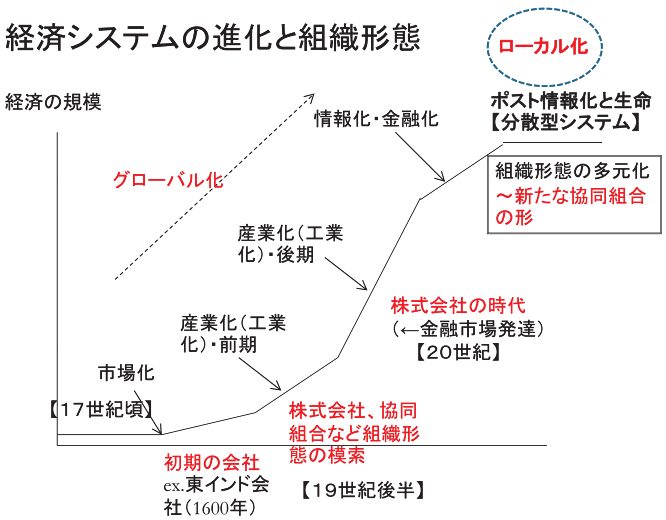
これについては〈図2〉をご覧いただきたい。これは、17世紀頃から資本主義が展開し進化していく中での「組織」のあり方を概観したものだ。その最初期にはいわゆる東インド会社（1600年）が創設されイギリスなどの欧米列強はアジア等との商業貿易に乗り出していったが、産業革命を受けて19世紀以降、工業化が進展しまた大量の工場労働者が生まれる中で、組織についても様々な形態が〝模索〟された。実際、そこでは株式会社や協同組合などの多様な形態が現出したが、やがて20世紀以降、金融市場が大きく拡大していく中で、主流となっていったのは株式会社という組織形態だった。実際、20世紀は「株式会社の世紀」と呼ばれることがある。

しかし人々の物質的な需要が徐々に成熟ないし飽和し、また地球環境や資源の有限性が自覚されていく中で、経済は次第に構造的な低成長時代へと移行していく。並行して「情報化・金融化」の流れも成熟し、現在の私たちは「ポスト情報化」の時代を迎えつつある。こうした中、経済の拡大・成長と一体に展開してきた「グローバル化」の先に開けていくのは、「ローカル化（ローカライゼーション）」という方向に他ならない。

それはいわば経済や労働の〝地域への着陸〟と呼べる状況であり、まさにこうした構造変化の中で、先ほど述べたような「労働、職域」と「地域」のクロス・オーバーという新たな展開が生まれる。今回成立した法律での協同労働ないしワーカーズコープは、他でもなくこのような時代の変化に対応するものと考えられるのである。

図2

経済システムの進化と組織形態



労働者協同組合の意義と「分散型社会」

以上、労働者協同組合ないしワーカーズコープが時代の大きな流れの中でどのような現代的意味を

もっているかについて述べたが、以下ではもう少し個別的な論点にそくしてその意義を考えてみたい。

現在という時代状況において、労働者協同組合がもつ意義について、私自身は特に、

(1)自律分散的な働き方を支える組織形態
(2)格差社会を生まない組織形態
(3)ローカライゼーションの担い手となる組織形態
(4)「生命経済」を支える組織形態

という点が現代的な意味をもっているのではないかと考え、法案成立に至る途上での関連の勉強会等でも述べる機会を得た。

そして、以上に挙げた4つの点は、実は「ポストコロナ」の日本社会における課題とも重なっている。ここでは、これらのうち特に(1)と(4)について、最近行った研究や私見などを交えながら議論を展開してみたい。

まず(1)についてであるが、今回のコロナ禍が勃発した際、私が驚いたことがある。それは、そこで示された状況や課題が、私たちの研究グループが2017年に公表した、日本社会の未来に関するAIを活用したシミュレーションの内容と大きく重なるものだったからである（広井2019）。

そのポイントは、「都市集中型」社会の脆弱性という点に関わっている。すなわち私たちの上記研究では、日本社会の現在そして未来にとって重要と思われる約150の社会的要因からなる因果連関モデルを作成し、AIを使って2050年に向けての2万通りの未来シミュレーションを行った。すると、日本社会の未来の持続可能性にとって、東京一極集中に示されるような「都市集中型」か「地方分散型」かという分岐がもっとも本質的であり、しかも人口、地域の持続可能性や格差、健康、幸福といった観点からは、「地方分散型」のほうが望ましいというシミュレーション結果が出たのである。加えて、そうした後戻りできない分岐が2025年から2027年頃に生じる可能性が高いという内容だった。

そのような時に、新型コロナ・パンデミックは生じた。あらためて言うまでもなく、感染症の災禍が特に大きいのは東京を含め、人口の集中度が高い数百万人規模の大都市圏である。これらの極端な「都市集中型」地域は、他でもなく〝3密〟が常態化し、感染症の拡大が容易に生じやすく、現にそうしたことが起こったのだ。

以上のような点を踏まえると、私は「都市集中から地方分散へ」という方向こそが、ポストコロナの社会を考えていく上でもっとも重要な軸になると考える。

そして、今度は新型コロナ禍が生じた状況を受けて、「ポストコロナの日本社会の未来」に関する分析が新たに必要と考え、再びAIを活用したシミュレーションを行い、今年2月に公表した(ウェブサイト「AIの活用により、ポストコロナの望ましい未来に向けた政策を提言」参照)。

そこで示されたのは、いわば包括的な意味での「分散型」社会への移行という点である。

すなわち、先ほど紹介したコロナ前のAIシミュレーションが示していたのは、東京一極集中の是正などに関わる「都市集中型」か「地方分散型」という意味での（空間的な）「分散型」だった。それに対し、今回のポストコロナ社会に関する分析で示されたのは、そうした空間的な意味での「分散型」にとどまらず、女性活躍やテレワークないしリモートワークの推進、サテライトオフィスの展開、仕事と家庭の両立や男性の育児参加といった点など、働き方や住まい方、生き方の全体を含む包括的な「分散型」社会への移行が、ポストコロナにおける持続可能な日本社会の実現にとって何より重要であるという点だったのである。

それは大きく言えば、「人生の分散型」社会と呼べるような社会のありようとも言える。つまり〝昭和〟に象徴されるような、人口や経済が拡大を続け、並行して「すべてが東京に向かって流れる」とともに、〝集団で一本の道を登る〟ように人々が単一のゴールを目指し、〝男性はカイシャ人間となり、女性は専業主婦として家事に専念する〟というモデルが強固になっていった、あらゆる面での「単一ゴール・集中型社会」からの根本的な転換をそれは意味するだろう。

山登りにたとえるならば、〝昭和〟に代表される高度成長と人口増加の時代とは、上記のように〝集団で一本の道を登る〟時代であり、ゴールは一つだった。しかし山頂に立ってみれば、視界は360度開け、したがって各人はそれぞれの道を選びつつ、従来よりも自由度の高いかたちで自らの人生をデザインし、創造性を発揮していけばよいのである。

そしてこうした方向は、まさにワーカーズコープないし協同労働が体現するような「自律分散的な働き方」と重なるだろう。

すなわち、同法1条が指摘している「各人が生

活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状」から出発しつつ、「組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ」という原理、そして「多様な就労の機会を創出することを促進」し、「持続可能で活力ある地域社会の実現に資する」という目的は、他でもなく「自律分散的な働き方」を示唆しているのである。

「生命経済」の時代と労働者協同組合

地域における「自律分散的な働き方」という点と並び、もう1点述べておきたいのが、先ほど(4)として挙げた「『生命経済』を支える組織形態」という論点である。

まず一般的に、ポストコロナという点を含め、これからの時代においては、「生命」というコンセプトが社会の中心的な概念として重要になると私は考えている。

すなわち新型コロナそれ自体がすなわち感染症であり、人の生命や健康に直接関わる現象である。また、今回のような世界規模のパンデミックが発生した背景には、同じく近年顕著な異常気象ないし気候変動もそうであるように、人間と自然あるいは生態系の間のバランスが根本的なレベルで揺らいでいるという状況が背景にある。

こうしておのずと「生命」というコンセプトが浮かび上がってくるのだが、重要な点として、この場合の「生命」とは、生命科学といった狭い意味にとどまらず、英語の「ライフ」がそうであるように、「生活、人生」といった意味を含み、また生態系や地球の生物多様性といったマクロの意味も含んでいる。

そして、これからの時代においては、いわば「生命関連産業」あるいは「生命経済」と呼ぶべき領域が、社会の中で大きな比重を占めるようになっていくと考えられる。ここでいう「生命関連産業」とは、具体的には少なくとも次の5つの分野を指している。すなわち、①健康・医療 ②環境（再生可能エネルギーを含む）③生活・福祉 ④農業 ⑤文化――であり、これらはいずれも先ほど述べた広い意味での「生命」に深く関連している。最後の「文化」は、ドイツのメルケル首相が、新型コロナが広がっている状況にあっても「文化」に関する活動は絶やしてはいけないとし、〝文化は生命の維持に不可欠〟という印象的な言葉を残したことと関わっている。

ここで重要なのは、以上のような「生命関連産業（生命経済）」は、いずれも概して比較的小規模で、「地域」に密着した〝ローカル〟な性格が強いという点である。したがって、こうした分野を発展させていくことは、他でもなく「地域づくり」あるいは地方創生の流れとも呼応すると同時に、ローカルな経済循環や地域コミュニティの再生に寄与することになる。

そしてワーカーズコープは、介護、福祉、環境、農林業などこれまで実績を積んできた事業が示しているように、まさにこうした地域密着型の「生命関連産業（生命経済）」と大きく重なっている。

振り返れば戦後の日本においては、高度成長期を中心に〝工業化を通じた経済成長〟という発想が根強く、しかもそれが相当な成果を収めたため、その「成功体験」にとらわれ、いわゆる〝重厚長大型の経済発展モデル〟から抜け出せないまま現在に至ったのではないか。

そうした思考の枠組みから脱却し、以上のような比較的小規模かつローカルな性格をもつ「生命」中心の経済ないし産業構造への転換を進めていくことが、これからの時代の主要な課題になるだろう。

おわりに――地域再生の主体ないし受け皿としてのワーカーズコープ

本稿では労働者協働組合のもつ現代的な意味を幅広い視点から考えてきた。思えばここしばらくの間、地方創生の流れも含め、地域づくりに関する様々な取り組みが各地において活発になされてきたが、その主体ないし〝受け皿〟となる組織の仕組みないし社会システムは必ずしも十分に整備されていなかった面がある。

ここまで様々な角度から述べてきたように、労働者協同組合はまさにそうした場面において重要な役割を担う新たな組織形態であり、「相互扶助の経済」の担い手とも言える。成立した労働者協働組合法の浸透と、各地における地域づくりの展開が一体となって進んでいくことがこれから大いに期待される。

文献

テツオ・ナジタ（2015）『相互扶助の経済』、みすず書房。

広井良典（2019）『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

宮城県登米市

多様な人たちの働く場をつくる
―被災者支援から林業活性化まで―



ワーカーズコープ・センター事業団
登米地域福祉事業所 所長
● 竹森 幸太

◆◆◆震災復興の中長期的な役割を

登米地域福祉事業所がある登米市は宮城県の北部に位置し、2005年に9町が合併し現在の形になりました。人口は79032人、10年間に約8000人が減少しています。高齢化率は32・9%で、とりわけ後述する中山間地域の鱒淵地区は42・2%になっています。

2012年から東日本大震災の被災地域で活動してきましたが、被災沿岸部は震災から10年が経過して、震災直後に外部から入ってきた多くの支援団体やNPOなどは、ほとんどが撤退してしまいました。そうした団体は、緊急的な一次支援としての役割は果たしたものの、中長期的・継続的な仕組みや成果は残せていないのが現状だと考えています。こうした課題にもワーカーズコープが取り組む仕事おこし・地域づくりは、効果的だと考えています。

◆◆◆被災者の仕事おこし目指しスタート

登米地域福祉事業所（以下、登米事業所）は、震災後に日本労協連とセンター事業団が立ち上げた東北復興本部の第1号の事業所です。2011年10月から起業型人材育成事業（緊急雇用創出事業）の枠組みを活用して、共生型福祉の担い手づくりと南三陸町からの被災求職者の就労支援の2点を中心とし、持続可能な仕事おこしを目指して始まりました。現在では、20代から70代の組合員が福祉、林業、就労支援、生活困窮者の生活支援の仕事をしています。2021年4月からは登米事業所は3つに分割しています。

現在の登米事業所の仕事は表の通りです。

拠点は次の4つに広がっています。

(1)米山町善王寺地区では、廃校になった幼稚園を活用した共生型の福祉施設があります。障がい児の放課後等デイサービス、高齢者の通所介護、障がい者の生活介護を行っています。

(2)米山町西野地区では、障がい者就労支援事業（就労継続支援B型）、農カフェで野菜栽培や惣菜、お弁当の製造・販売などの仕事を行っています。

(3)市街地域の迫町佐沼地区では、生活困窮者が行政や市民の依頼を受けてゴミ屋敷の片付けや援農などに携わる生活支援の事業を行っています。

(4)山間部にあたる東和町鱒淵地区では、林業を8人のメンバーが行っています。

登米事業所では、さまざまな困難を抱えている仲間が働いています。障がい児を育てるシングルマザー、高校受験に失敗したが、やりがいのある仕事に就きたいと願う若者などです。放課後等デイサービスや生活支援の事業は、こうした働く人たちの背景や身の回りの困難を仕事に変えていこうという取り組みから生まれました。

しかしながら、仲間と協同して仕事を起こすには、どこかで他者と折り合いをつけていかなければなりません。話し合いを大切にしながら互いの違いを受け止め合うことには苦労をしますが、そのプロセスにこそ、この働き方の意味や価値が表

表

部門名	事業内容	開設年月	仲間の人数
はっぴいデイ	高齢者デイ	2013年１月	9名
心りっぷる	障がい者就労	2014年１月	9名
ぽっかぽか	放課後等デイ	2014年３月	3名
REBORN FOREST登米	林業	2014年10月	8名
SKETCHA（すけっちゃ）	生活支援	2017年８月	―

現されると考えています。

◆◆◆ モデル地区「REBORN FOREST 登米」

ワーカーズコープでは全国に4カ所のモデル地区をつくり、山村の暮らしや実際の仕事に学ぶ林業の仕事おこしに取り組んできました。その1つが鱒淵地区で、REBORN FOREST が取り組んでいます。この林業の仕事おこしは、地域住民から山を預けて頂くための活動から始まりました。初めは全員が素人で技術も気概もない状態で、なかなか山を預けて頂けませんでしたが、地域から耕作放棄地の草刈りや通行等の妨げになる寺の支障木伐採の仕事を頂き、その結果を「林業通信」を発行して地域の全戸に手渡しで配布し知らせていきました。こうして少しずつ住民とつながり、お祭りの手伝いに声をかけてもらったり、小さな仕事をいただいたりする中で、地域の仲間として受け入れてもらっていきました。

2016年からは総務省の「小さな拠点事業」に取り組み、その中で森林塾（聞き取り）、竹細工講座、地域の将来予測ワークショップ、小さな拠点フォーラムなどを実施し、地域での自分たちの役割を考える機会になりました。林業のコスト計算をし、利潤のみを追求していこうとすると地域のための山づくりにはつながらない、むしろ私たちの仕事は住民とともに地域を守っていくことが役割だと考えるようになりました。

現在は、住民とワーカーズコープが一緒になって、鱒淵地域住民自治推進協議会を立ち上げ、協議会が主体になって、仙台市の児童館の子どもに農村での遊びや暮らしを体験してもらうデイキャンプ、地域の女性を中心に野菜作りをする畑の教室などに取り組んでいます。

デイキャンプは、参加した子どもの反応に、保護者から「自分たちも登米にいってみたい」といった声や、「不登校がちだった子どもが学校に通うようになった」などの感想が寄せられ、親子で参加する「田んぼの楽校」に発展しています。

畑の教室では、SKETCHA と連携して、引きこもりだった若者も参加しています。共に働くことを通じて若者が元気になっていき、その変化を住民も活動の張り合いにしています

こうした経験から2021年8月に障がい者の就労支援事業を開始し、多様な人たちが働くことのできる場をつくっていこうとしています。



正月飾りづくり



田んぼの楽校

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

「協同労働」ってなに？
―地域コミュニティを活性化する働き方―

広島県広島市



広島市経済観光局雇用推進課 主査 ● 末松 宏一郎

◆◆◆ モデル事業で伴走型支援

広島市では、働く一人一人が出資して、それぞれの意見を対等に運営に反映させ、人と地域に役立つ仕事に取り組む働き方である「協同労働」の仕組みを活用して、元気で意欲のある高齢者による起業を促し、高齢者の働く場の創出や地域課題の解決、ひいては地域コミュニティの再生を図るため、２０１４年度から「協同労働」モデル事業を実施しています。

このモデル事業では、地域住民を対象とした協同労働の勉強会や既存の協同労働団体の取り組み事例発表会を通じて中核人材の発掘、育成を行ったり、「協同労働」の仕組みを使って起業しようとする団体の事業計画づくり等の支援を行ったりするとともに、起業後も活動状況や課題を検証するなど、スタートから起業後のフォローアップまでの伴走型支援を行っています。また、協同労働団体の立ち上げに当たり、外部の有識者により事業を継続して実施していけるかどうかの検討を行った上で、起業に要する経費を対象として、補助率２分の１で上限１００万円の補助金を交付しています。

この事業開始から昨年度までの7年間で、25の協同労働団体が立ち上がり、合わせて約３００人が活動しています。その活動内容としては、高齢者や障害者のためのカフェやサロンの運営、家事や買い物代行、除草などの困りごと支援、耕作放棄地を活用した農作物の生産・販売など、それぞれの地域課題に対応し、多岐に渡っています。

次項では代表的な団体の活動事例を紹介したいと思います。

◆◆◆ 農業関連のお困りごとはわしらに！

【アグリ　アシストとも】「地域住民の皆さんに寄り添うことで、『やっぱり「アグリ　アシストとも」じゃあのう！』と言われる、まちづくりの活性化にも寄与する「地域のオンリーワン」の活動を目指します」――広島市の北西部に位置する安佐南区伴・大塚エリアは住宅団地が大きく広がるとともに、昔ながらの農耕地も多い所です。田んぼや畑、山林等で広島市近郊としては貴重な田園風景を残していますが、農業従事者の多くは高齢化し、後継者不足の問題もあって多くの課題に直面しており、今後、休耕田や耕作放棄地が多くなるのではないかと危惧されています。

地域の田畑が広がる風景を残したい、農の文化を次世代に引き継ぎたいという強い思いから、農作業経験のある地元住民が中心となり「協同労働」の仕組みを使って、田畑の草刈りや植え付け、農機具の点検など農作業の代行を行うとともに、まちづくりの側面から地域に貢献し、ＪＡと連携した地域の人々の困りごと支援も手掛け、住みよいまちづくりのための活動の輪を広げています。

◆◆◆ 住んで良かったと思える団地に

【びしゃもん台絆くらぶ】「地域住民の皆さんの困りごと解決を中心に、毘沙門台学区社会福祉協議会、町内会とともに高品質な住民サービス提供を目指して活動中です」

前述の「アグリ　アシストとも」は、安佐南区でも田園風景の残るエリアでしたが、「びしゃもん台絆くらぶ」の活動場所は住宅団地です。毘沙門台団地は65歳以上が34％を占め、社協・町内会では幅広く生活支援活動を行ってきました。しかし、地域団体役員のみの対応では限界があるため、これまで手が回らなかった住民サービスを学区住民全体で担えるよう、有償による生活支援事業などに取り組み、高品質の住民サービスを提供する

ことを目的として「協同労働」の仕組みを使って事業を行っています。活動は、買い物や掃除などを行う高齢者向け生活支援、免許証返納等による移動困難者の移送支援、耕作放棄地を活用した収穫物の販売、リフォームや電気・水道工事を行うことでの住民の就労の場の提供、町内会催事の設営作業や企画の受託など多岐に渡ります。実態を見て住民のニーズをつかみ、住民に寄り添うサービスを常に考えており、最近では、高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種が始まったことを受け、予約代行や接種会場への付添送迎サービスを自主的に始めています。

◆◆◆ 年齢条件のあり方など検討

このように「協同労働」により地域課題の解決に取り組む団体が少しずつ増えていますが、今後の事業の展開に当たっては、これまでのモデル事業の成果と課題を検証し、事業の充実を図っていく必要があると考えています。

具体的には、「協同労働」の働き方が広まるにつれ、立ち上げについての相談も増えてきた中で、いかにして効果的かつ効率的な支援を行うかが課題となっており、これまで行ってきた行政による伴走型支援だけでなく、市内各所で既に活動している協同労働団体を良い見本として、より自主的に新たな団体が立ち上がっていくことを支援できるような仕組みを作りたいと考えています。

また、モデル事業では、地域における高齢者の働く場を創出することを目的の一つとしており、この事業で支援対象とする団体は構成員の半数以上が60歳以上であることを条件としていますが、多岐にわたる分野の様々な層に活動が広がる中で、この年齢制限を無くしてほしいとの意見が出ていることから、支援対象団体の年齢条件とあわせ、今後の事業のあり方を検討し、より効果的かつ効率的な支援を考えていくこととしています。



びしゃもん台絆くらぶの活動

◆◆◆ コミュニティ再生のツールに

「協同労働」は、労使の雇用関係に基づく一般的な働き方とは異なり、働く一人一人が出資して、それぞれの意見を対等に運営に反映させ、人と地域に役立つ仕事に取り組んでいく働き方です。この「協同労働」は、意欲にあふれ、豊かな知識を持った人などが、他人に命じられることなく自ら発意して働くことで、納得度の高い働き方、生き方ができるようになるものと考えており、「郷土愛」を育む新しい働き方として、また地域コミュニティの再生のツールとして大きな可能性を持っていると考えています。今後も地域の活力を生み出す雇用の促進を図り、高齢者の生きがいづくりや地域課題の解決を図る上で、有効な手段であることを市民に広く浸透させ、それぞれの地域で協同労働を活用した取り組みが展開され、地域コミュニティの再生が図られることを目指し、取り組んで行きます。



新たな活動立ち上げの相談会

ワーカーズコープで活性化する
地域コミュニティ

持続可能で活力ある地域社会の実現へ

―地域のため・みんなのために働く―



日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）
連合会 理事長
● 古村 伸宏

はじめに

昨年12月に成立した「労働者協同組合法」（以下ワーカーズ法）は、42年ぶりとなる協同組合の新法である。協同組合という仕組みを労働というテーマに活かす労働者協同組合（以下ワーカーズコープ）の実践は、日本においては１９７０年代に失業問題の解決を目的に始まった。そして今、コロナ禍における失業・廃業や、少子高齢化・人口減少による地域の疲弊が深刻化する中で、「労働者協同組合法」は時代的・社会的な必要に応え、未来と希望を探求すべく登場したといってよい。ワーカーズコープは、単なる雇用の受け皿にとどまらず、労働の意味や価値を問い直し、新たな地域づくりと新しい労働のあり方を結ぶということであり、この新しい働き方は「協同労働」と呼ばれる。その中身を端的に示すのが、ワーカーズ法第1条に掲げられた目的である。そこには、組合員の「出資・意見反映・従事」を基本原理とし、「多様な就労機会の創出」「地域における多様な需要に応じた事業」「持続可能で活力ある地域社会の実現」という目的が記されている。

ワーカーズコープの原点

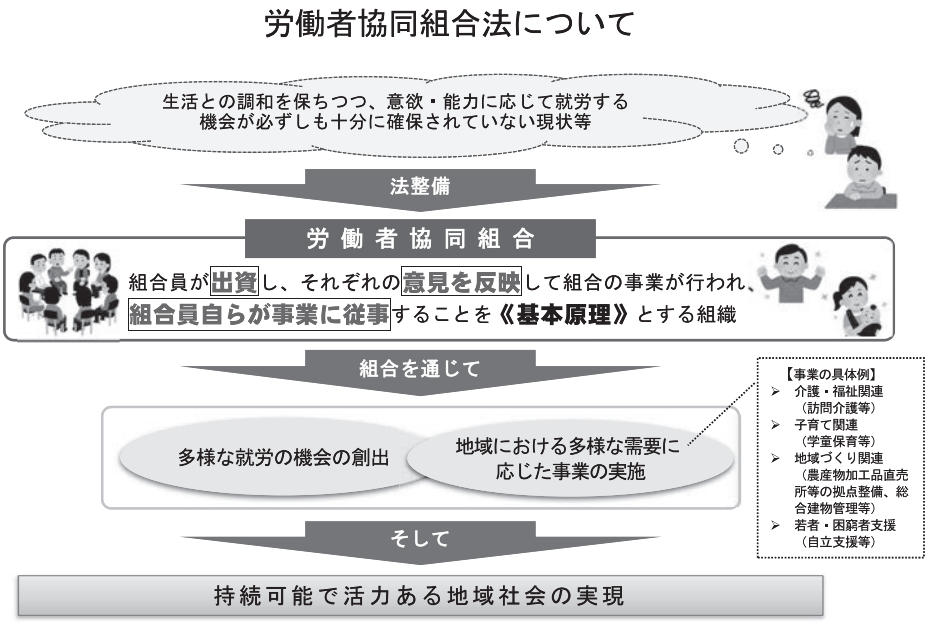
ワーカーズコープは、１９７０年代に戦後の失業対策事業（以下失対事業）を廃止する方向が強まる中、この事業に従事する人たちの労働組合による、制度存続を求める運動の中から生まれた。そこでは、失対事業を地域住民に喜ばれ愛される「よい仕事」にしようという、労働組合としては異例といえる考え方があり、働く誇りや尊厳と仕事の社会性の追求という方向性を示していた。この運動は、事業の縮小過程において、労働組合が事業体を組織し、地域の失業者の働く場を創造する「事業団」づくりをはじめた。今日のワーカーズコープの前身はこの「事業団」であり、「よい仕事」を実現する観点から「協同組合」という仕組みを得て発展した。また、地域の失業問題をテーマに事業を行うことは極めて「公益性」が高く、「よい仕事」の追求は全ての事業における「公共性」を探求するものであった。こうした点をワーカーズ法では、「非営利組織」として理念的にも仕組みとしても定めている。

ワーカーズコープの到達点

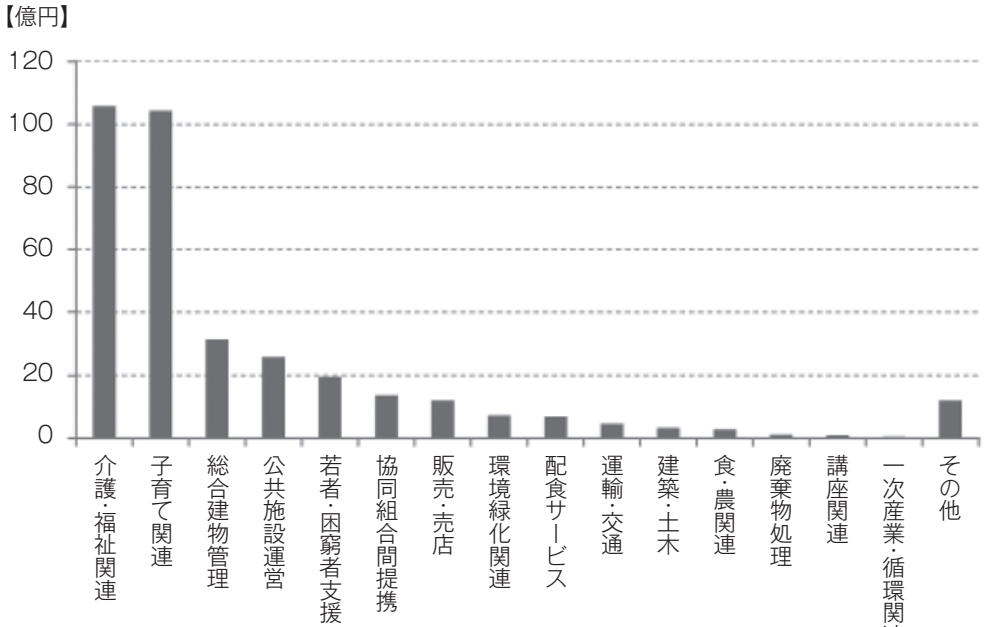
２０２０年度末現在、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会（以下労協連合会）に加盟する31会員全体の到達点は、年間事業高約３５０億円、就労者数１万５０００人強である。また労協連合会以外にも、ワーカーズ法が定める基本原理に近い組織がいくつかあり、生協運動の中から生まれたワーカーズコレクティブや、農村の女性たちの起業、障がい者就労の団体など、「協同労働」と呼びうる組織は、年間事業規模約１０００億円、就労者数約10万人と推計される。

労協連合会会員の事業は、主に対人社会サービスが中心である。高齢者介護や福祉、学童保育・児童館・保育園などの子育て関連、若者や生活困窮者・障がい者などの自立就労支援などであり、総じてケアの領域が多くを占めている。これらは、一方向のサービス提供事業ではなく、利用者・地域との協同事業と位置づけられ、「よい仕事」が実践されてきた。すなわち、働く者の協同に留まらず、利用者・地域とともに協力し合って「よい仕事」を実現するということである。また建物管理や物流など、他の協同組合を中心とした民間の委託事業も一定の割合を占めており、これらもまた、さまざまなつながりに価値を置く「よい仕事」

を追求してきた。そして東日本大震災以降、急速に食や農林業・エネルギーなどの分野において意識的な事業化が進んでいる。これは、地域生活の基礎を、地域資源の活用とその循環によって成り立たせようとする志向であり、個別の事業領域という感覚から、地域づくりの事業という発想へと発展していくプロセスにある。昨今ではSDGsや気候危機といったテーマとも重なり、第1次産業の重視とともに、これを福祉や教育、防災や健康など多様なテーマと掛け合わせることで、多面的な地域づくり事業の価値創造と、多様な人々の地域づくりへの参加を促す契機となり、これに伴いワーカーズコープの事業は都市から地方へと裾野を広げている。



「労働者協同組合法について」（厚生労働省ホームページより）



また事業外の自主的な活動として、組合員が毎月少額の会費を出し合い、社会連帯活動を展開している。ここには地域住民や企業関係者など、多様な団体・個人がボランティアベースで集い、地域課題や地域のつながりをテーマに活動している。最近ではワーカーズコープの事業と連動して「子ども食堂」「フードバンク」「小農」「コンポスト・堆肥づくり」「ポールウオーク（2本のポールを持って歩くウオーキング）」「気候アクション」「芸術・文化」など、参加者の創意によってさまざまな活動が広がり、この中から新たな事業化の可能性も広がろうとしている。例えば、「小規模循環型林業」のメンバーが取り組んできた子どもたちの「森林自然体験」活動が本格的な「森のようちえん」づくりへと発展したり、「学童保育」の中で取り組んできた「小農」活動が、「子ども食堂」「フードバンク」を生み出し、さらに常設のマルシェ事業のオープンや森林組合と連携した「苗木育苗」事業へと発展する事例も生まれている。こうした事業と地域活動の連続的で相乗的な発展は、労働者協同組合の事業と地域の活動の連携の親和性を示していると言える。

法制化による位置付けの意義

労協連合会は、約20年にわたって

ワーカーズ法の制定を求め運動を続けてきた。その最大の目的は、ワーカーズコープの仕組みを法人とすることで、自分たちの社会的な立ち位置を明らかにすることであった。同時に、この働き方＝協同労働を私たちの独占物から社会に開き、多くの人たちの選択肢として広げることにあった。

これまで私たちは、やむを得ず企業組合やＮＰＯ法人、株式会社や一般社団などの法人格を活用してきた。しかし、ワーカーズコープの「協同組合性」（メンバーの主権）と「非営利性」（事業活動の公益性）を同時に担保する法律は存在しなかった。ＮＰＯの仕組みには出資がなく、メンバーの主権と協同は担保されていない。また活動領域は20に限定されている。また企業組合は出資の仕組みはあるものの、出資のみの組合員・非組合員の就労を大きく許容しており、営利法人と分類されるのが一般的である。ワーカーズ法では、組合員が一人一票の平等な権利を持って参画する主権性を担保し、さらに意見を反映させることを特段重視している。また非営利性を担保する出資配当の禁止、剰余金からの「就労創出等積立金」を法定化している。さらに3人以上から設立でき、届け出によって簡便に設立できる。そして法の目的に適う事業は労働者派遣事業以外禁止あるいは限定されていない。経験的に言えることは、参加する一人ひとりの主権を尊重する中で、自治や民主主義、協同の文化は深まる。そして利他的な精神が事業にも発揮される。こうした「協同性」「公益性」を組織基盤として位置づけ、法的な仕組みとして編み出すことができたのは、法制度がない中で実践と理念・原則を練り上げてきた成果である。さらにこの法が全党・全会派の積極的な参加と賛同による「議員立法」として成立したことは、地域における幅広い公共的な政策展開の可能性を示している。

ワーカーズ法活用と政策展開の可能性

まず第1に、ワーカーズコープの職場と事業を通じて、地域の中に「つながり」を取り戻すことである。コロナ禍以前からさまざまな社会関係が途切れ、「生きづらさ」や「あきらめ」が広がり、コロナ禍でさらに加速した。こうした社会の中で、まず「つながる」ことは命をつなぐことであり、ワーカーズコープは積極的につながる・つなげる存在になる。協同労働が持つ価値は、つながりの中で自分を見出し、自分を活かすことにある。その中で自己有用感や肯定感が育ち、利他的な営みが始まる。そして労働が持つ人間的な営みとしての根源的価値や、働くことを通じて社会とつながり社会を構成する主体者としての意識が醸成される。これらはディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現していくことであり、非正規労働などによる労働の空洞化や商品化に歯止めをかけることにつながる。

第2に、それぞれの地域に適った多様な仕事を地域住民とともに開発し、「地域で働く」場としていくことである。広島市においては7年前から「協同労働プラットフォーム」事業が展開され、20を超える高齢者を中心とした協同労働のチームが立ち上がり、地域課題の解決や地域ニーズの事業化に成果を上げている。また東京都においては、今年度2カ所で協同労働をコンセプトとするインキュベーションセンターが開設した。こうした事

1　法制化の必要性

○　持続可能で活力ある地域社会を実現するため、
出資・意見反映・労働が一体となった組織であって、地域に貢献し、地域課題を解決するための**非営利の法人**を、**簡便に設立**できる制度が求められている。

○　現行法上、このような性質を備えた法人形態は**存在しない**ため、**新たな法人形態を法制化**する必要がある。

	企業組合	ＮＰＯ法人	労働者協同組合
出資	○	×	○
設立	認可主義	認証主義	準則主義

2　労働者協同組合法のポイント

○　組合の**基本原理**に基づき、組合員は、**加入に際し出資をし、組合の事業に従事する者**とする。
○　**出資配当は認めない（非営利性）**。剰余金の配当は、**従事分量**による。
○　組合は、**組合員と労働契約を締結**する（組合による**労働法規の遵守**）。
○　その他、**定款、役員等（理事、監事・組合員監査会）、総会、行政庁による監督、企業組合又はＮＰＯ法人からの組織変更、検討条項（施行後５年）**等に関する規定を置く。

厚生労働省ホームページより

例は、地域の持続可能性と一人ひとりの個性に応じて働くという、新たな労働を広げていくことである。したがって協同して働くための「出会い・学び・育ち」の場づくりが大切になる。例えば、技術習得を目指す一般的な職業訓練のプロフラムに、「協同労働のチームをつくる」という機能を付与することで、職業訓練がワーカーズコープのインキュベーション（立ち上げ・育成）機能を持つことになる。またコロナ禍による喫緊の失業・廃業対策として、時限的に一定の生活給付を組み込んだ学びと働く場づくりも重要になる。あるいはチームと仕事の開発の中で、子ども食堂やフードバンク、小農や居場所づくりといった生活の支え合い活動を経験し、小さな生活保障と確かなつながりを育てながら、働くことを学ぶ機会に位置づけることもできる。この学びの場＝職業訓練等は、地域づくりの仕事・産業を再構築していく契機となり、こうしたプロセスの中で地域の自治力を醸成し、公共と民主主義を育て、「地域力」「コミュニティ」づくりにつながっていくだろう。

第3に、協同の文化を耕し、持続可能性と共生に価値を置く新たな生活（生命）産業を興していくことである。「経済の成長から循環へ」の転換は時代のトレンドであり、ラディカルな価値の転換である。それは人々の幸福感と地域の文化的価値観の転換ともいえる。乖離した「働く」ことと「暮らす」ことを再統合し、お金を頼りに「買う」生活から、自分と地域を頼りに自分たちで生活を賄いつくる営みの再生である。特に食べ物、エネルギー、助け合いにおける関係（ケア）を、地域に必須の生活（生命）産業として包括的におこしていき、その中で1次産業を生活（生命）産業の中核として位置づけ直す。その取り組みは「農福連携」や「森のようちえん」など、1次産業と福祉、教育、健康、観光、芸術などを掛け合わせることである。またこうした実践は、伝統的な技術や文化の継承・継業も促すことになる。「協同労働」というコンセプトは、「労働」と「生活」を協同の関係に結び直す、生活（生命）産業づくりに最もかなったものといえる。こうした産業開発もまた、地域自治とコミュニティづくりと結び、職業訓練やまちづくり講座などの学びとも連動させることで、地域文化の形成となる。特に重要なのは、待ったなしの環境や気候問題への配慮であり、その点で「自然」の中での共生への回帰は、都市から地方への価値回帰も促すことになる。特に子どもや子育て世代で、こうした方向性を明確にしていく価値は大きいといえる。

ワーカーズコープ活用の課題

マスコミ報道や周知活動を通じて、ワーカーズ法への関心や期待、活用の具体的な相談が広がる中で、法活用に当たっての課題も見え始めている。

第1に、具体的な運営をめぐってである。理念や仕組みの理解と具体的な協同労働の実践には段差がある。「イメージがわかない」「やり方がわからない」という問いに対して、資料提供だけでは限界があり、実際の現場視察やOJTは不可欠である。そのコーディネートで力を発揮するのは、ワーカーズコープがネットワーク化している「連合会」である。この「連合会」が、実践の交流や学習、相互監査や評価の機能を併せ持っており、この充実が重要になる。

第2に、事業立ち上げや持続的な経営についての財政的なサポート機能である。連合会はこの点でも重要であるが、広島市でのプラットフォームや東京都でのインキュベーションセンターのような機能が、きめ細かく全国各地に整備される必要がある。併せて、経営に対する組合員の主体性を追求しながらも、非営利・協同の事業を促進する公的な支援（補助や委託、優先発注など）の他に、こうした事業を支える地域金融システムの形成も不可欠である。この点では、非営利・協同の金融機関といわれる信用金庫や労働金庫などと連携し、ワーカーズコープの育成・推進を図るとともに、市民バンク、クラウドファンディング、ふるさと納税、財団法人など、ワーカーズコープを応援したいと思う人々の資金や財産の窓口や活用システムを開発し、顔の見える地域金融を確立していかなければならない。こうした機能やシステムは、ワーカーズコープの公益性を高めていく重要な自治的探求といえる。

いずれにしても、協同労働とその事業組織を地域に定着させていくにあたっては、働く組合員はもとより、この事業を利用する地域全体の当事者意識を必要とする。その意味で、ワーカーズコープ法が契機となって、本物の公共を育む地域文化を高めることが大きな課題である。そのためには、縦割りの公共政策をさまざまに融合させていく自治体の役割は大きい。ワーカーズ法の成立過程に学び、政策づくりに地域の当事者参加を位置づけることが重要である。

地域課題を資源とした産業創出
―課題解決型ビジネスの可能性―

現在、持続可能な地域経済・地域社会を実現するため、ビジネスの手法を用いて課題を解決する地域課題解決型ビジネスが広がりを見せている。このビジネスは地域活性化の一翼を担うものとしても注目されており、各都道府県が補助金制度を設けて、その起業を支援している。

その中でも、特にこれまでマイナスなものと受け止められてきたモノやコトに新たな価値を見出し、それらを資源として地域に新しい産業を生み出すことによって地域経済に貢献している事例を調査した。

イノシシ活用隊を結成

しまなみイノシシ活用隊、略称「シシ活隊」は愛媛県今治市の大三島に拠点を置き、大三島と伯方島の2島でイノシシの狩猟や食肉加工・販売を行っている団体だ。

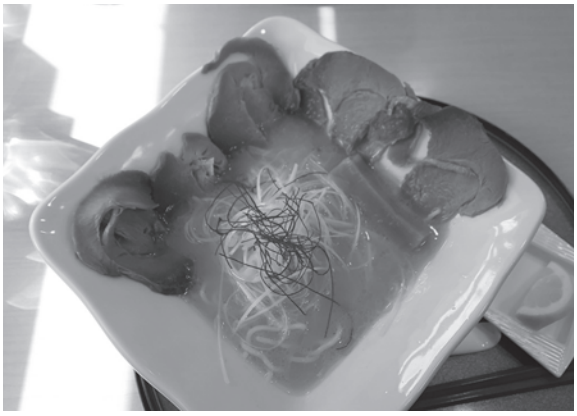
もともと大三島にはイノシシが生息していなかったが、西瀬戸自動車道開通が契機となったのか、平成11年ごろからイノシシが出没するようになった。その後、イノシシによる農産物への深刻な食害が出るようになり、中には年収が2～3割低下した農家も存在する。対策として狩猟に乗り出す農家もあったが、捕獲罠の設置や捕獲した個体のとどめ刺し、狩猟後の解体処理などいずれも重労働で、命を奪うことに対する抵抗感も加わり、農作業のかたわらに行うことは困難だった。そこで、イノシシの狩猟に専念しても生計が立てられるようにと、元みかん農家の渡邉秀典氏が中心となり、平成22年6月にシシ活隊を結成し、狩猟したイノシシの食肉加工・販売を手掛けている。

シシ活隊は大三島と伯方島の2島で罠の設置・見回りをしており、イノシシが罠に掛かれば現地でとどめを刺した後、食肉加工場へ運搬して解体、食肉加工を行い、獲れた季節や肉質状況に応じて出荷する。背骨を除いた半頭単位での販売や部位ごとの販売のほか、スライス肉やミンチ肉などの一次加工品、ソーセージやフランクフルトなどの二次加工品を販売している。

また、イノシシの皮はなめし加工後に「島シシレザー」の名で各地のアーティストへ販売されるほか、レザークラフト品に加工され、骨は大三島唯一のラーメン店で「猪骨ラーメン」として利用されている。現在は獣脂の商品化を目指し、商品開発に取り組んでいる。

シシ活隊の取り組みは大きな成果を上げており、平成30年には農業被害額を上回る売上高を達成した。また、イノシシを活用した産業創出が、移住者の獲得にも効果を見せている。


島シシレザーの商品


猪骨ラーメン

〝続いているもの〟の魅力を観光客に提供

「合同会社よーそろ」は広島県呉市豊町御手洗で空き家を改修し、カフェやギャラリー、ゲストハウスなどの事業を展開している。

代表を務める井上明氏は、御手洗で観光ボランティアガイドを務める中で、ゆっくり休憩できる場所がないという観光客の不満を聞き、空き家となっていた古民家を改修しカフェを始めた。また、土産物がないという要望を受け、空き家を活用して御手洗オリジナルの作品を展示販売するギャラリーや御手洗の歴史を大切にした飲食店を展開していった。さらに、御手洗の魅力を独自の表現

で伝える人材を確保するため、新たな商いにチャレンジできる場所を整備したり、滞在しないと分からない御手洗の魅力を感じてもらえるようゲストハウスや1日1組限定の宿を開業したりしている。

同社では御手洗の風景や建物、文化など〝続いているもの〟を尊重し、地域の価値を丁寧に受け取ってくれる観光客が増えることを望んで、サービスを拡充し続けている。

こうした取り組みを続けるうち、まちの若い世代が主体的にまちづくりに関わるようになってきた。そこで、補助金に頼らず自分達で御手洗を活性化し、持続可能なまちづくりを実践するため、地域住民の有志が一般社団法人御手洗デザイン工房を立ち上げた。この法人では観光振興を通じたまちづくりに取り組み、地域で稼げる仕組みを一つずつ作り上げ、サービスをアップデートしながら地域経営が成立するサイクルを作り出そうとしている。こうした動きが他の地域住民にも刺激を与え、まちの各所で新たな動きが出るなど、好循環を生んでいる。



御手洗の町並み



貸切宿「閑月庵新豊」

外部の視線を生かす姿勢が大切

本調査から、地域課題を資源として新たな産業を創出し、地域活性化につなげるためには、多様な人材が関わることが重要だとわかった。

地域でマイナスだと捉えられてきたモノやコトが、他の地域から見ると価値を持つことがある。そのことに気付きやすいのは移住者やUターン、関係人口に数えられる人々など既存の価値観にとらわれず地域を外側から見る視点を持つ人材だ。

外部人材が活躍するためには、異なる価値観を理解し、地域が変化していくことを受け入れられる土壌づくりや、地域住民と外部人材の双方が歩み寄ろうとする姿勢を持つことが必要となる。素晴らしいアイデアや能力を持った人材が来たとしても、地域に彼らを理解し、応援していこうという気持ちがないと本来の力を発揮することはできない。

地域課題に価値を見出し、それを資源として新たな産業を作り上げ、地域活性化につなげるためには異なる視点を持つ人材が共に課題について考え、意見を交わせる地域であることが必要であり、自分とは異なる意見や価値観を持つ人を否定せず、変化を楽しめる土壌が整っていることが重要だ。

シシ活隊や合同会社よーそろが行った取り組みは地域の人々の理解があったからこそ、事業として継続できるものとなったと考えられる。

※本調査は、コロナ禍で実施できなかった海外調査の代替調査として実施した。

元地域活性化センター副参事
● 笹木 和美（秋田県大館市）
● 平野 玲妃（福岡県那珂川市）
● 阿部 理沙（山形県小国町）

MaaSの活用による地域課題の解決
―過疎・共生・医療―

MaaS（マース）（Mobility as a Service）とは、ICTを活用して複数の公共交通やその他の移動手段を一つのシステムに集約し、提供するシステムである。日本では、地方都市や過疎地において地域交通が衰退し交通空白地帯が拡大する状況下で、高齢者の移動手段の確保などの地域課題を解決するための方策として検討されている。

過疎地域の活性化を目指す島根県大田市、共生社会を目指す京都府舞鶴市、医療課題解決に取り組む長野県伊那市を調査し、地域課題の解決に向けたMaaSの可能性について探った。

AI活用しタクシーを配車

大田市では、特に高齢化が進む井田地区でICTシステムによるタクシー運行状況の確認、予約、決済といったMaaS事業の実証実験を行った。

株式会社バイタルリードを事業主体とし、市、井田まちづくりセンター、井田地域自治会が一体となって取り組んだ。運行する車両は「井田いきいきタクシー」と名付けられ、AIを活用した配車・予約システムを備えたオンデマンド型乗り合いタクシーである。運賃は月3300円の定額制とし、バイタルリードが開発したTAKUZOというシステムを導入することで、AIによって最適な運行指示が出され、効率的な運行を可能としている。

実験は、国土交通省が実施する新モビリティサービス推進事業の令和元年度先行モデル事業に選ばれ、令和元年11月から令和2年3月まで行われた。利用者一人当たりの外出回数が平均月4・2回増加するといった成果が出ており、同年4月から本格実施している。

また、この定額タクシーを地域の特産品を販売し雇用の場を創出する「小さなビジネスづくり事業」と連携させ、集出荷や働く人の送迎に利用しようという構想も検討されている。事業実現により、地区住民の収入を確保し、その収入で定額タクシーの利用料を賄えるようにしたいとのことであった。

住民同士の送迎も組み込む

舞鶴市は、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社（以下「OSS」という）、日本交通株式會社の3者で運営協議会を設立し、住民の助け合いによる共生型のMaaS実証実験を行った。

実験は、住民同士による送迎と公共交通を組み合わせて移動手段を提案する日本初の取り組みで、国土交通省の日本版MaaS推進・支援事業を活用している。

サービスの利用はすべてOSSが開発したアプリmeemo（ミーモ）で行われ、目的地を入力すると、住民送迎やバスなど利用者が希望する移動方法を選択できる。住民送迎を選択するとその時点で対応が可能な住民ドライバーが表示され、ドライバーは送迎依頼を受信したら承諾して依頼者と合流する。アプリに運行経路が示され、送迎が完了すると、利用者はドライバーに感謝のしるしとしてアプリ専用のポイントmee（ミー）を送る仕組みとなっている。

実験期間は、令和2年7月から9月の3カ月間で、利用者からは「知り合いができて交流の輪が広がった」などの喜びの声が聞かれた。

今後は、アプリの改善点やmeeの流通促進策などについて検証する



大田市の井田いきいきタクシー

とともに、交通面だけでなく子育てや日ごろの困りごとの助け合いにもmeemoを使うよう取り組んでいきたいとしている。



伊那市を走るモバイルクリニック

質の高いオンライン診療を提供

伊那市は、モネ・テクノロジーズ株式会社、株式会社フィリップス・ジャパンと令和元年度に連携協定を結び、移動診察車を用いたオンライン診療（モバイルクリニック）の有効性などを検証する2年間の実証実験を行った。

移動診察車「INAヘルスモビリティ」は、トヨタ・ハイエースをベースに開発された専用車両で、後部座席部分が診察スペースに改装されており、テレビ電話や医療機器、情報共有クラウドシステムなどが搭載されている。ここでは、患者がテレビ電話などの機器を操作する必要がなく車に乗るだけで診察を受けられる。同乗する看護師が情報共有システムを介して患者の様子やバイタルサインの報告、医師による遠隔聴診の補助などができるため、患者が一人で受ける一般的なオンライン診療より質の高い診療が可能となる。

医師からは「医療側の負担が減る」といった期待の声が寄せられるとともに、患者や患者の家族からも「通院や待ち時間が減って助かる」など好評を得ている。

また、多職種連携を推進しており、オンライン服薬指導や調剤配送を目指して、伊那市薬剤師会などと協議を進めている。さらに、情報共有クラウドを介護・福祉事業者などとともに活用し、地域全体で高齢者を支える取り組みにつなげることを視野に入れている。



舞鶴市のアプリ meemo

まとめ

地方都市や過疎地では、現在抱える交通課題を解決するだけでなく、地域の将来を見据えた取り組みが必要である。そのためには、現在は自家用車で自由に移動し、スマートフォンを使いこなす世代が交通弱者になる前から、使いやすく、使いたくなる交通の仕組みづくりについて対話し、検討を始めることが重要である。

調査対象の3市は、いずれも住民の移動手段について課題があり、それを解決しようとMaaS事業に取り組み始めた。行政や交通事業者だけでなく、住民・民間も巻き込んで「地域の足」を確保することで、様々な地域課題の解決や地域の将来像の実現を目指している。

MaaSの取り組みは、持続可能な地域公共交通の実現とともに、交流機会の増加や健康づくり、産業振興などを通じ地域全体の活性化につながることも期待される。

地域活性化センター副参事
●阿部 香奈子（秋田県由利本荘市から派遣）
●阿多 千尋（鹿児島県錦江町から派遣）
●松原 輝（熊本県菊池市から派遣）
●丸山 大貴（長野県大町市から派遣）

地域での学び通じステップアップ
―高校中退者等の社会的自立を支援―



文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
職業教育推進係長
● 川島　志月

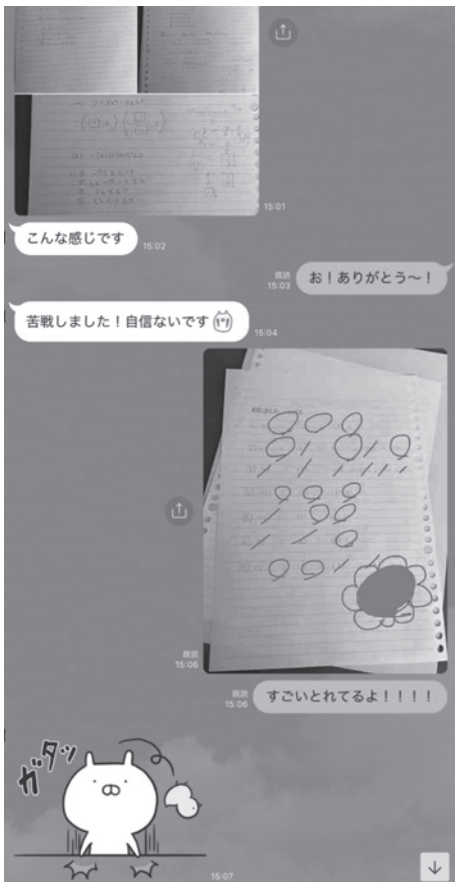
キャリア形成に不安抱える若者

２０１０年の国勢調査で、20歳から39歳のうち、最終学歴が中学卒業程度の者は約１４３万人で、学校卒業者の約５％に相当するという結果が出た。

また、高校卒業資格がないことにより、将来のキャリア形成に不安を抱え高卒資格が必要であると考えているとの回答も約８割を占めた。さらに15歳から34歳の若年無業者も増加している。

自治体では、高校中退者等への支援の重要性を認識しつつ①予算や人員の確保が困難②対象の捕捉や支援に関するノウハウがない――といった課題があり、支援の実施に至らない現状がある。

そのような状況を踏まえ、２０１７年度より「学びを通じたステップアップ支援促進事業」を開始し、今年度より国の補助事業である、「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」として実施している。



SNS を活用した学習支援

事業内容について

事業内容は、主に高校中退者等を対象に、地域資源（高校・若者サポートステーション・ハローワーク等）を活用しながら、高等学校卒業程度の学力を身に付けるための、学習相談及び学習支援、就労支援を実施する地方自治体の取り組みを支援するものである。

具体的には次の三つの柱で構成される。

①教育機関、労働局、民間団体等、地域の資源を活用した支援体制の構築。

②教育委員会ＯＢや退職教員、労働・福祉部局職員等による学習教材や高卒認定試験の紹介、修学のための経済的支援、就職活動・職業訓練に関する情報提供。

③図書館や公民館といった地域の学習施設を活用した学習支援。

札幌市と高知県の取り組み事例

○札幌市

（２０１８年度より「学びを通じたステップアップ支援促進事業」を受託）

＊取り組みの背景

札幌市では、本事業実施以前から、ひきこもりや無業者等、困難を有する若者に対する自立支援等に取り組んできたが、義務教育終了や高校中退等により学校とのつながりが途切れてしまった若者の学び直しのニーズに応え、社会的自立までを総合的に支援するため事業を開始した。

＊取り組みの特徴

・「札幌市若者支援総合センター」を中心とした七つの会場において学習相談・学習支援を実施。

・個々に合わせた学習計画を立案し、試験前後にはすべての参加者についてケース検討を行うなど、効率よく学力を身に付けるための工夫を行った。

・ＳＮＳを活用し、来所できない利用者に対してオンラインでの授業を行ったほか、定期的な連絡を行い、継続的な支援を実現。

・食事をとれない利用者に対し無償

で食事を提供するなど、学習以外にも生活面の支援や、妊娠・出産等により高校を退学した10代の若者に対する、子を連れて参加できる会場・スタッフなどの環境整備を実施。

・支援終了後もアフターフォローを行い、伴走型の支援体制を構築。

＊取り組みの成果

２０２０年度は、前年度からの支援継続者20名と、29名の新規利用者があり、利用者の内13名が高卒認定試験を通じて高卒資格取得に至り、就労や進学など次のステップに進んだ。また、高校不登校・休学中の４名が高校卒業に向け通学を再開した。

○高知県

（２０１８年度より「学びを通じたステップアップ支援促進事業」を受託）

＊取り組みの背景

国勢調査によると、高知県は、若年無業者数の人口比率において全国上位であり、高等学校の中途退学率も全国上位の状況であった。本県では、若者サポートステーション（以下サポステ）事業などを通じて、２００７年から２０２０年３月末までに３０３３人への就労・修学支援を実施してきたが、そのうち約半数が高等学校未卒であり、社会的自立を目指す上で、多くの困難を抱えている。

そこで、若者の修学や就労への道筋を立てる事を目的に、事業を開始した。

＊取り組みの特徴

・県内５カ所のサポステにおいて、スタッフや学習支援員による、個別及び少人数での学習相談・学習支援および就労支援などを実施。

・中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者の情報収集を行う仕組み、「若者はばたけネット」を構築し、進路未定者への積極的なアプローチの実施。

・各市町村教育委員会（各中学校）と連携し、不登校生徒や進路未決定で中学校を卒業した者のサポステへの誘導を行っている。

＊取り組みの成果

個別及び少人数の学習支援の提供により個々の学習に対する課題への対応を行ったことや、「若者はばたけネット」により支援が必要な者を捕捉しサポステ登録につなげること等を通じて、高卒認定試験においても９名が合格するなど成果が見られた。

なお、札幌市も高知県も引き続きステップアップ事業を活用し、支援ニーズを積極的に掘り起こし、取り組みを継続する予定だ。



学習支援と併せた生活支援



アクリル板越しに学習支援をする様子

自治体保有の情報提供を

２０１９年に文部科学省で都道府県と政令指定都市を対象に行ったアンケートでは、高校中退者等の学習相談・学習支援に関する取り組みを行っている自治体の割合は13％程度だったが、本年５月に実施した中核市まで範囲を広げたアンケートでは実施割合は約25％と向上した。

高校中退者等の支援は、依然として一人でも多くの方の社会的自立につなげるための重要な取り組みであり、文部科学省としても好事例の横展開や、各自治体の取り組みについての積極的な周知を進めていきたい。

本事業について少しでも関心を持たれた方は、事業に関する文部科学省HPをご覧いただければ幸いである。（https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_00955.html）

また、本記事をご覧になった自治体関係者の方々におかれては、高校中退者等への支援の取り組みの情報に加え、本寄稿のテーマとは少しずれるが、社会人の学び直し（リカレント教育）に関する取り組みの情報提供を頂ければ幸いである。こうした情報について、今後、積極的に広報・周知を図りたいと考えている。

移住・定住・交流推進支援事業

（奈良県奈良市）

オンライン移住相談で移住満足度を最大化する

―子育て世代の転入超過 関西2位の奈良市―



奈良市総合政策部秘書広報課
シティプロモーション係長
● 高松 明弘

地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、大都市住民などの受け入れ事業を支援している。今回は、同事業を活用してオンライン移住相談で成果を上げた奈良市の取り組みについて、市総合政策部秘書広報課の高松明弘氏にご紹介いただいた。（企画グループ）

「観光で訪れる奈良」から「豊かに暮らせる奈良」へ

奈良市は、世界遺産「古都奈良の文化財」をはじめとする歴史的な文化遺産と緑豊かな自然環境を大切に守る、国際文化観光都市です。若い世代で転入される方も多く、商店街や地域のお店・団体が様々なイベントや活動を行い、より良い暮らしを創り楽しもうと取り組んでいます。

２０１９年には子育て世代の転入超過数が関西で2番目に多くなり（「住民基本台帳人口移動報告　０～14歳人口転入超過数」）、有効な子育て施策を進めてきた成果が表れ始めています。

そして迎えた２０２０年。「観光で訪れるまち」としての魅力だけでなく「豊かに暮らせるまち」としての奈良市の情報をより積極的に提供していこうと考えていた矢先、新型コロナウイルスの脅威により、業務内容は大きな変更を余儀なくされました。

移住相談を対面からオンラインへ

当初の事業計画では、移住検討者と奈良市民が直接対面で交流する企画を考えていましたが、感染拡大の防止のため「オンラインでの移住相談や交流」の事業へと転換することにしました。

そのヒントとなったのは小中学校で実施されていた「オンライン朝の会」です。新型コロナの感染拡大で全国一斉臨時休業になった際、奈良市の小中学校では自宅にいる児童生徒と学校にいる教員がオンラインでコミュニケーションができる体制を迅速に立ち上げました。それを見て「オンラインは奈良への移住を検討している人との相談窓口としても有効だ」と考え、早速試験的に「オンライン移住相談窓口」として開設しＰＲしました。これにより「奈良市は移住者を歓迎している」という姿勢を広く伝えることができ、今も多くの方にオンライン移住相談をご利用いただいています。移住資料請求数も多い月は前年の８倍以上になることもありました。

オンライン移住相談の先進モデルに

開設当時、移住相談にオンラインを積極活用している自治体はほとんどなく、成功する確証はありませんでした。そこでまずは費用をかけず、既に職場にあったマイク・ＷＥＢカメラ等の機材で試験的に始めました。すると、事例がほとんどなく珍しかったため、新聞やテレビでもたくさん紹介していただき、30代・40代の方を中心に、相談予約のスケジュールが埋まっていきました。他の自治体からも「同様のことを実施したい」と質問や視察を受けるようになりました。

オンライン移住相談を利用する移住検討者のメリットは主に以下の五つがあると考えています。

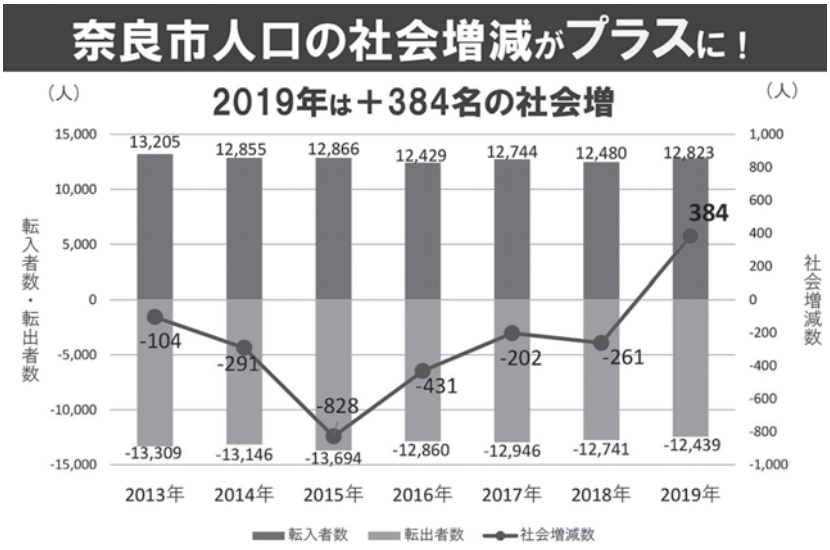
①交通費がかからず気軽に相談できる。

②オーダーメード型で自分が知りたい情報が得られる。

③事前の情報収集ができ来訪時に効率よく下見できる。

④電話と違いフリーハンドで話せてメモが取りやすい。

⑤マスクをせずに話せるため長時間話していても苦ではない。一方で相談・質問に対応できるよう、職員は徹底的に情報収集をしました。移住検討者の年齢・家族構成・ライフスタイルなどをあらゆるパターンで想定し、住まい・仕事情報をはじめ、子育て環境・公共施設・地域行事などを調べました。そうすると奈良市の強みが見えてきて、自信を持って質問に答えられるようになりました。



子育て世代の転入超過が進む奈良市


機材の充実でスムーズな移住相談が可能に


公園で地域住民が交流する「まちの食卓」

オンライン対応のスタジオ環境を整備

利用者からも好評だったオンライン移住相談を管理職も評価し、事業を本格化するに当たってオンラインスタジオを整備。地域活性化センターの支援により、モニター、ビデオミキサー、マイク、カメラ等の専門機材を購入し、より良い画質・音質でスムーズに対応ができるようになりました。

職員は機材に詳しくはなかったのですが、奈良市在住で書籍「プロとして使うZoom―会社では教えてくれない新時代の仕事術―」の著者である平田幸一さんに購入機材のアドバイスをいただき、最適な環境が整えられました。

奈良市への移住者でもある平田さんには、移住経験者と移住検討者が交流する「オンライン移住交流会」にもオンラインでゲスト出演していただきました。移住を実現するまでのストーリーや注意点、動画・写真でのオフィス周辺環境の紹介など、移住経験者ならではのお話は移住検討者の皆さんの参考になったようで、参加者の方の満足度が非常に高かったです。

ゲストハウスで「お試し移住」

移住相談利用後、お試しで1カ月間滞在された方もいます。30代のライターの方で、コロナ禍で「オンラインでOK」という仕事が増えたため、好きな場所で暮らしてみたいと考えたそうです。特に飛鳥・奈良時代の歴史が好きだったため奈良を選ばれたそうです。

滞在先にはゲストハウスをお薦めしました。観光地である奈良市にはホテル以外に多種多様な小規模宿泊施設・ゲストハウスがあります。地域の楽しみ方に精通しコミュニケーションに長けた個性的なゲストハウスオーナーから地域情報を聞いての滞在は非常に充実したものになったそうです。

移住者が次の移住者を歓迎するまちへ

うれしいことに、1年も経たないうちに、移住相談を利用した方から「奈良市に移住しました！」と報告をいただけるようになりました。市役所が移住者にとって住民票を移す手続きをする役割だけでなく、生活相談や情報提供で暮らしを豊かにする役割として少しずつ役に立てていることを実感しています。

私たちの移住相談は移住者を増やすために設置しているのではありません。立ち上げたときに定めたオンライン移住相談のコンセプトは「移住後の暮らしの満足度（移住満足度）を最大化する」です。移住後に「奈良市を選んで良かった」と思ってもらえるように、その方が希望する理想のライフスタイルを実現できるための情報提供を心掛けています。

アフターコロナになれば、対面での移住者歓迎会を開催したいと思っています。移住者同士の交流が盛んになり、気の合う人や地域とつながり、移住者と地域の関わりが深まることでまちがさらに元気になる。そして移住者がまた次の移住者を歓迎する。そのような良い循環が続くまちであってほしいと願っています。

2021年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー

マイクロツーリズムのすゝめ

～地域の魅力再発見～

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶ「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を行っています。6月11日(金)は、「マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見～」をテーマにオンライン参加も併用して開催し、全国各地から自治体職員など37人が参加しました。

講義Ⅰ：マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見～

一般社団法人地域観光研究所代表理事の坂元英俊氏が登壇し、同氏が実際に関わった事例を踏まえ、地域づくりの視点から捉えたマイクロツーリズムについての講義を行いました。

マイクロツーリズムとは、自宅から1～2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光です。坂元氏は、単に観光スポットを訪れるだけでなく、自然や商店街などの地域資源を巡り、地域内を回遊して住民と交流してもらう「滞在交流型観光」をすることが重要であると強調。そのためには、地域住民が主体となった地域づくりが大切であると語りました。

講義Ⅱ：観光×○○　業界コラボで課題解決　コロナに負けないファンづくり

株式会社玉造温泉まちデコ代表取締役の角幸治氏が、コロナ禍においてもファン（関係人口）を作った自身の取り組みについて講義しました。

角氏は、観光を一過性のものとせず、旅から帰った後も継続的に関わりを持ってくれるファンを獲得することが重要であると指摘。また、各自治体にある観光協会においても、観光情報を提供する際の送付先情報を活用することで、ファンづくりにつなげることができるとも述べました。

講義Ⅲ：「つながり」人口の最大化を狙った地域経営戦略（スイス・ツェルマット型のDMO体制構築）

一般社団法人気仙沼地域戦略事務局長の小松志大氏は、官民連携による地域経営を行う気仙沼観光推進機構（DMO）の取り組みについて説明しました。

気仙沼の交流人口増加と地域内消費を促進する産業振興を図るため、行政や商工会議所、観光協会などで構成された気仙沼DMOが2017年に設立されたそうです。データ分析によりターゲットを明確にし、ニーズに基づいた商品を発信し、ファンを大切にすることが重要であると強調しました。

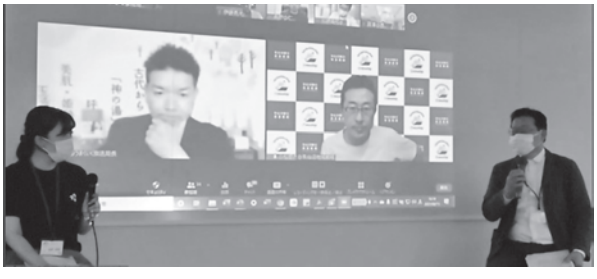
意見交換＆パネルディスカッション

グループに分かれた意見交換では、ターゲットの明確化や「何をどうしたいのか」という軸を持った取り組みが重要であるとの意見がありました。

パネルディスカッションでは、講義を聞いた受講者からの質問に対し、3人の講師が丁寧に回答し、講義の内容の理解が深まりました。



グループでの意見共有の様子



パネルディスカッション

セミナーを終えて

今回のセミナーを受講し、新たな観光スポットや商品を探すことも大切だが、今あるものや当たり前に思っているものに着目することで、住民と一緒になって地域を盛り上げていくことができることを学びました。また、ターゲット把握やニーズ対応のために、きちんとデータ分析をすることが重要であると気づきました。

◆本セミナーの講師

一般社団法人地域観光研究所
代表理事　坂元 英俊 氏
株式会社玉造温泉まちデコ
代表取締役　角　幸治 氏
一般社団法人気仙沼地域戦略
事務局長　小松 志大 氏

●横山 千秋（埼玉県加須市から派遣）
地域活性化センター副参事

書籍紹介

福祉と住宅をつなぐ
課題先進都市・大牟田市職員の実践



牧嶋　誠吾　著
株式会社学芸出版社（2021年6月10日発行）
定価；2,000円＋税

「私は『福祉』を『暮らし』と読み替えるようにしている」と著者の牧嶋氏はいう。そして「住宅というハコは、暮らしを包む風呂敷のようなもの」だとも述べている。本書を読むと、福祉と住宅が密接な関係にあり、住宅施策の延長線上に福祉施策があることが理解できる。その施策が実現したときに生まれる地域の魅力についても知ることができる。

福岡県大牟田市は、かつて鉱工業都市として栄えたが、石炭産業の斜陽化とともに勢いを失い、令和２年度の人口は最盛期の半分近くにまで減った。過剰インフラと高齢化、人口減、経済的衰退に直面する課題先進都市である。

著者は設計事務所で働いた後に、大牟田市役所に入庁。住宅部門と福祉部門に籍を置いた。本書では、著者が福祉と住宅をつなぐために庁内外での連携を生み出し、常に現場に出て市民と向き合い、住宅、福祉、まちづくりについて、どのようなことを考え、実践してきたのかを具体的に描いている。

まちづくりを議論し、実行するため、ケアマネジャーや医師、作業療法士、建設業組合など現場の第一線で活動する人々や障害当事者とその支援団体などで構成する「大牟田市住まい・まちづくりネットワーク」を立ち上げたのもその一つ。同ネットワークは、構成員たちが「自ら考え提言し、できるものは自らが実行」したという。著者はこれを「大牟田市における多職種連携の原点だと思っている」と語っている。

また、市営住宅の建て替えに当たっては、ハード面だけでなく、「入居者の生活状況や新しい団地に期待したいことなど、入居者の生活にフォーカスしたアンケート」を実施し、「高齢者に配慮したバリアフリー化はもとより、入居者および地域のコミュニティ再生を目的とした地域共生社会の団地再生」を目指した。

制度化されたばかりの小規模多機能施設の整備には、「迷惑施設だ」と反対する声もあった。そこで、同施設を整備する際には地域住民の「集まり場・茶飲み場」となる介護予防拠点・地域交流施設の併設を市の独自基準として義務化した。

空き家対策では、住宅、福祉の両部局で情報を共有したうえで、民間にも声をかけ、高齢者や障害者、母子世帯など住宅確保に配慮が必要な人々の居住支援、「住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域に潜在する空き家を改修・活用できる仕組みづくり」に取り組んだ。

もちろん、すべての取り組みが最初からうまくいったわけではない。さまざまな課題に苦しんだことも書かれており、一人の公務員として、困難な状況に対し、どのように立ち向かったのかがわかる。どんな時も希望を見失わず、周りにいる仲間とともに、入り組んだ利害関係を乗り越え、住民のための施策実現という目的に向かっていく姿が印象的だ。

著者は、これからの社会で求められる自治体職員について、「庁内外においてお互いのことを知り、知ろうと努力している人」「住民ニーズを把握し、各種コーディネートのために役所の外に出て、住民と同じ目線で話ができる人」「役所の仕事の仕方が変わりつつあることに気づき、問題意識を持ち、わがマチの住民のために勇気をもって新しいことに果敢にチャレンジできる人」と書いている。また「何をやるのか。何ができるのか！　ではなく、何がしたいのか」「それを実行できるかどうかの勇気が必要」と締めくくっている。

単に住宅施策と福祉施策の融合というにとどまらず、公務員としてなしうる仕事の可能性と広がり、その魅力を語っている本である。

心のバリアフリーをDXで見える化する！

―助けあいアプリ「May（メイ） ii（アイ）」で共生社会を次のステップへ―



大日本印刷株式会社ＡＢセンター
コミュニケーション開発本部
地域創生事業推進ユニット
サービスデザイナー
松尾　佳菜子

共生社会へ向けた変化

昨今世界的に多様性社会への対応が進む中、日本でも外務省によるSDGsの推進、国土交通省によるバリアフリー法改正など、その動きが加速しています。そのような環境にあって、各自治体もより多くの人々に配慮した街づくりへ向け、従来施策から発展した次のステージへと進む必要が出てきました。

世界的にみると、日本人はその文化背景から、他国と比べ他者に積極的に声かけをしない傾向にあります。イギリスの調査機関「CHARITIES AID FOUNDATION」による「見知らぬ人への手助け」の世界ランキングによると、日本は１４０カ国中１３８位でワースト3位です。特に障がい者に対しては心のバリアが強く、実際に障がい者を目の前にした時に意識してしまう人が60・7％と他国と比較して突出しています。基本的に他人（障がい者は特に）と関わることに対して心理的バリアがあり、何らかの「関わりたい」という気持ちがあってもアクションに移せないのが現状です。この日本人の〝知ろうとしない〟〝関わろうとしない〟、他者への「無関心」が原因で、移動困難になっている高齢者、ベビーカー利用者、障がい者へのサポートが十分とは言えない現状です。

一方で、市民同士での手助けの意向や期待は高い傾向にあります。約65％もの日本人が、障がいのある人々の手助けやボランティア活動に関して機会があればしたいという気持ちがあり、助け合いの街づくりに向けたポテンシャルは十分と言えます。また障がい当事者やその家族側も、約69％が周囲の人から手を借りることでもっと社会に参画したいと期待しています（文部科学省調べ）。私たちはこの両者の潜在心理を可視化し結び付けることで、ダイバーシティコミュニケーションが促進できると考えています。

多様な人とのコミュニケーションが当たり前になることで、地元住民以外の関係人口増加につながったり、駅員や施設従業員に頼りすぎることなく外出しやすい街になったり、さらには街の課題を自分ごとと受け止め、まちづくりへの市民参画につながる効果も期待できます。

「May I help you?」を誘発するアプリ

〝手助けしたい気持ちはあるが躊躇（ちゅうちょ）してしまう〟という多くの人を、気軽に〝May（メイ） I（アイ） help you?〟と言えるようにしたい！　と考え、本取り組みをスタートしました。

「May ii」は日常のちょっとした時間で学び、つながる助けあいアプリです。観光客、高齢者、障がい者、妊婦や子供連れの人をはじめとする「移動で困っている人」と周囲の「手助けできる人」をマッチングする「マッチング機能」をはじめ、「ミッション機能」でソーシャルアクションに関する知識を学習できたり、「ログ可視化機能」で自分の貢献行動が可視化できたりし、地域全体での貢献行動を誘発・見える化できます。

現在、アプリダウンロード数は3万6000件、プロフィール登録者数は1万人を突破しています。

心のバリアフリーを〝見える化〟

「May ii」はこれまでに「内閣府バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」「グッドデザイン賞」や「ダイバーシティTOKYOアプリアワード」などを受賞し、多方面から評価を頂いています。**行政ご担当者から特に評価されたポイントとしては、**1点目に従来は支援が必要な当事者への支援サービスに比重が置かれていた中、本サービスは「マジョリティ側の意識・行動変容に着眼点をおいている」こと、2点目は心のバリアフリーの施策の定量的評価が難しい中、「ICTツールの活

用でＫＰＩ（目標達成度合いを評価する指標）を定め、施策を評価できる」ことです。私たちの強みであるＩＣＴ技術を活かして助けあい行動をＤＸ化することで、心のバリアフリーを見える化します。

実際に、ユーザーの意識が変わったという結果も出ています。アプリを通して実際に手助けをしたサポーターは、声かけのハードルが〝下がった〟という直接的な結果だけでなく、68％の方が「アプリを利用しなくても、日頃から周囲の困っている人・街のバリアに気づくようになった」と回答しており、日常的な意識変容につながっています。

自治体との取り組み事例

札幌市、川崎市などと連携し、街ぐるみでの活動を推進しています。

札幌市は「スポーツを通じた共助文化の機運拡大」の大義を掲げて認知浸透活動や市民、企業へのユニバーサル推進員育成に注力しており、２０２０年度に実施した「心のバリアフリー研修プログラム」の一ツールとして「May ii」アプリを活用しました。川崎市は「かわさきパラムーブメント」を掲げ、東京２０２０大会を契機として、ダイバーシティ＆インクルージョンや共生社会の実現に向けたプログラムを推進しています。その取り組みの一つにアプリの普及も位置づけられており、現在市民への広報活動や企業・団体との連携を進めています。また各自治体の大学との産学連携プロジェクト推進により、学生たちの「支え手の育成」に対する共感や問題意識の醸成に貢献しています。

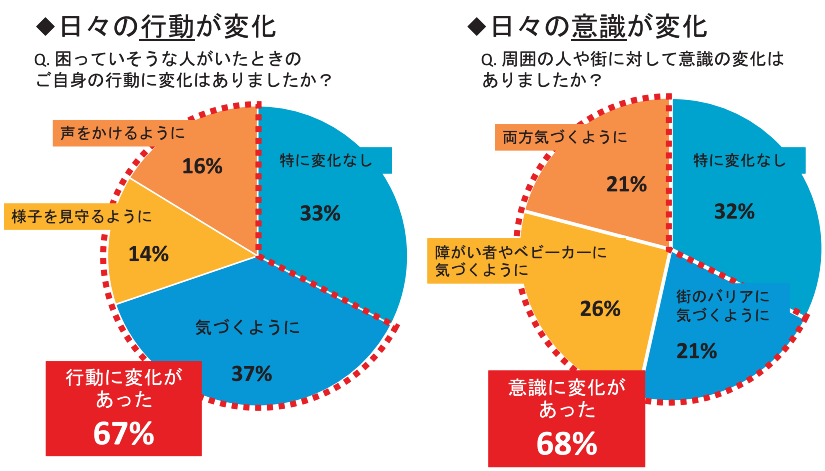
市町村との活動だけでなく、ビジョンに共感する企業や団体と共創し、活動を評価しながら前進することで持続可能なサービスを構築し、ＳＤＧｓの10番「人や国の不平等をなくそう」、11番「住み続けられるまちづくりを」の実現に寄与できると考えています。

大日本印刷株式会社では、心豊かにつながる共生のまちづくり実現に向けて、「May ii」アプリの活用だけでなく、バーチャル空間構築による新たなエリアマネージメント活動の場づくり、視覚的にわかりやすい観光マップづくり、もしもの時の街の情報メディアとしてのデジタルサイネージなど、地域創生の取り組みをトータルで提供しています。「共に地域を次のステージへ引き上げたい」という自治体の皆様からのご連絡をお待ちしております。

May ii 最新情報はこちらから



アプリの概要



市民の意識・行動変容への効果



川崎市「かわパラ 2019」イベントでの活用

全国過疎問題シンポジウム2021inこうち

令和3年11月4日(木)～5日(金)

過疎地域の持続的な発展をめざして
－ 高齢者の暮らしを守り、若者が誇りと希望を持てる地域づくり －

開催日等

※新型コロナウイルスの感染状況により予定の変更等の場合がございます。

11/4(木)　全　体　会：高知市(高知市文化プラザかるぽーと)

(13:00～17:00)



過疎地域持続的発展優良事例表彰式

基調講演「過疎地域の持続的な発展をめざして」

宮口 侗廸 氏 (早稲田大学名誉教授・文学博士)

1946年富山県生まれ。
東京大学地理学科、同大学院博士課程にて社会地理学を専攻。
早稲田大学教育・総合科学学術院長等を歴任し、現在は早稲田大学名誉教授。
2021年3月まで総務省過疎問題懇談会座長。

パネルディスカッション

コーディネーター	小田切　徳美	(明治大学農学部食料環境政策学科教授)
パネリスト	岩﨑　憲郎	(元大豊町長)
	尾野　寛明	(有限会社エコカレッジ代表取締役)
	高橋　明子	(株式会社エンパブリックコーディネーター)
	谷岡　優花	(高知県総務部広報広聴課チーフ(広聴担当))

交　流　会：調整中

11/5(金)　分　科　会

分科会	施設名	内容	時間	現地視察先
第1分科会	高知会館	・過疎地域持続的発展優良事例発表 ・現地視察	9:30～16:30	土佐町
第2分科会	高知会館	・過疎地域持続的発展優良事例発表 ・現地視察	9:30～16:30	香美市
第3分科会	柳野公民館ほか	・現地視察	9:00～16:30	いの町
第4分科会	中土佐町役場ほか	・現地視察	9:00～16:30	須崎市、中土佐町

主　催

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会(高知県、全国過疎地域連盟、高知県地域振興総合協議会)

連 絡 先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局 (高知県 中山間振興・交通部 中山間地域対策課内)
〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL:088-823-9739 FAX:088-823-9258

センター通信

集落単位の人口推計や地域経済の「見える化」を！

～多様な統計手法を駆使し政策立案サポート～

地域活性化センター　人口・地域経済研究室

人口・地域経済研究室は、小規模人口推計・地域経済分析を研究事業として実施しています。さまざまな統計資料等を用いながら、地域の課題等を正確に把握することは、これからの自治体にとって非常に有益な取り組み手法です。人口と経済はまさにその要と言えます。政策立案につなげるサポートを、自信をもってお勧めします。

小学校区や集落単位で人口予測

自治体ごとに策定した「人口ビジョン」は住民の方々にきちんと理解・共有されていますか？　地域活性化センターでは、住民の方々に問題意識を持っていただけるよう、市町村単位よりも小さな区域、例えば小学校区域や集落単位で、コーホート変化率法という手法を用いて人口推計します。単に推計するだけでなく「集落に○人移住すれば将来はこうなる」といったシミュレーションも可能です。小中学校の統廃合や、集落を維持していくための指標として役立て、住民の方々と共に地域の未来を考えていく契機として活用できます。

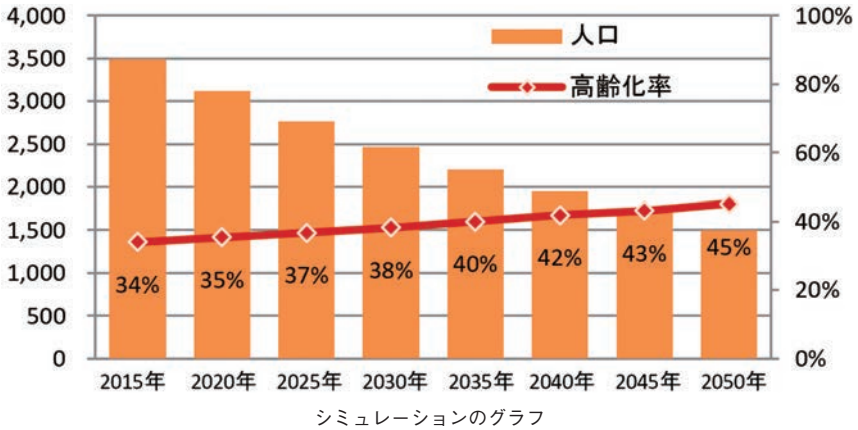
お金の流れを「見える化」する「地域経済循環分析」

勘や思い込みで地域の未来を決めていませんか？　地域住民に所得の配分が行きわたっていないことが、地域経済の大きな問題の一つです。「地域経済循環分析」は「生産」「分配」「支出」の3側面の観察から地域経済を正しく捉え「見える化」する手法です。地域活性化センターでは、読み取り方のレクチャーや、所得の循環構造から考える地域のSWOT分析・施策立案をワークショップ等によりサポートします。

好評のオンラインセミナー　政策立案の模擬体験も

地域活性化センターでは、昨年度より「地域経済循環分析の基礎知識」のセミナーを開催しております。本セミナーは、オンラインで気軽に参加でき、地域経済循環分析の概要の理解に特化したセミナーです。受講の合間に全国の参加者と交流しながら楽しんで受講いただけます。次回は10月12日（火）＝さらに2月22日（火）には簡易版＝を予定しています。

その他にも、実践的なセミナーで政策立案の模擬体験を含む現地開催型を11月15日（月）～16日（火）と2月1日（火）～2日（水）に開催予定ですので、興味のある方は、是非ご参加ください。



シミュレーションのグラフ



セミナーの様子



【問い合わせ先】人口・地域経済研究室　TEL：03-6262-2950　メール：kenkyu@jcrd.jp

首長の思い
column



新しい仕組みづくりによる教育改革

宮崎県延岡市長　読谷山　洋司

1. 子どもや若者の自己肯定感をどう高めるか？

「自分に満足している」
日本45・8％、アメリカ86・0％、ドイツ80・8％
「自分には長所がある」
日本68・9％、アメリカ93・1％、ドイツ92・3％
「うまくいくかわからないことにも取り組む」
日本52・2％、アメリカ79・3％、ドイツ80・5％

これは内閣府の平成26年版「子ども・若者白書」にある各国の13歳から29歳１０００人強を対象とした調査結果です。我が国の子どもや若者が、他国と比べ、自分に自信が持てず、チャレンジ精神も希薄という結果になっています。

失敗してもあきらめずに自分を信じて挑戦し続ける、そんな「人間力」を育むことが、地域の将来、日本の将来にとって必要です。

2. すべて学校の責任なのか？

教育問題というと「学校が悪い」という声をよく聞きます。しかし、学校も先生も万能ではありません。「子は親の鏡」、今の子どもや若者の現状は、私達大人の生きざま、例えば、周囲と比較ばかりし、周りに合わせてばかりいる大人たちの言動がもたらしているのかも知れません。

3. 「新たな仕組み」が必要

教育では学校・地域・家庭の3者がそれぞれの役割を果たすことが必要と言われます。しかし現実には、この3者だけでは解決が難しい課題が増えています。そこで、延岡市では、新たな第４の存在として、市長部局で「延岡こども未来創造機構」を本年度中に設立し、教育委員会との緊密な連携のもと新たな取り組みを進めていきます。

例えば、勉強につまずいている子やもっと難しい勉強がしたい子の学びのサポート、ＳＴＥＡＭ教育（理数教育に創造性教育を加えた横断的な学習）、生きた英語学習などの先導的な事業や、人間関係を楽しみ困難を乗り越える力、「自分は他人と違っても良い」という自己信頼を育むための各種事業を実施する考えです。組織設立に先行するスタートアップ事業として、①東京学芸大学との連携によるＳＴＥＡＭワークショップ②イングリッシュキャンプ③プレーパーク④自然体験活動⑤全日空グループとの連携によるグローバルコミュニケーション⑥慶應義塾大学ＳＦＣ研究所との連携による論理コミュニケーション教育⑦二宮金次郎七代目子孫の中桐万里子氏による自己肯定感を高めるための親子の学び教室――などを既に実施中です。

4. 日本の教育改革は延岡から

延岡市は、旭化成（株）の主力拠点があり、ノーベル化学賞の吉野彰博士のように試行錯誤の末に世界一の技術を多く生んできたまちです。幾多のピンチを乗り越えオリンピックで活躍するトップアスリートも多く輩出しています。２００人以上が参加するＮＰＯ法人「学校支援はげまし隊」が小中学生の算数、数学、理科の学習サポートを10年以上行っています。

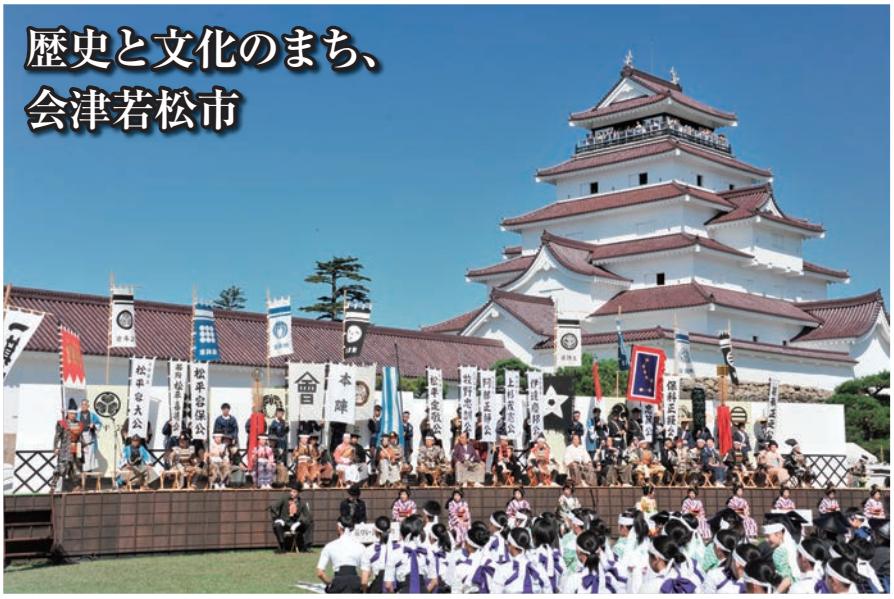
このようなまちだからこそ、高い自己肯定感を持ち、自分も他人も大切にする「人間力」豊かな子どもを育むという、我が国の教育改革の先陣を切る役割を果たしたいと考えています。

手前みそですが…

福島県

会津若松市 271

歴史と文化のまち、会津若松市



■会津まつり
会津最大のまつり。先人への鎮魂と感謝、会津藩復権の祝と喜びを継承している

会津若松市は福島県の西部に位置し、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれ、自然景観に恵まれたまちです。会津松平氏二十三万石の城下町として発展し、鶴ヶ城をはじめとする多くの史跡、「ならぬものはならぬ」に代表される精神文化など、先人たちが守り続けてきた歴史文化が今も色濃く残されています。

会津漆器や絵ろうそく、酒造などの伝統地場産業や、汁物の郷土料理「こづゆ」やニシンの山椒漬けなど盆地ならではの食文化が受け継がれています。

また、「スマートシティ会津若松」を推進しており、ICT（情報通信技術）や環境技術などを、健康や福祉、教育、防災、さらにはエネルギー、交通、環境といった生活を取り巻くさまざまな分野で活用し、将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進めています。

若松っつん
フェイスブック





■鶴ヶ城
1868年の戊辰戦争の際、新政府軍の猛攻に耐え「難攻不落の名城」と呼ばれた、赤瓦の天守閣



■会津三十三観音巡り
「仏都会津」と呼ばれるほど多くの寺院や仏像が残っており、日本遺産にも登録されている

会津侍
若松っつん

■若松っつん
市の公認キャラクター。会津若松のPRに日々奮闘中でっす！ぜひ応援してくなんしょ～！



■赤べこ
張り子の玩具。その昔、赤べこを近くに置くと「流行り病」に感染しなかったという伝説が残っている



■起き上がり小法師
転んでもすぐに立ち上がることから、粘り強さと健康のシンボル



■白虎隊士の墓
戊辰戦争で戦った16～17歳の少年たち。内20名は飯盛山から火に包まれた鶴ヶ城を望み、自決を図る



■会津清酒
全国新酒鑑評会で史上初の8年連続金賞を受賞。会津盆地の肥沃な大地だからこそできるおいしいお酒

地域づくり９月号

2021年９月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり9月号（通巻387号）
令和3年9月1日
一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2021
9
ISSN 1340-8917



ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

地域づくり
特集編

目 次　表紙裏　グラビア

2~5　基調論文／広井良典
ワーカーズコープと地域づくり

6~7　北海道札幌市／石本依子
みんなの「やってみたい」がかなう場所

8~9　宮城県登米市／竹森幸太
多様な人たちの働く場をつくる

10~11　埼玉県ふじみ野市／牧野　玲
人、しごと、支え合いでつながる地域

12~13　千葉県船橋市／菊地　謙
働く場創出から困窮者支援まで

14~15　東京都新宿区／長井　岳
まち全体を学びの場へ

16~17　愛知県豊田市／藤井克子
外国人と共に生きる地域

18~19　兵庫県豊岡市／上村俊雄
若者主体の持続可能な地域づくり

20~21　兵庫県尼崎市／馬場義竜
仕事と遊びで商店街に賑わいを

22~23　鳥取県鳥取市／株本俊夫
仕事おこしと居場所づくり

24~25　広島県広島市／末松宏一郎
「協同労働」ってなに?

26~27　愛媛県西予市／村上尚樹
移住した若者たちによる共同農業

28~29　鹿児島県霧島市／瀬戸口麻弥
地域の困りごとを地域の人たちと

30~33　副基調論文／古村伸宏
持続可能で活力ある地域社会の実現へ

2021年9月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ



② 宮城県登米市（p8-9）
田んぼの楽校プレーパーク



① 北海道札幌市（p6-7）
「和氣藍々」の外観





④ 千葉県船橋市（p12-13）
子ども食堂の様子



③ 埼玉県ふじみ野市（p10-11）
機能訓練の一環で干し柿作り



⑥ 愛知県豊田市（p16-17）
ケアセンターほみの初任者研修修了式



⑤ 東京都新宿区（p14-15）
TDU・雫穿大学の美術講座の様子



8 兵庫県尼崎市（p20-21）
押しチャリンピック集合写真



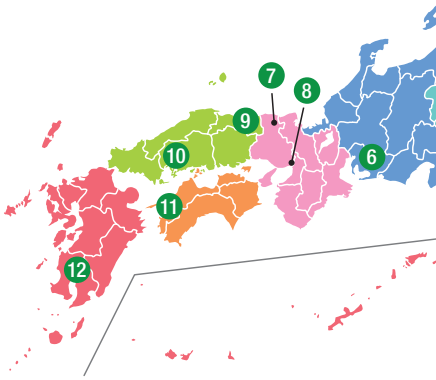
7 兵庫県豊岡市（p18-19）
森林整備の作業



10 広島県広島市（p24-25）
アグリアシストともの活動



9 鳥取県鳥取市（p22-23）
しいたけ栽培の様子





12 鹿児島県霧島市（p28-29）
たくさんの参加者があった子ども食堂



11 愛媛県西予市（p26-27）
会社の看板を囲むスタッフ

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

ワーカーズコープと地域づくり
―自律分散的な働き方と「生命経済」の時代―



京都大学こころの未来研究センター教授
● 広井 良典

はじめに
「労働」と「地域」の融合

本号の特集テーマは「ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ」であるが、最初に若干個人的な思いを記させていただくと、私はこうしたテーマが「地域」を基本テーマとする本誌で取り上げられるに至ったこと自体に、大きな感慨を抱いている。

昨年12月の臨時国会で、労働者協同組合法が全会一致で可決、成立した。同法は「出資・経営・労働」が一体となった新たな組織形態を通じ、「多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し」「もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする」とうたっている（傍線引用者）。

このように今回成立した労働者協同組合ないしワーカーズコープに関する法律では、「地域」というものが、協同労働において重要な軸となる理念として提示されている。つまり「労働」と「地域」というテーマが明確に融合しているのがこの法律の特徴なのだ。実際、ワーカーズコープはこれまでも「地域づくり」と密接な関係にあり、介護、福祉、若者支援、農業、環境、自然エネルギーなど多様な領域において多くの実績を上げてきていると同時に、これからの時代の地域再生における、きわめて重要な主体ないし担い手である。

しかしここでよく考えてみると、これは従来型の発想や経済社会の流れからは大きな飛躍ないし転換を遂げた考え方ないしパラダイムと言える。

すなわち旧来の発想では、「労働」という概念は、たとえば労働組合といった例にも見られるように、基本的に「地域」というよりむしろ「職域」に関わるコンセプトだった。またそれらは「雇用（賃労働）」「都市」「工業化」といった領域に親和

筆者プロフィール

広井 良典氏
（ひろい・よしのり）

1961年岡山市生まれ。東京大学教養学部卒業、同大学院修士課程修了後、厚生省勤務、千葉大学法政経学部教授をへて2016年より現職。専攻は公共政策及び科学哲学。『日本の社会保障』（岩波新書）でエコノミスト賞、『コミュニティを問いなおす』（ちくま新書）で大仏次郎論壇賞受賞。他に『定常型社会』『ポスト資本主義』（以上岩波新書）、『人口減少社会のデザイン』『無と意識の人類史』（以上東洋経済新報社）など著書多数。

的で、逆に言えば「自営」「農村」「農業」といった領域とは対照的な位置づけだった。

ところがワーカーズコープないし協同労働の場合、それは「労働」や「職域」「都市」とも重なりつつ、同時に先ほどの法律第1条の理念がうたうように、「地域」と深く関わり、しかもその事業領域は農業や環境などにも広く及んでいる。

このように、ワーカーズコープないし協同労働の理念とその内容は、これまでのような「職域と地域」「都市と農村」「雇用と自営」「工業と農業」「産業と環境」といった二項対立的な枠組みを乗り越えるような、新たな時代の労働形態であり、その意味で文字通り〝新しい働き方〟を提示するものなのである（以上については〈図1〉参照）。

私の理解では、今回成立した法律では、協同労働のこうした現代的性格――特に「地域の持続可能性」との密接な関わり――が国際的に見ても明確に示されていると思われる。これは関係者の方々のこれまでの努力や実践に立脚した、いわば〝協同労働の日本的進化〟という面をもっていると同時に、ある意味で幸いなことに、法案成立の過程において、近年の「地方創生」の流れと合流したことも関与しているだろう。さらに言えば、日本において協同労働についての一般法の成立が遅れたぶん、かえってSDGsの理念にも通じるような先駆性をもつに至ったという側面もあるかもしれない。

図1

新しい時代の組織形態としての労働者協同組合

職域	地域 ～コミュニティ
都市	農村 ～自然、環境
工業化・情報化	農業・生命
賃労働（雇用）	仕事（自営）

労働者協同組合は
上記の双方の性格を併せ持つ。

組織形態の進化とローカライゼーション

ところで、それではなぜ、そのような根本的に新たな働き方ないし労働の形が現代において求められるようになったのだろうか。

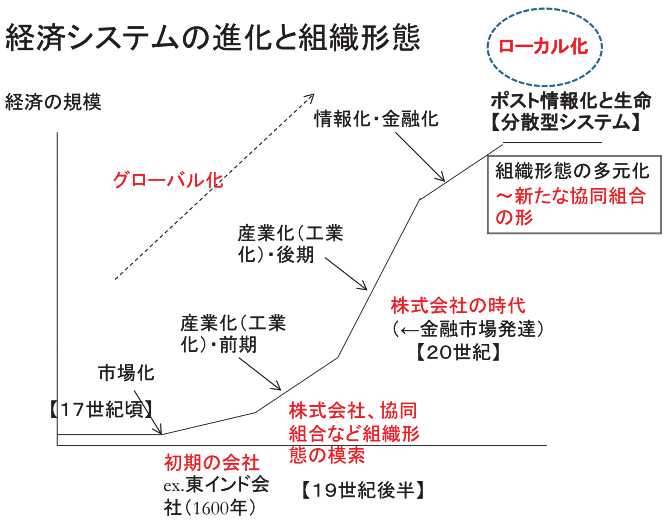
これについては〈図2〉をご覧いただきたい。これは、17世紀頃から資本主義が展開し進化していく中での「組織」のあり方を概観したものだ。その最初期にはいわゆる東インド会社（1600年）が創設されイギリスなどの欧米列強はアジア等との商業貿易に乗り出していったが、産業革命を受けて19世紀以降、工業化が進展しまた大量の工場労働者が生まれる中で、組織についても様々な形態が〝模索〟された。実際、そこでは株式会社や協同組合などの多様な形態が現出したが、やがて20世紀以降、金融市場が大きく拡大していく中で、主流となっていったのは株式会社という組織形態だった。実際、20世紀は「株式会社の世紀」と呼ばれることがある。

しかし人々の物質的な需要が徐々に成熟ないし飽和し、また地球環境や資源の有限性が自覚されていく中で、経済は次第に構造的な低成長時代へと移行していく。並行して「情報化・金融化」の流れも成熟し、現在の私たちは「ポスト情報化」の時代を迎えつつある。こうした中、経済の拡大・成長と一体に展開してきた「グローバル化」の先に開けていくのは、「ローカル化（ローカライゼーション）」という方向に他ならない。

それはいわば経済や労働の〝地域への着陸〟と呼べる状況であり、まさにこうした構造変化の中で、先ほど述べたような「労働、職域」と「地域」のクロス・オーバーという新たな展開が生まれる。今回成立した法律での協同労働ないしワーカーズコープは、他でもなくこのような時代の変化に対応するものと考えられるのである。

図2

経済システムの進化と組織形態



労働者協同組合の意義と「分散型社会」

以上、労働者協同組合ないしワーカーズコープが時代の大きな流れの中でどのような現代的意味を

もっているかについて述べたが、以下ではもう少し個別的な論点にそくしてその意義を考えてみたい。

現在という時代状況において、労働者協同組合がもつ意義について、私自身は特に、

(1)自律分散的な働き方を支える組織形態
(2)格差社会を生まない組織形態
(3)ローカライゼーションの担い手となる組織形態
(4)「生命経済」を支える組織形態

という点が現代的な意味をもっているのではないかと考え、法案成立に至る途上での関連の勉強会等でも述べる機会を得た。

そして、以上に挙げた4つの点は、実は「ポストコロナ」の日本社会における課題とも重なっている。ここでは、これらのうち特に(1)と(4)について、最近行った研究や私見などを交えながら議論を展開してみたい。

まず(1)についてであるが、今回のコロナ禍が勃発した際、私が驚いたことがある。それは、そこで示された状況や課題が、私たちの研究グループが2017年に公表した、日本社会の未来に関するAIを活用したシミュレーションの内容と大きく重なるものだったからである（広井2019）。

そのポイントは、「都市集中型」社会の脆弱性という点に関わっている。すなわち私たちの上記研究では、日本社会の現在そして未来にとって重要と思われる約150の社会的要因からなる因果連関モデルを作成し、AIを使って2050年に向けての2万通りの未来シミュレーションを行った。すると、日本社会の未来の持続可能性にとって、東京一極集中に示されるような「都市集中型」か「地方分散型」かという分岐がもっとも本質的であり、しかも人口、地域の持続可能性や格差、健康、幸福といった観点からは、「地方分散型」のほうが望ましいというシミュレーション結果が出たのである。加えて、そうした後戻りできない分岐が2025年から2027年頃に生じる可能性が高いという内容だった。

そのような時に、新型コロナ・パンデミックは生じた。あらためて言うまでもなく、感染症の災禍が特に大きいのは東京を含め、人口の集中度が高い数百万人規模の大都市圏である。これらの極端な「都市集中型」地域は、他でもなく〝3密〟が常態化し、感染症の拡大が容易に生じやすく、現にそうしたことが起こったのだ。

以上のような点を踏まえると、私は「都市集中から地方分散へ」という方向こそが、ポストコロナの社会を考えていく上でもっとも重要な軸になると考える。

そして、今度は新型コロナ禍が生じた状況を受けて、「ポストコロナの日本社会の未来」に関する分析が新たに必要と考え、再びAIを活用したシミュレーションを行い、今年2月に公表した（ウェブサイト「AIの活用により、ポストコロナの望ましい未来に向けた政策を提言」参照）。

そこで示されたのは、いわば包括的な意味での「分散型」社会への移行という点である。

すなわち、先ほど紹介したコロナ前のAIシミュレーションが示していたのは、東京一極集中の是正などに関わる「都市集中型」か「地方分散型」という意味での（空間的な）「分散型」だった。それに対し、今回のポストコロナ社会に関する分析で示されたのは、そうした空間的な意味での「分散型」にとどまらず、女性活躍やテレワークないしリモートワークの推進、サテライトオフィスの展開、仕事と家庭の両立や男性の育児参加といった点など、働き方や住まい方、生き方の全体を含む包括的な「分散型」社会への移行が、ポストコロナにおける持続可能な日本社会の実現にとって何より重要であるという点だったのである。

それは大きく言えば、「人生の分散型」社会と呼べるような社会のありようとも言える。つまり〝昭和〟に象徴されるような、人口や経済が拡大を続け、並行して「すべてが東京に向かって流れる」とともに、〝集団で一本の道を登る〟ように人々が単一のゴールを目指し、〝男性はカイシャ人間となり、女性は専業主婦として家事に専念する〟というモデルが強固になっていった、あらゆる面での「単一ゴール・集中型社会」からの根本的な転換をそれは意味するだろう。

山登りにたとえるならば、〝昭和〟に代表される高度成長と人口増加の時代とは、上記のように〝集団で一本の道を登る〟時代であり、ゴールは一つだった。しかし山頂に立ってみれば、視界は360度開け、したがって各人はそれぞれの道を選びつつ、従来よりも自由度の高いかたちで自らの人生をデザインし、創造性を発揮していけばよいのである。

そしてこうした方向は、まさにワーカーズコープないし協同労働が体現するような「自律分散的な働き方」と重なるだろう。

すなわち、同法1条が指摘している「各人が生

活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状」から出発しつつ、「組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ」という原理、そして「多様な就労の機会を創出することを促進」し、「持続可能で活力ある地域社会の実現に資する」という目的は、他でもなく「自律分散的な働き方」を示唆しているのである。

「生命経済」の時代と労働者協同組合

地域における「自律分散的な働き方」という点と並び、もう1点述べておきたいのが、先ほど(4)として挙げた「『生命経済』を支える組織形態」という論点である。

まず一般的に、ポストコロナという点を含め、これからの時代においては、「生命」というコンセプトが社会の中心的な概念として重要になると私は考えている。

すなわち新型コロナそれ自体がすなわち感染症であり、人の生命や健康に直接関わる現象である。また、今回のような世界規模のパンデミックが発生した背景には、同じく近年顕著な異常気象ないし気候変動もそうであるように、人間と自然あるいは生態系の間のバランスが根本的なレベルで揺らいでいるという状況が背景にある。

こうしておのずと「生命」というコンセプトが浮かび上がってくるのだが、重要な点として、この場合の「生命」とは、生命科学といった狭い意味にとどまらず、英語の「ライフ」がそうであるように、「生活、人生」といった意味を含み、また生態系や地球の生物多様性といったマクロの意味も含んでいる。

そして、これからの時代においては、いわば「生命関連産業」あるいは「生命経済」と呼ぶべき領域が、社会の中で大きな比重を占めるようになっていくと考えられる。ここでいう「生命関連産業」とは、具体的には少なくとも次の5つの分野を指している。すなわち、①健康・医療 ②環境（再生可能エネルギーを含む）③生活・福祉 ④農業 ⑤文化――であり、これらはいずれも先ほど述べた広い意味での「生命」に深く関連している。最後の「文化」は、ドイツのメルケル首相が、新型コロナが広がっている状況にあっても「文化」に関する活動は絶やしてはいけないとし、〝文化は生命の維持に不可欠〟という印象的な言葉を残したことと関わっている。

ここで重要なのは、以上のような「生命関連産業（生命経済）」は、いずれも概して比較的小規模で、「地域」に密着した〝ローカル〟な性格が強いという点である。したがって、こうした分野を発展させていくことは、他でもなく「地域づくり」あるいは地方創生の流れとも呼応すると同時に、ローカルな経済循環や地域コミュニティの再生に寄与することになる。

そしてワーカーズコープは、介護、福祉、環境、農林業などこれまで実績を積んできた事業が示しているように、まさにこうした地域密着型の「生命関連産業（生命経済）」と大きく重なっている。

振り返れば戦後の日本においては、高度成長期を中心に〝工業化を通じた経済成長〟という発想が根強く、しかもそれが相当な成果を収めたため、その「成功体験」にとらわれ、いわゆる〝重厚長大型の経済発展モデル〟から抜け出せないまま現在に至ったのではないか。

そうした思考の枠組みから脱却し、以上のような比較的小規模かつローカルな性格をもつ「生命」中心の経済ないし産業構造への転換を進めていくことが、これからの時代の主要な課題になるだろう。

おわりに――地域再生の主体ないし受け皿としてのワーカーズコープ

本稿では労働者協働組合のもつ現代的な意味を幅広い視点から考えてきた。思えばここしばらくの間、地方創生の流れも含め、地域づくりに関する様々な取り組みが各地において活発になされてきたが、その主体ないし〝受け皿〟となる組織の仕組みないし社会システムは必ずしも十分に整備されていなかった面がある。

ここまで様々な角度から述べてきたように、労働者協同組合はまさにそうした場面において重要な役割を担う新たな組織形態であり、「相互扶助の経済」の担い手とも言える。成立した労働者協働組合法の浸透と、各地における地域づくりの展開が一体となって進んでいくことがこれから大いに期待される。

文献

テツオ・ナジタ（2015）『相互扶助の経済』、みすず書房。

広井良典（2019）『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。

1 北海道札幌市

みんなの「やってみたい」がかなう場所
―ともにつくる地域の居場所「和氣藍々」―



ワーカーズコープ・センター事業団
北海道事業本部 副本部長
● 石本 依子

札幌市北区篠路（しのろ）は、札幌駅から北に向かうJR学園都市線で約20分、自然豊かな住宅地です。篠路駅西口は再開発により近代的な景観になりましたが、まだ古い倉庫群が残る東口から10分ほど歩いたところに、小さなコミュニティ・カフェ「篠路まちづくりテラス和氣藍々（わきあいあい）」があります。地元篠路の木田製粉の粉を使った手打ちうどんやケーキなど、毎日丁寧に手作りしたメニューを用意しています。

◆◆◆ 必要なものは自分たちで

２０１０年４月、ワーカーズコープは札幌市篠路コミュニティセンター（以下コミセン）の指定管理者になりました。私たちは、働く者・利用者・地域と協同する「協同労働」という働き方を通して、利用者・市民の主体的な関わりを生み、まちづくりの拠点となるような公共施設の運営を行っています。

２０１４年６月、コミセンで毎月開催している地域サロン「きずなサロン」の中で、鉄道高架や区画整理、道路の拡幅などの公共事業によって、篠路のまちがこれから大きく変わっていくということが話題になりました。「10年後にはどんなまちになっているのだろう?」「知らないうちに見慣れたまちが変わっていくのは、なんだかさみしい気がするね」「自分たちの思いを少しでも反映させたまちにしていくことはできるかな」そんな会話をきっかけに、コミセンの利用者たちとワーカーズコープの組合員が中心となり、まちについてのみんなの思いを聞いてみようということになりました。どんなまちに住みたいか、コミセンの文化祭や商店街のお祭りでアンケートを取るといった活動を始めました。

アンケートを集約すると、①みんなが気軽に集まれる場所が欲しい②ごはんが食べられるお店が欲しい③歴史を伝える拠点が必要――という三つの声が多く上がりました。まちに必要なものは自分たちでつくっていこう、それが和氣藍々立ち上げの動機になりました。

◆◆◆ 出番と役割のある居場所

行政との懇談会、まち歩き、いろいろな人（保健師、病院のケアワーカー、社会福祉協議会の担当者といった人たち）の話を聞くなど、まちの未来を考える活動を進める中で、まちにはいろいろな人がいることを知ることになりました。時間も元気もあって活躍の場がない高齢者、働きたくても働くことができない若者、子育てに悩む母親、さまざまな出会いがありました。どんな人でも誰にでも出番のある場所、そんな居場所がまちには必要だと思うようになりました。

中心となる事業に飲食を考え、地元の製粉工場にうどん作りを習いに行きました。うどんを手作りするには、粉をこねる、生地にまとめる、踏む、伸ばす、切るといった工程があります。この工程の中で、人はそれぞれ得意分野があるということに気づきました。うどん作りは一人ひとりの得意な力を発揮して協力できる作業で、どんな人にも役割が持てる仕事になると確信して、事業の柱に据えています。

◆◆◆ 地域の応援をいただいて

このような経緯を経て、公共施設以外にももっと自由に集える地域の居場所をつくろうと動き始めました。思いはあっても一体どんなことができるのか、不安を抱えながら試行錯誤している時に大きな力になってくれたのが、この思いに賛同してくれた地域の方々です。立ち上げのために必要

な資金を出資してくれた方、備品を提供してくれた方、花壇をつくってくれた方、いろいろな協力をいただきました。

こうして2017年5月に「篠路まちづくりテラス和氣藍々」がオープンしました。現在の組合員は20代から50代の7人。もちろん、地域のみなさんの大きな支援をいただいており、なかでも地域の高齢者からなる「篠路チョボラ会」には、食器洗いや調理補助、接客、草刈りや環境整備、雪かきなどのボランティアスタッフとして、毎日の運営を大きく支えていただいています。

◆◆◆ 広がる活動

「和氣藍々」は、地域のみんなが気軽に集える場として、さまざまなイベントを毎日行っています。手作り作家たちによるワークショップやマルシェ、アナログゲームの会、本好きの仲間が集まる読書会などは、「ここでこんなことをやってみたい」という地域の方の企画が持ち込まれ実現していったものです。

日曜日に店頭で開催される「こども屋台」も、「こどもの居場所をつくりたい」という地域の方の思いとアイデアから始まったイベントです。ボランティアの方の協力を得て、野草の天ぷらやせんべいづくり、餅つき、雪遊びなど、毎回趣向を凝らした外遊びのひろばが繰り広げられています。

7人の組合員のうち5人は障がいのある人で、和氣藍々は「札幌市障がい者協働事業所」（※）の指定を受けています。一人ひとり個性の異なる人々が働く職場では、勘違いや思い込みによってトラブルが起きることもありますが、和氣藍々では「困りごとのテークアウト」はできません。困ったことが起きたら、その日のうちに「順調会議」（本日も順調に問題あり会議の略）を開いて、みんなで話し合いをします。みんなで話し合ううちに誤解が解けて、いつの間にか問題だったことが笑い話になることもあります。

障がいのある仲間が開催している「精神疾患とともに生きる会」「当事者研究」などといった、自分の生きづらさや困りごとを発信するイベントは、同じ悩みを持つ方や、当事者の声が聴きたいといった地域の方からの反響が多くあります。

こんな場所があったらいいね、という声から始まった和氣藍々。コロナ禍により活動を自粛せざるを得ないもどかしさもありますが、地域になくてはならない場所であり続けられるよう、地域に暮らす仲間とともにまちを元気にしていく活動を行っていきます。みなさんぜひ和氣藍々に遊びにいらしてください。

※札幌市障がい者協働事業所
障がいのある人もない人も対等な立場で、ともに働ける新しい職場のかたちを進め、障がいのある人の就労促進、社会的、経済的な自立を図ることを目的とした、札幌市独自の事業。札幌市は、この事業をする一定の要件を満たす運営事業者に対して、予算の範囲内で運営費の一部を補助している。



手作りのうどん。だしも北海道産



商品のスイーツ



浦河べてるの家・北海道医療大学の向谷地生良先生と毎月行う「当事者研究」の会

2 宮城県登米市

多様な人たちの働く場をつくる
―被災者支援から林業活性化まで―



ワーカーズコープ・センター事業団
登米地域福祉事業所 所長
● 竹森 幸太

◆◆◆震災復興の中長期的な役割を

登米地域福祉事業所がある登米市は宮城県の北部に位置し、2005年に9町が合併し現在の形になりました。人口は79032人、10年間に約8000人が減少しています。高齢化率は32・9%で、とりわけ後述する中山間地域の鱒淵地区は42・2%になっています。

2012年から東日本大震災の被災地域で活動してきましたが、被災沿岸部は震災から10年が経過して、震災直後に外部から入ってきた多くの支援団体やNPOなどは、ほとんどが撤退してしまいました。そうした団体は、緊急的な一次支援としての役割は果たしたものの、中長期的・継続的な仕組みや成果は残せていないのが現状だと考えています。こうした課題にもワーカーズコープが取り組む仕事おこし・地域づくりは、効果的だと考えています。

◆◆◆被災者の仕事おこし目指しスタート

登米地域福祉事業所（以下、登米事業所）は、震災後に日本労協連とセンター事業団が立ち上げた東北復興本部の第1号の事業所です。2011年10月から起業型人材育成事業（緊急雇用創出事業）の枠組みを活用して、共生型福祉の担い手づくりと南三陸町からの被災求職者の就労支援の2点を中心とし、持続可能な仕事おこしを目指して始まりました。現在では、20代から70代の組合員が福祉、林業、就労支援、生活困窮者の生活支援の仕事をしています。2021年4月からは登米事業所は3つに分割しています。

現在の登米事業所の仕事は表の通りです。

拠点は次の4つに広がっています。

(1)米山町善王寺地区では、廃校になった幼稚園を活用した共生型の福祉施設があります。障がい児の放課後等デイサービス、高齢者の通所介護、障がい者の生活介護を行っています。

(2)米山町西野地区では、障がい者就労支援事業（就労継続支援B型）、農カフェで野菜栽培や惣菜、お弁当の製造・販売などの仕事を行っています。

(3)市街地域の迫町佐沼地区では、生活困窮者が行政や市民の依頼を受けてゴミ屋敷の片付けや援農などに携わる生活支援の事業を行っています。

(4)山間部にあたる東和町鱒淵地区では、林業を8人のメンバーが行っています。

登米事業所では、さまざまな困難を抱えている仲間が働いています。障がい児を育てるシングルマザー、高校受験に失敗したが、やりがいのある仕事に就きたいと願う若者などです。放課後等デイサービスや生活支援の事業は、こうした働く人たちの背景や身の回りの困難を仕事に変えていこうという取り組みから生まれました。

しかしながら、仲間と協同して仕事を起こすには、どこかで他者と折り合いをつけていかなければなりません。話し合いを大切にしながら互いの違いを受け止め合うことには苦労をしますが、そのプロセスにこそ、この働き方の意味や価値が表

表

部門名	事業内容	開設年月	仲間の人数
はっぴいデイ	高齢者デイ	2013年１月	9名
心りっぷる	障がい者就労	2014年１月	9名
ぽっかぽか	放課後等デイ	2014年３月	3名
REBORN FOREST登米	林業	2014年10月	8名
SKETCHA（すけっちゃ）	生活支援	2017年８月	―

現されると考えています。

◆◆◆ モデル地区「REBORN FOREST 登米」

ワーカーズコープでは全国に4カ所のモデル地区をつくり、山村の暮らしや実際の仕事に学ぶ林業の仕事おこしに取り組んできました。その1つが鱒淵地区で、REBORN FOREST が取り組んでいます。この林業の仕事おこしは、地域住民から山を預けて頂くための活動から始まりました。初めは全員が素人で技術も気概もない状態で、なかなか山を預けて頂けませんでしたが、地域から耕作放棄地の草刈りや通行等の妨げになる寺の支障木伐採の仕事を頂き、その結果を「林業通信」を発行して地域の全戸に手渡しで配布し知らせていきました。こうして少しずつ住民とつながり、お祭りの手伝いに声をかけてもらったり、小さな仕事をいただいたりする中で、地域の仲間として受け入れてもらっていきました。

2016年からは総務省の「小さな拠点事業」に取り組み、その中で森林塾（聞き取り）、竹細工講座、地域の将来予測ワークショップ、小さな拠点フォーラムなどを実施し、地域での自分たちの役割を考える機会になりました。林業のコスト計算をし、利潤のみを追求していこうとすると地域のための山づくりにはつながらない、むしろ私たちの仕事は住民とともに地域を守っていくことが役割だと考えるようになりました。

現在は、住民とワーカーズコープが一緒になって、鱒淵地域住民自治推進協議会を立ち上げ、協議会が主体になって、仙台市の児童館の子どもに農村での遊びや暮らしを体験してもらうデイキャンプ、地域の女性を中心に野菜作りをする畑の教室などに取り組んでいます。

デイキャンプは、参加した子どもの反応に、保護者から「自分たちも登米にいってみたい」といった声や、「不登校がちだった子どもが学校に通うようになった」などの感想が寄せられ、親子で参加する「田んぼの楽校」に発展しています。

畑の教室では、SKETCHA と連携して、引きこもりだった若者も参加しています。共に働くことを通じて若者が元気になっていき、その変化を住民も活動の張り合いにしています

こうした経験から2021年8月に障がい者の就労支援事業を開始し、多様な人たちが働くことのできる場をつくっていこうとしています。



正月飾りづくり



田んぼの楽校

3 埼玉県ふじみ野市

人、しごと、支え合いでつながる地域
―デイサービスから被災者支援、発電事業も―



ワーカーズコープ・センター事業団
埼玉事業本部
● 牧野 玲

◆◆◆ 地域密着型デイサービス そらまめのあゆみ

地域密着型デイサービスそらまめは、埼玉県ふじみ野市の上福岡駅から少し離れた、農地が残る場所にある。敷地内で無農薬野菜を育て、野菜の下処理等の農作業を生活動作訓練として実施している。利用者が育てた野菜は、そらまめランチとして昼食に提供されるため「この野菜が今日の食事になる」と喜ばれている。

ふじみ野市で、学童保育をワーカーズコープが指定管理者として受託することになり、当時市内の保育園などで働いていた島袋俊子さん（現そらまめ所長）たちがその説明会に参加、準備に加わることとなる。そんな中、東日本大震災が発生。福島から着の身着のまま避難してきた人がいると聞き、島袋さんたちは救援物資やその提供元を探した。ワーカーズコープの説明会で知り合った人も加わりグループにんじんを立ち上げ、避難者家族と接するようになった。

月に1度、被災者との交流会を続けた。そんな折、「息が詰まりそう…畑がしたい」「土が恋しい」との声が上がる。公務員住宅に避難してきた男性がふと漏らした一言だったという。福島の避難者からの要望に応えたい、と畑を借り避難者に教わりながら農作業を始めた。

この活動を継続するにつれ、被災後福島に帰還する人や高齢で仕事をリタイアする仲間が出てきた。この人たちとのつながりを持ち続けたい、にんじんの活動を続けるには何か新たな事業が必要だと考え、福島の避難者はもとより、地元の高齢者を継続して支援できる場を作ろうという機運が高まっていった。「自分の親を預けたいと思うデイサービスを自分たちの手でつくろう」という思いが活動を後押しした。

こうして2012年、デイサービスそらまめを開所する。現在では農作業を取り入れたケアが定着した。島袋所長自身が写真撮影をすると、「室内での笑顔より、外（農作業の生活動作訓練）での笑顔のほうがいい顔をしている」。



豊かな収穫に笑顔の利用者

そらまめは自治会会館の隣にある。2017年に地域の人が集まることができるサロンを開いた。自治会などの集会後にふと立ち寄る地域の人もいる。そこで自然と生活の困りごとの話が出ることもある。そのうち、何か困りごとがあると「誰に手伝ってもらおうか」という流れになり、地域の困りごと相談を受け、話し合うようになった。排水工事や草刈りを手伝ってくれる地域の人や、砂利を敷いてくれるそらまめ利用者の家族もいる。また、敷地の畑で栽培している無農薬野菜を使ったそらまめランチを食べにくる人もいる。

そらまめのサロンには畑の作付計画表が貼ってあり、今何を育てているかがわかる。調理担当の中島さんは、「その場で採れた無農薬の食材を料理し、利用者の昼食として振る舞うことができて楽しい。最初は採れたての野菜を使いこなすことに苦労しました。今では旬の野菜を取り入れた食事作りの引き出しが増えました」と話す。朝の会

の前には、そらまめの庭で利用者と一緒に収穫した梅ジュースが振る舞われる。

◆◆◆ 地域の中のそらまめの「役割」

そらまめは南相馬の被災者や地域の人を含め19人が働く大所帯になった。困りごとの話から引きこもりだった人の採用につながったこともある。働く人や介護サービスを受ける人がいるだけの場所ではなく、地域の人も立ち寄るサロンもある。



屋根に設置されたソーラーパネル

被災者との交流会から始まったデイサービスは自治体や地域の人とつながり、地域の課題について語り合う場になった。

福島から避難し、苦しむ人たちを支援して「原発と人間は共存できない」という思いを強くした仲間たちが、「原発に頼らないエネルギーをつくりたい」という思いで、2020年3月、屋根に太陽光パネルを設置、野菜だけでなく電気も自給できるようになった。発電事業にも取り組んでいる。パワーコンディショナーも設置し、緊急時の地域の電源基地になり、井戸水も利用できる。

デイサービス立ち上げ時や太陽光パネル設置時は、周囲の人たちに資金を含めた協力を得ることができた。

福島の避難者の中にも協力者が現れ、「収穫した野菜をプレゼントするくらいしか私たちにはできないですけど、でもすごく喜んでくださって」と、今も交流が継続している。

介護事業所を取り巻く環境は厳しい時期を迎えている。そらまめでは、経営改善のための話し合いを全員で行う。「良いサービスは事業運営では当たり前。良い食事を提供したいし、自分たちもいいものを食べたい」。今後もそらまめで働く全員で話し合いを継続し、収益を増やすアイデアも話し合っていきたい。



島袋所長（左）と農作業をする利用者

◆◆◆ みんなで実現する働き方

働く仲間の平均年齢はおおよそ50歳前後。所長は60代、ドライバーは50～70代、そらまめの働き方に共感し応募してくれた人は30代。それぞれ、それまで社会で経験しえなかった働き方をしている。ある組合員はそらまめを「ピラミッドではなく丸い社会」と形容していた。

島袋さんは「東日本大震災からの10年。ワーカーズコープと出会ってから10年。今、労働者協同組合法ができて、私たち普通の主婦が、自分たちで仕事おこしができるのではないかと思う」と言う。

4 千葉県船橋市

働く場創出から困窮者支援まで
―ワーカーズコープちばの地域づくり―



ワーカーズコープちば理事長 ● 菊地 謙

◆◆◆ 地域の労働者協同組合として設立

ワーカーズコープちばは、千葉県船橋市で1987年に「船橋地域中高年雇用・福祉事業団」という名称で、地域の労働者協同組合として設立されました。

船橋市は東京のベッドタウンとして、高度成長期に多くの団地が建設されました。その中のひとつ、住宅都市整備公団（現・UR）高根台団地の近くに事務所を構え、今年で34年目になります。地域の発起人による設立趣意書には、「居住する人たちの『協同』の関係をあらためて問い直す」「消費生協・市職労・医療生協をはじめ団地自治会など諸団体との協力関係を深めることで、まちづくりを進める」「地域の中高年齢者がそれまでに培ってきた知識や技術を生かし、仕事をおこし、自らの労働条件の改善や要求の実現を図る」ことが掲げられています。

◆◆◆ 仕事の減少機に事業を多角化

設立以降、私たちは団地が発祥の地であるコープせいきょう（後のちばコープ、現・コープみらい）の倉庫内作業や、病院の清掃、地域の産直団体の仕事、団地自治会と連携しての営繕の仕事などを中心に中高年の働く場づくりに取り組んできました。

しかし、2000年ごろにそれまで事業の一つの柱だった生協の物流センターが船橋から移転し、仕事が無くなるという大きな転機を迎えます。この事態に直面し、委託事業だけでなく自分たちで自前の仕事をおこすことが話し合われました。その結果、2000年7月にお弁当の仕出しや配食を行う「ワーカーズコープ四季彩」がスタート。また、他のワーカーズコープ同様、日本労働者協同組合連合会の提起もあり、2000年から始まった介護保険制度に対応し、ホームヘルパー2級の養成研修を開始し、修了生たちと、安心して住み続けられる地域づくりを目指して2002年に「ヘルパーステーションゆりの木」を立ち上げました。団地を含む地域の高齢化もあり、「四季彩」はのちに団地内にできた高齢者施設の食堂を担うことになり（2009年）、「ゆりの木」は月間のべ1200時間の介護を行う地域の基幹的な訪問介護事業所に発展しました。2012年には船橋市に隣接する白井市に訪問介護事業「しいの木」、2014年には松戸市で放課後等デイサービス「みらい」を立ち上げました。

◆◆◆ 名称変更、県全域へ事業を拡大

2010年、私たちは本格的な労働者協同組合づくりと、千葉県全域へ仕事おこしを広げることを目指ざし、「ワーカーズコープちば」に名称を変更しました。

当時、全国で労働者協同組合の法制化運動が盛り上がりを見せており、2010年2月に熊谷俊人千葉市長（当時、現・千葉県知事）を訪問、労働者協同組合の法制化と活動の支援をお願いしました。折しも2008年から2009年にかけてはリーマンショックをきっかけとする景気後退が世界中に広がり、千葉市でもその余波を受け、失業し生活保護を受給する人が増加していました。その対策として千葉市が生活保護受給者の就労（準備）支援を計画しており、プロポーザルに応募、採用され2011年4月より千葉市において初の行政からの委託事業として「千葉市農業等就労・社会体験事業」が始まりました。全国のワーカーズコープの歴史は、戦後の失業対策事業で働く労

働者たちの取り組みから始まっており、私たちも失業者の支援事業に参画できたことは非常にうれしく思いました。

◆◆◆2012年にフードバンク設立

千葉市で始まった事業で、就労問題や住宅問題など困窮者支援の現状を学ぶ中で、私たちは生活保護受給者の就労体験、そして再度仕事に就くためのワンステップの場として、2012年5月に「フードバンクちば」を設立しました。

まだ食べられるのに廃棄されている食品を困窮者や福祉施設に無償で提供する活動の認知度は高くありませんでしたが、「さまざまな人が関わることが、困窮者を支える地域づくりにつながるのではないか?」という思いがありました。

フードバンクは次第に福祉関係者に知られることとなり、依頼が増加して年間2000世帯以上に食品を提供する一方で、県内ほとんどの自治体の社会福祉協議会等を窓口に、家庭で余っている食品を集める「フードドライブ」活動も広がり、年間40㌧もの食品が集められるようになっています（企業からの食品寄付を合わせると70㌧以上）。フードバンクを通じて缶詰1個を寄付することからできる困窮者支援の活動に多くの市民が参加し、また県内の生活協同組合が連携して行うフードドライブキャンペーンや、ロータリークラブなどの団体や企業が行うフードドライブなど、福祉の枠を超え、地域社会全体で困窮者支援に取り組む形が生まれてきています。

2015年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、ワーカーズコープちばとして、千葉市で2か所（稲毛区、若葉区）の相談事業と習志野市の自立相談支援事業、千葉市の一時生活支援事業（シェルター）や習志野市での子どもの学習支援、就労準備支援事業を受託するなど、行政との連携も広がってきました。2020年度は船橋市、習志野市で休眠預金の助成金を活用した新型コロナ対応のシェルター事業も開始しています。コロナ禍で外国人や若者、ひとり親家庭の相談が増加したため、仕事と住まいを失った若者に「ワーカーズコープで働いて自立していく道をつくろう」と呼びかけ、シェルターの一部を寮として運用し、送迎業務で共に働く仲間として迎え入れています。若者からは「住まいと仕事がすぐに決まった。最初は不安だったが、職場には年上の人もいるし、普通に楽しく仕事をしている。これまでの会社とは違うなとひしひしと感じている。協力というか、人間関係の大切さを感じるようになった」と語っています。

また、船橋市高根台では子ども食堂やそこから派生した「制服バンク」の活動も始まりました。



訪問介護事業所『ゆりの木』での実習風景



フードバンクで作業するボランティア



2021年度総会

◆◆◆おわりに

ワーカーズコープちばは、組合員200人、事業高4・7億円の事業に広がっています（2020年度）。地域で必要な仕事をおこし、事業として継続することは簡単ではなく、みんなが参加して働く場の創出や安定した経営を目指す一方で、ニーズに応えた新しい活動が求められています。来年には労働者協同組合法の施行が控えており、新しい法人への移行と合わせ、今後もさまざまな活動に取り組んでいきたいと思います。

5 東京都新宿区

まち全体を学びの場へ
―不登校・ひきこもりからの起業―



（株）創造集団440Hz取締役
NPO法人TDU・雫穿大学 理事
● 長井 岳

◆◆◆ 消えた115万人

地域で暮らしているのに、住民票に記載されていないのに、地域の一員として認識されていない人たちがいます。「向こうの家の息子さん、ずっと家にいるらしいよ」「あそこの娘さん、働かないで一体何をしているのかしら?」そんなネガティブな視線を向けられることはあっても、同じ地域で生きる仲間とは受け止められていない人たちです。

2002年、「消えた100万人」という報道番組がイギリスBBCで放送され、世界に衝撃を与えました。ひきこもっている人の数であるこの数字は誇張ではなく、現在、日本でひきこもっている人は115万人いると言われています。しかし、今の日本社会は、こうした状況にいる人に対して有効なサポートができてないように思います。

この数年、川崎市登戸通り魔事件や元農水事務次官長男殺害事件など、ひきこもりの人が加害者や被害者になる、痛ましい事件が起きました。そのような事件が起こるたびに、少しずつ私たちにも注目が集まってきました。

◆◆◆ 対等な話し合いでつくる会社

440Hz（東京都新宿区）は、不登校・ひきこもり経験者が2010年に起業した社会的企業です。アルバイトを含めて、10人ほどの小さな会社ですが、特徴は、社長、取締役、社員に上下関係は存在せず、対等な話し合いで運営するところです。働いている人は全員、後述するNPO法人TDU・雫穿大学（東京都新宿区、以下「雫穿大学」）の卒業生。雫穿大学で培ってきた文化が会社の文化を支えています。

最初は雫穿大学のアドバイザーなどから仕事をもらい、徐々に口コミで依頼が増え、現在は映像・デザイン・WEBサイト制作などに業務が広がり、設立から現在まで売り上げを伸ばし続けています。

◆◆◆ 学生が運営し、思う存分学ぶ大学

雫穿大学は、不登校・ひきこもり経験者とフリースクールのスタッフが設立した「デモクラティック大学」です。学生は、スタッフと一緒にオーダーメイドのカリキュラムを作ります。必修科目は存在せず、何を学んでもよく、自分で納得がいくまで、何年在籍してもかまいません。

現在、雫穿大学では、英語や韓国語などの語学、哲学・社会学、映像、演劇など幅広い講座が置かれています。学生は自分の学びたいことを提案することもできます。運営は、一般の大学のように理事会・教授会が行うのではなく、学生・スタッフの運営会議で、ひとり一票を持って話し合って決定します。ここでは、日々のスケジュールや講座の存続、講師の人事まで、大学に関わるすべてを決定します。

学生たちは雫穿大学を「自分から始まる学びの場」と表現します。私たち、440Hzのメンバーも、学生時代に雫穿大学で、自分たちの学ぶ場を自分たちで運営するという経験をしてきました。雫穿大学を卒業するとき、仲間と協力しながら、自分たちが学んできたことを生かして仕事をしたい、と考えました。それが440Hzの設立へとつながっていったのです。

◆◆◆ 学ぶ人自身から始まる場を

440Hzとワーカーズコープは5年ほど前に、若者支援の全国大会で出会いました。ここで私た

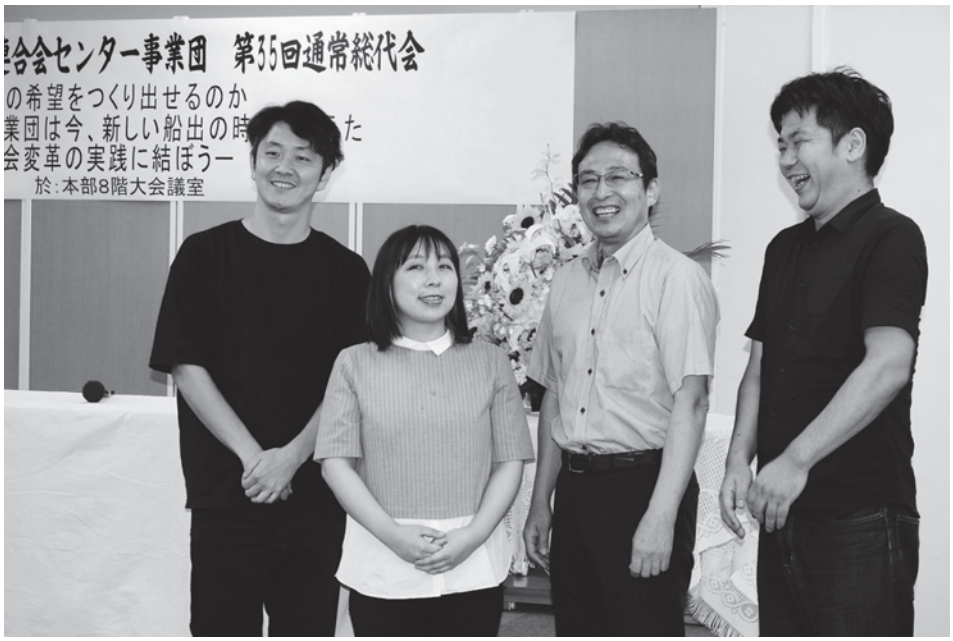
ちは、働く人自身が出資し、運営するというワーカーズコープのあり方を知りました。ワーカーズコープからは、ひきこもり経験を持つ若者も参加していました。その方の、周りの助けを得ながら仲間の一員として受け入れられていく話が心を打ちました。その後、ワーカーズコープの全国組織、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会（以下、連合会）のパンフレットデザインを皮切りにさまざまな仕事やイベントなどを通じて、交流が深まり、2年前に準会員として連合会に加盟。この春には正会員になりました。

21年度から、連合会に「多様な学びと育ち検討委員会」が設置されました。議論はこれからですが、私たちとしては、学ぶ人自身から始まる学びの場と、働きながら学んでいける場を全国に広げていきたいと思っています。

ひきこもりに関わるイベントなどに招かれる機会も増え、そこで440Hzを紹介すると「うちの子どもが働くことはできますか?」と尋ねられることがよくあります。私たちは、そのように尋ねる方が暮らすまちに440Hzのような場を作りたいと考えています。そして、雫穿大学のような場を作れないかとも思っています。不登校・ひきこもりを経て440Hzを立ち上げた私たちの経験は、ひきこもる人たちに必要なのは、安易な就労支援ではなく、自分自身を取り戻せる、自分にあった生き方をつくっていけるような場だと証明している様に思います。



440Hz のミーティング



ワーカーズコープ連合会の古村伸宏理事長（右から二人目）と 440Hz のメンバー

◆◆◆「働く」と「学ぶ」を結ぶ場

中米プエルトリコのカグアス市は、〝エデュケーション・シティ〟という発想でまちを作っています。学びは学校の中にあるのではありません。ケーキ作りを学びたかったら、製菓学校に通うのではなく、街のケーキ屋さんに行けば経験豊富なケーキ作りの先生がいます。工場に行けば溶接の達人が、映像の現場に行けば、プロのカメラマンがいます。どうして学びが学校の中だけにあると考えるのでしょうか、とエデュケーション・シティの提唱者は考えています。

人が働く場は、同時に学びの場になる可能性を秘めています。日本のどの地域にも誇りを持って働いている人たちがいます。「働く」と「学ぶ」を結びつける新たな場の可能性を、ぜひ一緒に考えませんか?

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

6 愛知県豊田市

外国人と共に生きる地域
―「ケアセンターほみ」の実践―



愛知県高齢者生活協同組合専務理事 ● 藤井 克子

◆◆◆ 愛知県高齢者生活協同組合

愛知県高齢者生活協同組合（以下、愛知高齢協）は、1995年9月15日、当時の敬老の日に設立された。福祉を主たる事業とした生協法人として「寝たきりにならない、しない。一人ぼっちの高齢者をなくそう」を共通の理念として、愛知県内に5つの地域福祉事業所を持ち、コミュニティケアの活動に取り組み、約2500人の組合員が活動に参加している。

日本労働者協同組合連合会が提唱して各地に立ち上げられた高齢者生活協同組合は、2001年11月に日本高齢者生活協同組合連合会を結成した。愛知高齢協も加盟し、日本労働者協同組合連合会が推進する地域福祉事業所とともに、協同労働で高齢者の社会参加や介護事業の実践など地域福祉の充実に取り組んでいる。

◆◆◆ リーマンショック機に担い手養成へ

「景気に左右される働き方ではなく、自分たちで地域に必要とされる仕事をつくろう」。2008年のリーマンショックは「トヨタ」にとっても例外ではなく、「トヨタショック」の名のもとに期間従業員の大リストラが行われ、愛知県内の失業者問題は深刻化。中でも外国人が40％近くを占める豊田市保見団地では、「雇止め」で職を失い、生きることがギリギリの生活状態に陥っている人々が急増し、食料支援に多くの外国人が列をなした。

雇用不安の打開策の一つとして「労働者協同組合」への理解を広げていくために、日本労働者協同組合連合会と共催で「雇用シンポジウム」を2009年2月に開催した。その後、団地内の外国人支援団体・ラテンアメリカセンターと連携し、介護職の職業訓練を2010年4月に開講。最初の募集には30人近く集まり、簡単な日本語テストを実施して、15人の受講生でスタートした。座席を、日本人と外国人が隣り合わせにして教え合えるようにし、講座の前後の時間を使い外国人には日本語教室を実施した。通算8回、102人の担い手を育てた。

昨年のコロナ禍においても工場勤務が減る中、介護の仕事をしたい、協同組合で介護の仕事をしたいという外国人からの講座の希望があり、2020年、2021年と開講。昨年受講者のうち4人、今年（現在進行中）は受講した8人のうち6人が外国人で、そのうち2人がケアセンターほみで働くことを希望している。

◆◆◆ 多文化共生をめざすケアセンター

介護講座の目的の第1は、地域福祉事業所をつくり、この地域の失業者の働く場を増やすこと。第2に、少子高齢化が進むこの地域の、介護をはじめとした生活支援のニーズに応えていくこと。そして第3は、日本人と外国人が同じ介護講座で学ぶことにより、地域での多文化共生をめざすことであった。

2011年4月に、介護講座の修了生が中心になって「高齢者生協ケアセンターほみ」を立ち上げた。開所式には、地域の方々など100人以上が参加して祝い、アンデス音楽の演奏とサルサダンスで会場は大いに盛り上がり、ブラジル、ペル―、日本の料理が並んだ。国際色豊かに彩られた事業所は、これからの地域の共生の第1歩となった。

初めての利用者はターミナルケアも

事業所開設当初から、保見地域の外国人の介護支援の相談・依頼が絶え間なく入ってきた。初めての利用者は、肺気腫を患い、在宅酸素療法を利用している日系ペルー人のAさん（78歳・女性）だった。生活にも困窮していたため、愛知高齢協がケアマネジャーを引き受け、ケアセンターほみの日系ペルー人ヘルパーと共に、Aさんの生活保護と介護サービスの手続きを行う。Aさんの病状はその後悪化。病院から「余命2カ月」と宣告されるも、本人と家族は「入院したくない。何とか自宅で生活していきたい」。地域で在宅医療に取り組む内科医、訪問看護ステーションに協力を依頼し、ケアセンターほみとしてターミナルケアに取り組むことにした。本人・家族が正確な病状を理解するために、医療と連携し、またケアセンターほみの通訳がいたから実現することができた。

また愛知高齢協の高齢者向け住宅「あまこだえのきの家」での事例であるが、施設で生きる希望を失っていた要介護5の日本人の方を在宅で支える際は、本人に寄り添い、人としての尊厳を大事にしながらケアを重ねる中で、徐々に元気になり、最終的には要介護認定を外れ自立認定されるまで回復。絵が得意であったことから、愛知高齢協のいきがい講座事業で絵画の講師を担うまでになった。利用者も組合員となり主体者となれる高齢協だからこそできたことと自負している。



ほほえみ祭り。みんなで一緒に、子どもの歌「鬼のパンツ」を踊る



保見料理教室にて。上手に出来ました

日本人と外国人が連携しケア

事例でも触れたように、利用者を支援することは一つの事業所だけではなく、地域医療、他の介護事業所、行政の各担当課、社会福祉協議会や警察などの地域機関（社会資源）との連携が欠かせない。外国人ヘルパーだからこそ同胞が安心して地域で暮らせるようにと、日本人ヘルパーと連携してケアに取り組む。また外国人と日本人がごちゃまぜになったお祭りを毎年開催（昨年はコロナで中止）するなど、地域での信頼を重ねてきた。外国人の障がい児支援のニーズにこたえ、放課後等デイサービスも立ち上げた。

現在、スタッフ19人のうち、12人が外国人（ブラジル5人、ペルー6人、ボリビア1人）。これからも地域の多様なニーズに応えられる事業所として発展していきたい。

おわりに

「日本で、自分が働けるとは思ってもみなかったが、愛知高齢協と出会い、介護講座で資格を得て、今は地域の困った人のケアをしている。仕事が出来、やりがい、生きがいが持てるようになった」「困っている人を助ける仕事はとてもやりがいがあって楽しい」これは、介護講座で仲間と学び、そしてケアセンターほみで初めてヘルパーの仕事に取り組んできた外国人ヘルパーの声だ。介護講座、ケアセンターほみの取り組みを通して、私たちは性別、年齢、国籍を問わず、人と人とのつながり、助け合い、「協同」することが、住み慣れた地域で暮らし続けていくためにいかに大切であるか実感できた。私たちの「協同」の力は、ますます多くの人々に必要となっていることを確信している。

若者主体の持続可能な地域づくり
―森林資源活用し多様な仕事を創出―



ワーカーズコープ・センター事業団
但馬地域福祉事業所所長
● 上村 俊雄

◆◆◆ 就労支援からの出発

兵庫県の日本海側、豊岡市にある但馬地域福祉事業所は２００９年に「若者サポートステーション豊岡（以下、サポステ豊岡）」を受託し、これ以降、さまざまな働きづらさを抱えた若者たちの悩みと向き合ってきました。サポステ豊岡では相談や職場体験等を通して伴走型の就労支援や職場への定着支援を行います。開所当時から大事にしてきたことは、相談者一人ひとりのスキルを高めていくための場と、地域資源を活かした新しい仕事をつくるという視点です。

２０１３年には、就労だけではない地域の若者たちの複合的な困難に細やかに対応し、寄り添う支援を目指して「地域活動支援センター 森の学校だんだん」を開所。２０１５年には生活困窮者自立支援事業、２０１８年にはひきこもり相談窓口と事業を広げていきました。

困難を抱えた相談者を支援する中で、地域の課題を発見し、自治体へさまざまな提案や課題の共有を行ってきました。私たちが目指していることは、生きづらさを抱えた人たちが支援を受ける側ではなく、地域を支える一員となれる活動と場を当事者とともにつくっていくことです。

◆◆◆ 環境保全型の小規模林業を立ち上げ

地域資源を活かした新しい仕事づくりとして環境保全型の小規模な林業「NextGreen 但馬（以下、NGT）」を始めたのは、東日本大震災を契機に、地域におけるエネルギー循環のあり方を捉えなおす必要性を感じたことに加え、地域で失業していた人に向けた職業訓練に参加された人たちの想いを受けたからです。

当時、地域の豊かな自然環境を活用した働く場の創出を目指して、兵庫県に提案し公共職業訓練「新エネルギー・環境コース」を実施していました。循環型の小規模林業と小水力発電、バイオディーゼル燃料について学んでいた訓練生から、『地域のために、未来に残す山の手入れをする仕事を立ち上げたい』という声が上がりました。

その声を受けて、地域にアンケートを取ったところ、先祖から受け継いだ山の荒廃を憂いながらも担い手不足を理由にあきらめているという回答が多く寄せられました。訓練生の『次世代に残す山づくりがしたい』という想いと、地域の『受け継いだ山を大事にしたいが、自分たちだけでは難しい』という想いが重なり、２０１３年にNGTが立ち上がりました。

事業内容は、山に作業道を敷設し、森林や竹林を整備する他、地域から依頼を受けて危険木の伐採を行います。また、間伐材を加工した木工品の製作・販売や、山や林業に関する各種イベントもあわせて実施することで、収益性を高めるとともに森林をはじめとした地域の自然の価値を伝えるものにもなりました。

◆◆◆ 多様なメンバーがやりたい仕事を

事業開始時点で5人だったNGTは、現在7人に仲間が増えました。サポステ豊岡の相談を通じて職業訓練に参加した立ち上げメンバーのほかに、自然と関わる仕事がしたいIターン者や、森のようちえんを作りたいと情熱を燃やす保育士、山仕事と子育てに励む元エステティシャンなど、さまざまな背景のメンバーが集っています。

はじめのうちは職業訓練で学んだ森林整備に活動の重点を置いていましたが、働く仲間が増えるにつれて、一人ひとりのやりたいことが次々と生まれ、事業の範囲を広げています。

現在実現に向けて最も力を入れている取り組みは、地域の豊かな森林や河川等を活かした自然保育や環境教育活動を恒常的に実施していく「森のようちえん」を開設することです。これは、子育てをしながら働く4児の母であるメンバーが、森林整備や子ども向けの自然体験イベントを企画運営する中で、『この素晴らしい自然環境を活かして子育てができたらいいのに』と感じ、地域の方や自治体にその想いを伝えることから始まりました。彼女の構想に惹かれて、豊岡市の職員や大手企業を退職した地域おこし協力隊員、市内で働く保育士（現在は共に働く仲間になっています）などが続々と賛同。現在は、２０２２年度の本格稼働に向けて、週1回程度の親子で楽しむ野外保育活動を実施しています。将来的には自然保育や、木育のための木工品等を製造する拠点を構えて、子どもや若者が自然に触れながら体験的な学びで育つことのできる地域にしていきたいと考えています。



森林で伐採体験をする子どもたち

私たちは、事業所で取り組む内容についても一人ひとりが主体的に意見を出し合い、その想いを反映して運営します。この運営方法は働く人たちのもつ力が活かされる働き方だと感じていますが、その実現にはたくさんの困難があります。意見が折り合わない時期が続くこともあります。しかし、みんなでしっかりと話し合ったからこそ、地域の特性をつかんだ多様な活動を広げることができたのだと思います。



木工製品の数々

私自身、就労する前は5年ほどひきこもっていましたが、サポステ豊岡で支援を受けた後、働く仲間として迎え入れてもらい、現在は所長という立場になりました。はじめは不安もありましたが、今では事業所を「みんなでやりたいことができる職場」にしたいと考えています。「みんな」の中には事業を通して関わる人も地域で暮らす人も含みます。

仕事を地域で生み出し、地域の魅力を発信しながら多様な方が参加してよりよい地域をつくっていく。そんなボトムアップの地域づくりができるように「みんな」で協力しながら、これからも新しい挑戦を続けていきたいと思います。



竹の滑り台で遊ぶ子どもたち

8 兵庫県尼崎市

仕事と遊びで商店街に賑わいを
―多様な主体と創る地域共創の取り組み―



企業組合はんしんワーカーズコープ代表理事 ● 馬場 義竜

空き店舗を活用し事業開始

2014年4月、はんしんワーカーズコープの立ち上げメンバーの7人は、それまで働いていた職場のトップダウンでのやり方に違和感を覚え、ともに働く仲間が自分らしく働けること、そして「働くこと」を通じて地域を元気にすることを目的に、日本労働者協同組合連合会の力も借りながら、自分たちで事業所を立ち上げました。兵庫県尼崎市の最南端、阪神工業地帯の少し北にある阪神電車尼崎駅近くの市場の空き店舗を事務所とし、造園・緑化とケア事業を柱に「〈オモロイ〉ことで地域づくり」をコンセプトに、多様な活動をスタートさせました。

この地域は複数の商店街が隣接し昔は近隣の生活の場として非常に賑(にぎ)わっていましたが、近年は大型スーパーやインターネットモールの登場により空き店舗が増え続けています。私自身はこの地域で育ち現在も暮らしています。家賃が安いという理由で事務所として借りたのですが、実際に商店街で活動していく中でもう一度昔のような賑わいを取り戻したいと思い商店街で多様な事業や連帯活動に取り組んでいます。

2016年4月には、空き店舗だった店を改装し「児童デイサービスこども kakeru」を新たにスタートさせました。「体験・交流・創作」をテーマに掲げ、障害のある未就学児の児童発達支援と就学児の放課後等デイサービスの2つの事業を行っています。

子どもたちが大人になったときに社会で自立できるよう支援することも重要ですが、障害のある子がありのままの自分でも生活できるよう社会の側も理解し変わっていくことが重要です。商店街の中で子どものデイサービスをしようと思ったのは、商店街という空間で多くの人に触れ合い支えられながら子どもたちを支援することができると考えたからです。

こども kakeru でのプログラムは、商店街のお店と協力しながら実施することが多々あります。子どもたちがどんなお店で何を売っているのかインタビューして回り、それをマップにして商店街のお店紹介として掲示しています。また、商店街のつり看板のデザインや美術館などあらゆるところに、子どもたちが創作したものを掲示させてもらっています。それを見るためにご家族や友達が商店街を訪れ、買い物してもらうという循環も生まれています。お店の人からは「子どもたちがいつもいるおかげで活気が出て商店街が明るくなった！」と言ってくれます。子どもたちにとっても商店街が安心できる場として、家と学校以外のサードプレイスになっています。



kakeru と商店街の合同企画による展示

共創LABでコミュニティづくり

2016年7月には借りていた事務所の1階を

改装し、商店街の人たち、学生やさまざまな人が集い、地域活性化やソーシャルビジネスについて語り合う場としてコミュニティスペース「地域共創ＬＡＢ」をスタートさせました。レンタルスペース、講座運営、フリースペースなど地域の方がやりたいことをできる場として、コミュニティづくりに役立っています。その中で生まれた共創活動の一つに「刀とんぐ清掃活動」があります。

２０１８年に尼崎城が再建されたこともあり、何か記念する活動ができないかと考え、私たちのメンバーでもともとデザイナーの仕事をしていた方が「（ものを挟む）トングを刀に見立ててお城の周りを掃除する『護美奉行』の活動って面白くない？」と言って、「刀とんぐ」なるものを創りました。厚紙に印刷した刀の鞘を切り抜いて組み立て創作したオリジナルです。学校や行政、地域の方などいろいろな場所でワークショップを展開し、９００人もの護美奉行が誕生しました。ワークショップで刀とんぐを作り清掃活動をした後に、その地域の歴史講座を組み合わせたりしています。



刀とんぐ



刀とんぐの制作過程

多様な人と創る商店街の活性化

商店街を盛り上げたいと考えているのは店の人だけではありません。月に1回商店街活性化のミーティングを実施していますが、そこには商店街の方だけでなく近隣地域の方や事業者、幼稚園や小学校の先生、市役所の職員、地元の大学生など「商店街を使って何か面白いことをしよう！」と多様な方が集まっています。ハロウィンイベント（９００人参加）、チャレンジマルシェ、阿波おどり、アート展などに取り組み、商店街が「モノを買う場」だけでなく「コトをする場」にもなってきています。

例えば、人通りが減ったことで商店街の中を自転車で通る方が多くなり買い物客にとって危険なことが多々あります。自転車を押してもらうためのいろいろな啓発活動をしてきましたが、なかなか効果がなかったところを、市役所のある職員が「自転車を押してもらいたいわけだから、どれだけ華麗にゆっくり押せるかを競ってみては？」というアイデアをだしました。それをヒントに約60メートルの距離をヘルメットの上に付けた皿にピンポン球を乗せそれを落とさないように自転車を押して、60秒にどれだけ近づけるかを競い合う「押しチャリンピック」というマニアックなイベントを開催しています。毎年多くの競技者が参加して人気のイベントになっています。このイベントから視覚に訴えかけるナッジ（行動変容）のための路面シールにも発展し、自転車を押してもらうための取り組みが進んでいます。商店街を面白がることを多様な人たちのアイデアによって創り出し、来客者を増加させ、この商店街で出店したいと考える方を増やしていきたいと思っています。

住民が楽しんで関われる地域づくり

法人を設立して7年が経過して事業や連帯活動が広がり、少しずつワーカーズコープが浸透してきました。尼崎市より委託を受けている生活困窮者への就労準備支援事業や中間的就労の利用者が、商店街でのアルバイトやボランティア体験に参加しています。また、放課後等デイサービスの利用者が増えており、空き店舗でもう1カ所スタートさせる計画です。さらに、元気な高齢者が自ら地域の困りごと解決の仕事を創り出すプラットフォームづくりを尼崎市に提案しています。地域住民の必要性に応じた事業や商店、自らが楽しんで主体的に関わる地域や商店街をこれからも仕事と遊びで創っていきたいと考えています。

9 鳥取県鳥取市

仕事おこしと居場所づくり
―就労支援や児童クラブなど多様な事業展開―



ワーカーズコープ・センター事業団
さんいんみらい事業所 所長
● 株本 俊夫

◆◆◆ 市の支援事業受託からスタート

さんいんみらい事業所は、鳥取事業所として2013年に鳥取市から「鳥取市社会的な居場所づくり支援事業」を受託し、主に生活保護受給者やその世帯への「就労ボランティア体験事業」と「学習支援事業」を始めました。2014年には、鳥取事業所からさんいんみらい事業所として分離独立。生活困窮者や生活保護受給者、若者への就労支援、障がい児への支援、放課後児童クラブの運営やこども食堂を中心としたネットワーク事業など、対人援助を基本としながらもさまざまな活動を行い、事業を広げてきました。組合員が思いを一つにして、地域の困りごとや課題解決のための活動を利用者や地域の人たちと一緒になって行っています。

特に対人援助の中でも、就労支援は現在も事業所の基本となる活動の一つです。

◆◆◆ 相談、体力づくりから一貫して支援

現在、鳥取市と八頭町、若桜町から生活困窮者や生活保護受給者への就労支援事業を受託しています。なかなか就労に向かうことが難しい人が多い中で、その人たちがどうしたら社会の一員として自立に向かえるか、いかに自信を持ち生活していくことが出来るのか、日々思い悩みながら支援をしてきました。

支援対象者と日々関わり合う中、生活に関する困りごとや就労に関する悩みごとを相談されることもあり、その気持ちに寄り添いながら、支援してきました。すぐには一般就労に向かえない人でも、何かしらの援助や配慮があれば十分に働くことが可能な場合もあります。就労することで自己有用感を持ち、経済的にも安定した生活を送れるようになるために、相談、体力づくり、職業訓練などから就労までの支援を、同じ支援員が関わり一貫して行うことが有効であると考えています。

意欲喚起や体力づくり、就労体験や職業訓練を自前で行い一般就労につなげていくことも大切ですが、支援対象者のために就労の場を作り出すことも私たちの大切な使命の一つだと感じています。

◆◆◆ 支援員の発案で清掃事業部立ち上げ

2015年、就労支援事業の支援対象者である生活保護受給者と共に、職業訓練と就労の場として、清掃事業部（ハウスクリーニング事業）を立ち上げました。

これは、就労ボランティアの支援員が、活動を通じて「就労体験」や「職業訓練」の場を確保する必要性を感じ、病院清掃の経験を活かして発案したものです。

共にハウスクリーニングに取り組むことで、仲間意識も芽生え、清掃のスキルも上がりました。本格的に事業として取り組み、今では取引先も増え、地域の中でも広く認知されるまでに成長しています。

コロナ禍の影響で売り上げは減少しているものの、一時は年間売り上げが1000万円を超え、事業所内でも大きな柱になっています。立ち上げ当初は、全員でチラシのポスティングを行うなど、必死で仕事を増やしてきました。

支援対象者から組合員になった仲間の中にはさまざまな経歴の人もいて、口げんかが絶えなかった時期もありました。働く仲間として認め合う難しさに悩みましたが、冷静に話し合うように促すだけではなく、飲み会を設定したり、芋掘りなどの畑仕事に汗を流したり、こども食堂での調理ボ

ランティアを担ったりと、自然と協力し合える場面もつくるように努力しました。

今でも組合員同士、仕事の進め方や役割の分担など、さまざまな意見の衝突がありますが、話し合うことと理解できる場面づくりを重視し前に進んでいます。組合員として働いている元支援対象者の中には、生活保護の受給が不要になった人もいます。

◆◆◆ 組合員の「困りごと」から事業拡大

組合員の中には、障がい児の保護者もおり、放課後に子どもを預けるところがないと困っていたため、放課後等デイサービスを立ち上げました。また、その場所を活用しこども食堂を始めるなど、地域や組合員の困りごとをきっかけに徐々に取り組みが拡大し、私たちの活動も認知されてきました。鳥取県内のこども食堂を維持継続させていくための支援団体「とっとり子どもの居場所ネットワーク〝えんたく〟」の事務局も当事業所が担い、私が会長を務めています。

鳥取市の放課後児童クラブの中には、保護者会での運営に限界を感じているところも多くあります。NPOや民間の団体に運営を任せたいといった声に対応し、現在では当事業所が7館の運営を行っています。



ハウスクリーニング作業の様子



盛況のこども食堂

◆◆◆ 農福連携、子育て支援での活用も

今後の私たちの大きな活動の一つに「農福連携事業」があります。農業の担い手不足、休耕地の有効活用といった地域の課題と、生活困窮者や生活保護受給者のための就労体験や職業訓練の場づくり、この二つを連携させたいと計画しています。

現在、八頭町大江地区で、高級食材である淡水魚ホンモロコを休耕田を利用して養殖したり、しいたけの栽培を行なったりしています。職場体験や就労訓練などで活用し、就労につながる場へと発展を考えています。

また、子育て支援現場の児童や先生、保護者もかかわりながら、自然に触れあい、生き物に触れ、作業体験も出来ればと考えています。

農福連携事業をきっかけに、多くの組合員や子どもたち、保護者もかかわりを持ち、誰もが集える場所となることが、地域づくりの次の一歩になると感じています。



養殖の高級食材ホンモロコ

ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ

10 広島県広島市

「協同労働」ってなに？
―地域コミュニティを活性化する働き方―



広島市経済観光局雇用推進課 主査 ● 末松 宏一郎

モデル事業で伴走型支援

広島市では、働く一人一人が出資して、それぞれの意見を対等に運営に反映させ、人と地域に役立つ仕事に取り組む働き方である「協同労働」の仕組みを活用して、元気で意欲のある高齢者による起業を促し、高齢者の働く場の創出や地域課題の解決、ひいては地域コミュニティの再生を図るため、２０１４年度から「協同労働」モデル事業を実施しています。

このモデル事業では、地域住民を対象とした協同労働の勉強会や既存の協同労働団体の取り組み事例発表会を通じて中核人材の発掘、育成を行ったり、「協同労働」の仕組みを使って起業しようとする団体の事業計画づくり等の支援を行ったりするとともに、起業後も活動状況や課題を検証するなど、スタートから起業後のフォローアップまでの伴走型支援を行っています。また、協同労働団体の立ち上げに当たり、外部の有識者により事業を継続して実施していけるかどうかの検討を行った上で、起業に要する経費を対象として、補助率２分の１で上限１００万円の補助金を交付しています。

この事業開始から昨年度までの7年間で、25の協同労働団体が立ち上がり、合わせて約３００人が活動しています。その活動内容としては、高齢者や障害者のためのカフェやサロンの運営、家事や買い物代行、除草などの困りごと支援、耕作放棄地を活用した農作物の生産・販売など、それぞれの地域課題に対応し、多岐に渡っています。

次項では代表的な団体の活動事例を紹介したいと思います。

農業関連のお困りごとはわしらに！

【アグリ　アシストとも】「地域住民の皆さんに寄り添うことで、『やっぱり「アグリ　アシストとも」じゃあのう！』と言われる、まちづくりの活性化にも寄与する「地域のオンリーワン」の活動を目指します」――広島市の北西部に位置する安佐南区伴・大塚エリアは住宅団地が大きく広がるとともに、昔ながらの農耕地も多い所です。田んぼや畑、山林等で広島市近郊としては貴重な田園風景を残していますが、農業従事者の多くは高齢化し、後継者不足の問題もあって多くの課題に直面しており、今後、休耕田や耕作放棄地が多くなるのではないかと危惧されています。

地域の田畑が広がる風景を残したい、農の文化を次世代に引き継ぎたいという強い思いから、農作業経験のある地元住民が中心となり「協同労働」の仕組みを使って、田畑の草刈りや植え付け、農機具の点検など農作業の代行を行うとともに、まちづくりの側面から地域に貢献し、ＪＡと連携した地域の人々の困りごと支援も手掛け、住みよいまちづくりのための活動の輪を広げています。

住んで良かったと思える団地に

【びしゃもん台絆くらぶ】「地域住民の皆さんの困りごと解決を中心に、毘沙門台学区社会福祉協議会、町内会とともに高品質な住民サービス提供を目指して活動中です」

前述の「アグリ　アシストとも」は、安佐南区でも田園風景の残るエリアでしたが、「びしゃもん台絆くらぶ」の活動場所は住宅団地です。毘沙門台団地は65歳以上が34％を占め、社協・町内会では幅広く生活支援活動を行ってきました。しかし、地域団体役員のみの対応では限界があるため、これまで手が回らなかった住民サービスを学区住民全体で担えるよう、有償による生活支援事業などに取り組み、高品質の住民サービスを提供する

ことを目的として「協同労働」の仕組みを使って事業を行っています。活動は、買い物や掃除などを行う高齢者向け生活支援、免許証返納等による移動困難者の移送支援、耕作放棄地を活用した収穫物の販売、リフォームや電気・水道工事を行うことでの住民の就労の場の提供、町内会催事の設営作業や企画の受託など多岐に渡ります。実態を見て住民のニーズをつかみ、住民に寄り添うサービスを常に考えており、最近では、高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種が始まったことを受け、予約代行や接種会場への付添送迎サービスを自主的に始めています。

◆◆◆ 年齢条件のあり方など検討

このように「協同労働」により地域課題の解決に取り組む団体が少しずつ増えていますが、今後の事業の展開に当たっては、これまでのモデル事業の成果と課題を検証し、事業の充実を図っていく必要があると考えています。

具体的には、「協同労働」の働き方が広まるにつれ、立ち上げについての相談も増えてきた中で、いかにして効果的かつ効率的な支援を行うかが課題となっており、これまで行ってきた行政による伴走型支援だけでなく、市内各所で既に活動している協同労働団体を良い見本として、より自主的に新たな団体が立ち上がっていくことを支援できるような仕組みを作りたいと考えています。

また、モデル事業では、地域における高齢者の働く場を創出することを目的の一つとしており、この事業で支援対象とする団体は構成員の半数以上が60歳以上であることを条件としていますが、多岐にわたる分野の様々な層に活動が広がる中で、この年齢制限を無くしてほしいとの意見が出ていることから、支援対象団体の年齢条件とあわせ、今後の事業のあり方を検討し、より効果的かつ効率的な支援を考えていくこととしています。



びしゃもん台絆くらぶの活動

◆◆◆ コミュニティ再生のツールに

「協同労働」は、労使の雇用関係に基づく一般的な働き方とは異なり、働く一人一人が出資して、それぞれの意見を対等に運営に反映させ、人と地域に役立つ仕事に取り組んでいく働き方です。この「協同労働」は、意欲にあふれ、豊かな知識を持った人などが、他人に命じられることなく自ら発意して働くことで、納得度の高い働き方、生き方ができるようになるものと考えており、「郷土愛」を育む新しい働き方として、また地域コミュニティの再生のツールとして大きな可能性を持っていると考えています。今後も地域の活力を生み出す雇用の促進を図り、高齢者の生きがいづくりや地域課題の解決を図る上で、有効な手段であることを市民に広く浸透させ、それぞれの地域で協同労働を活用した取り組みが展開され、地域コミュニティの再生が図られることを目指し、取り組んで行きます。



新たな活動立ち上げの相談会

11 愛媛県西予市

移住した若者たちによる共同農業
―〝よい生き方〟を実現する〝よい仕事〟―



地域協同組合無茶々園
有限会社てんぽ印 代表取締役社長
● 村上 尚樹

◆◆◆ 都会育ちの若者たちが移住

目の前が宇和海で、すぐ後ろに石垣で築かれたみかん山、わずかな平地に集落がある西予市明浜町狩浜地区――そんな田舎を起点として愛媛県内各地で農業をしているのが、私たち地域協同組合無茶々園グループの（有）てんぽ印。明浜町狩浜地区は、人口750人（250世帯）ほどで信号もないしコンビニもない、そんな本当に過疎の限界集落です。てんぽ印は、私も含めてスタッフのほとんどが首都圏や関西圏から移住してきた県外出身の若者たちを中心として成り立っている組織です。

地域協同組合無茶々園は、誰もが健康で長生きできる里、そんな理想の実現のため、40年にわたり、環境破壊を伴わず、健康で安全な食べ物生産を通じて、真のエコロジカルライフを求め、まちづくりに携わってきた運動体です。これまで、さまざまな組織や個人と連帯し、仕事おこしを実践してきました。柑橘だけではなく、ちりめんや真珠生産者も無茶々園組合員になっています。事業規模は、グループ合算で約10億円。生産者の委託販売の形態をとっている関係で利益は少ないが、赤字も出にくい経営が特徴です。

◆◆◆ 〝よい仕事〟とはなんだろう？

それでは、なぜ、都会育ちの若者が、コンビニも信号機も何もない、田舎に来るのでしょうか？求められているのは、〝よい暮らし〟と〝よい仕事〟すなわち、〝よい生き方〟なんだと思います。

〝よい仕事〟とはなんだろう？　これは私が勝手に思っていることですが、〝よい仕事〟とは、その仕事を通して自分自身が成長しているという実感（できなかったことができるようになったという実感）と、それが誰かの役に立っているという実感（誰かに喜ばれて感謝される実感）、この二つの実感がある仕事というのが〝よい仕事〟ではないかと思っています。

てんぽ印の仕事では、具体的な柱が主に三つあります。一つは有機農業生産、二つは有機農産加工品の製造、三つ目が農家さんのお手伝いに行くことです。

まず、私たちが取り組んでいる有機農業生産。愛媛県といえばやはり柑橘栽培が中心ですが、そこは自分たちIターン農業者、県外から農業をやりに来ているわけなので、良くも悪くも柑橘栽培にこだわらなくてもよくて、みかんだけではなく、野菜や柑橘以外の果樹など年間を通してさまざまな生産物を有機で栽培しています。

二つ目に、「有機野菜を常備菜に」というコンセプトで、乾燥野菜、ドライフルーツの製造を始めました。農業生産というのはどうしても農繁期・農閑期があるので、年間を通して事業を続けていくためのものです。

三つ目に、特に大事にしていきたい、人と人とのつながりです。こんな過疎の田舎なので、自分たちの存在意義として、高齢や後継者不在の農家のお手伝いをしています。こちらからは労働力を提供して、向こうからは技術や知識を教えてもらい、日当をいただくのですが、ただの利害関係ではなく、その先にある持ちつ持たれつの関係性、そういった交流が〝よい仕事〟につながっていっていると感じます。

◆◆◆ 農業は継承産業

てんぽ印は新規就農者（Iターン就農者）の集まりですが、実際にやってみて気が付いたのは、農業は継承されていく産業なのだなということです。

農業は、経済的・産業的には本当に効率が悪いものです。たとえば、柑橘類でいえば、年に1度の収穫のために年間を通して植物生理に合わせた時期毎の作業をしていきます。一つの工程で、もし致命的な失敗をしたら、その1年が台無しになり、1年後まで取り戻せないこともあります。しかも、自分たちには30回、多くても40回くらいしか各時期の作業を経験する機会がありません。

と同時に、農業というのはやはり土地の条件、気候の特性などを代々受け継ぎながら形作られていくものであり、親や祖父の代、そのまた先祖の失敗や成功の経験を受け継いできた結果、今の技術、体系があります。そういった目に見えない知識の集合と畑や倉庫、機械器具、人とのつながり、そういうものを脈々と受け継いでいく、そんな仕事なんだなと感じました。

◆◆◆ 群像劇のように仕事をする

そうだとすると、農業というのは農家だけのものなのか？　と問いながら、ないないづくしの新規就農者にできることを考えてきました。知識も技術も経験も、家も軽トラもなんにもない……ただ、固定観念もない。

どうせ何もないんだから、それなら農家と違う新しい形で農業をするしかありません。生産性が低いと言われている有機農業をある程度大規模にしたらどうだろう？　全国各地から集まった人たちがみんなで協力し合いながら働いたら？

一人ひとりのスタッフが、それぞれ作物や農場などを担当して、それぞれの繁忙期にはみんなが集まって収穫作業をしたり、作物が草に埋もれてしまったらみんなでその作物を助けるために集まったりします。一人ひとりが主役になり、ときにはわき役に代わる、そんな群像劇のような働き方をしていきたい、それがぼくらの協同労働です。

◆◆◆ 利害を超えた関係性の安心感

無茶々園は、環境に配慮した農業や漁業に取り組む地域団体で、地域づくりを中心として、気持ちよく暮らせる田舎をつくりたいという想いをもって活動しています。

私が移住してきてから15年くらいになりますが、最初は田舎の伝統や風習などが本当にめんどうくさいな、と思っていました。地域行事などに何で参加しなければいけないのだろう、それに何の意味があるのだろうと思っていたときもありましたが、最近になって感じてきたのは、そういった伝統や文化、風習というものが、利害関係を超えた関係性で実は安心感をもたらすものだということでした。この安心をもたらす人と人とのつながり、それが私たちの考える〝よい暮らし〟ではないかと感じているこのごろです、錯覚かもしれませけどね（笑）。



有機農産物とスタッフ



木に登って収穫作業

◆◆◆ 〝よい生き方〟の一つのモデルに

「『やりがいのある仕事と魅力ある人々がいる場所』それがここだった」。そう話してくれたスタッフがいました。てんぽ印の基本は話し合いによる仲間づくり。〝よい仕事〟と〝よい暮らし〟を、実践を通して日々仲間と話し合い、〝よい生き方〟をめざし、ひとつのモデルとして提案していきたい。こんな田舎でも、田舎だからこそ、もっともっと人が集まってきて、それが大きなうねりになって、生き方として新しい一つの社会的価値観なんかになったらそれはとても素敵なんじゃないかなと思います。

地域の困りごとを地域の人たちと
―子ども中心に据え、必要とされる仕事を―



ワーカーズコープ・センター事業団
国分地域福祉事業所ほのぼの 主任
● 瀬戸口 麻弥

霧島市を拠点にするワーカーズコープ国分地域福祉事業所ほのぼのは、鹿児島県本土のほぼ中央に位置し北部には霧島連山、南部には桜島と雄大な景色を眺めることができるところにあります。

ほのぼのは訪問介護を皮切りに、地域の困りごとを仕事にしていくうちに、学童クラブ、放課後等デイサービス、就労継続支援B型と事業が広がり、現在は10現場を44人の就労者（組合員33人、非組合員5人、就Bの利用者6人）が地域の方、保護者と連携を取りながら運営しています。

子どもたちを運営の中心に据えて、学童保育の子どもや放課後等デイサービスの障害のある子ども、保護者たちと一緒に、自然栽培による田んぼづくりをしたり、野菜を育てたり、地域の方の協力を得て鶏や魚のさばき方を教わったりし、「仕事ができる子どもたち」が育ってきています。

◆◆◆ 地域に必要な子ども食堂

霧島市にはソニー、京セラといった大企業や陸上自衛隊があり、若い子育て世帯も多く、貧困、困窮が見えにくい状況でもあります。その中で、「必要かどうか分からないけど、とにかくみんなで楽しくあったかいごはんを食べよう！」という思いで月に1回、地域の方、学童クラブ・放課後等デイサービスの子どもたちと保護者を呼んで子ども食堂を開催しました。どの位の人が来てくれるのか不安な気持ちを抱えながら第1回目の食堂を準備しましたが、予想以上にたくさんの方が来てにぎやかに過ごしました。

保護者同士で子育ての不安や困りごとを話したり、いつも仕事と家事の両立で忙しいお母さんが家族でゆっくりごはんを食べたり……。不登校の若者がお手伝いを率先し小さな子どもたちを相手に楽しく遊んでくれることもありました。月1回の食堂ではありますが、だれでも気軽に立ち寄れる「居場所」が出来ました。

ところが、新型コロナウイルスの感染拡大により、いったん開催を休止することに。「これでいいのだろうか……」と日々思いながら数カ月がたち、「きっと困っている家庭もあるはず」という思いから生活保護家庭を中心にお弁当を届けています。

また、霧島市の飲食店16店舗が営業の時短要請を受ける中、「みんなで苦境を乗り越えよう」という思いから始めた「霧島エール弁当」プロジェクトにも参加しています。

このプロジェクトは、飲食店主が自分たちに何か出来ることはないだろうかと福祉機関に相談したところ、パート仕事が削られ、収入減に陥ったひとり親家庭の話を聞き、力のつくお弁当を食べてほしいと企画したそうです。元気に明るく、お弁当を作り配る様子を見て、私たちも地域の方が孤立感を深めないように配達に参加しようと考えました。エール弁当を通じて、コロナ禍だからこそ私たちは地域の飲食店の方たちとつながることが出来たのではと思います。

◆◆◆ フードバンクの必要性

子ども食堂の開催を通じて、これまで見えていなかった地域の貧困、困窮を目の当たりにしました。満足に食事も摂れない家庭、いつもお腹をすかせていて就職活動もまともにできない若者サポートステーションで出会った若者。困難な状況に陥っている人たちが、こんなに身近なところにいるなんて……。

そこで自分たちで食料品、生活用品を準備し、小さなフードバンクから始めてみました。チラシ配布や地域の方に呼びかけると、押し入れに眠っていた洋服や引出物、着られなくなった子供服が

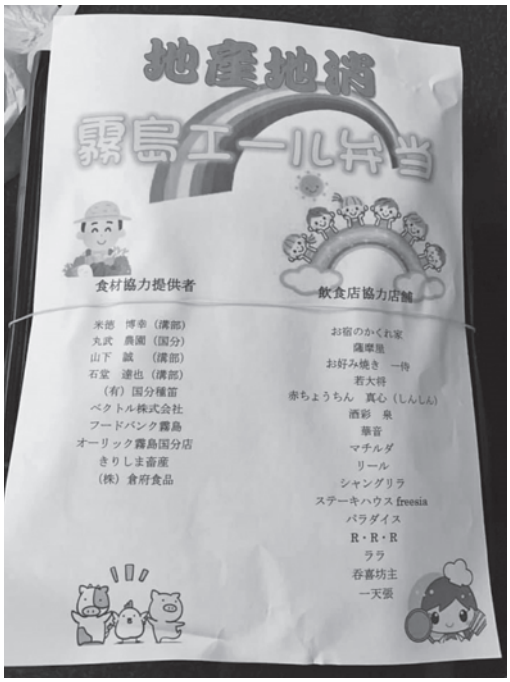
次々と届くようになりました。フリーマーケット形式で子ども食堂の片隅で販売してみることにしました。売上金は地域の困っている方へのフードバンクの資金の一部になっています。

現在は市役所とも連携し、生活保護、年金の支給日までのつなぎの食料がないとか、ひとり親家庭で食べるものに困っている、コロナの影響で仕事を失い所持金が少なく食べるものがないなど、たくさんの相談を受けています。フードバンクを利用している方と話をすると「この食べ物がなかったら死んでいる」という声も聞こえてきました。

私たちほのぼのでは、地域の方の資金や募金を利用してカップ麺などを購入したり地域の農家さん、鹿児島県のこども食堂ネットワークより提供して頂いたお米、野菜を配布したりするなど地域の困りごとを地域みんなで解決していこうという思いで助け合いながら運営しています。



子ども食堂の準備をするスタッフ



エール弁当



エール弁当の準備をするスタッフ

地域の人たちと話し合う懇談会

「子ども食堂」「フードバンク」を通して私たちが感じた地域の困りごとを、地域の方に伝えてみようと思い、霧島市役所、霧島市ケアライフサポートワーカー連絡協議会、障害児発達支援の保育士、若者サポートステーションの方々に声をかけ、地域懇談会を開きました。第1回の懇談会では私たちの思いを十分には理解してもらえない面もありましたが、現在はそれぞれ身寄りのない方を支援したり、シェルターを作ったり、市の担当部局へ話をつなげたりと、皆同じ思いを持って活動しています。

ほのぼのは今後フードバンクのための募金箱の設置、現在行っている制服バンクの周知・拡大、自立援助ホームを作ることを大きな目標にしています。

今後も地域の困りごとを地域の人たちと話し合い、みんなで解決していけることを目指し、「みんなで協力して命を守りあうための活動」をしていきたいと思います。

ワーカーズコープで活性化する
地域コミュニティ

持続可能で活力ある地域社会の実現へ

―地域のため・みんなのために働く―



日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）
連合会 理事長
● 古村 伸宏

はじめに

昨年12月に成立した「労働者協同組合法」（以下ワーカーズ法）は、42年ぶりとなる協同組合の新法である。協同組合という仕組みを労働というテーマに活かす労働者協同組合（以下ワーカーズコープ）の実践は、日本においては１９７０年代に失業問題の解決を目的に始まった。そして今、コロナ禍における失業・廃業や、少子高齢化・人口減少による地域の疲弊が深刻化する中で、「労働者協同組合法」は時代的・社会的な必要に応え、未来と希望を探求すべく登場したといってよい。ワーカーズコープは、単なる雇用の受け皿にとどまらず、労働の意味や価値を問い直し、新たな地域づくりと新しい労働のあり方を結ぶということであり、この新しい働き方は「協同労働」と呼ばれる。その中身を端的に示すのが、ワーカーズ法第１条に掲げられた目的である。そこには、組合員の「出資・意見反映・従事」を基本原理とし、「多様な就労機会の創出」「地域における多様な需要に応じた事業」「持続可能で活力ある地域社会の実現」という目的が記されている。

ワーカーズコープの原点

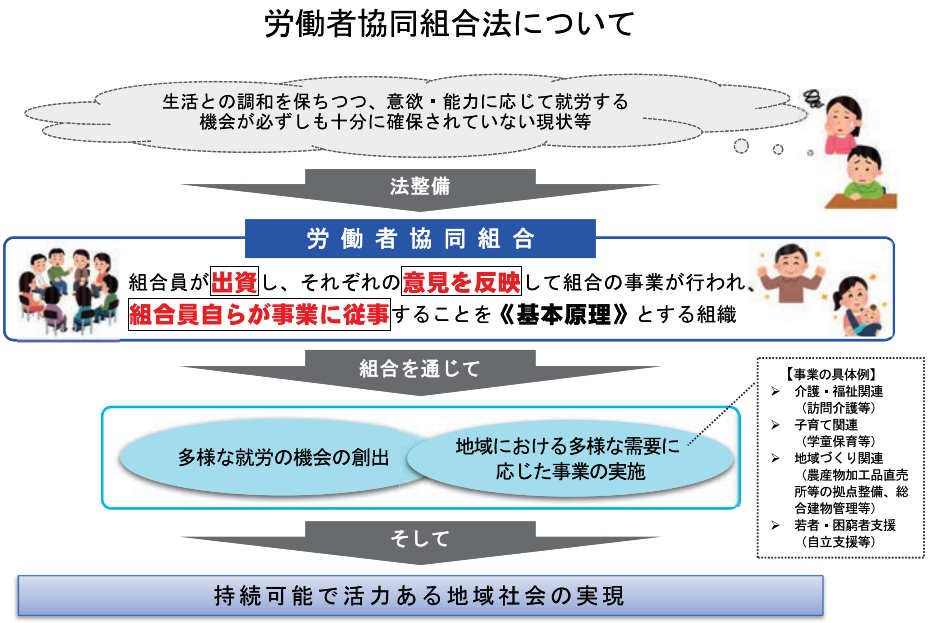
ワーカーズコープは、１９７０年代に戦後の失業対策事業（以下失対事業）を廃止する方向が強まる中、この事業に従事する人たちの労働組合による、制度存続を求める運動の中から生まれた。そこでは、失対事業を地域住民に喜ばれ愛される「よい仕事」にしようという、労働組合としては異例といえる考え方があり、働く誇りや尊厳と仕事の社会性の追求という方向性を示していた。この運動は、事業の縮小過程において、労働組合が事業体を組織し、地域の失業者の働く場を創造する「事業団」づくりをはじめた。今日のワーカーズコープの前身はこの「事業団」であり、「よい仕事」を実現する観点から「協同組合」という仕組みを得て発展した。また、地域の失業問題をテーマに事業を行うことは極めて「公益性」が高く、「よい仕事」の追求は全ての事業における「公共性」を探求するものであった。こうした点をワーカーズ法では、「非営利組織」として理念的にも仕組みとしても定めている。

ワーカーズコープの到達点

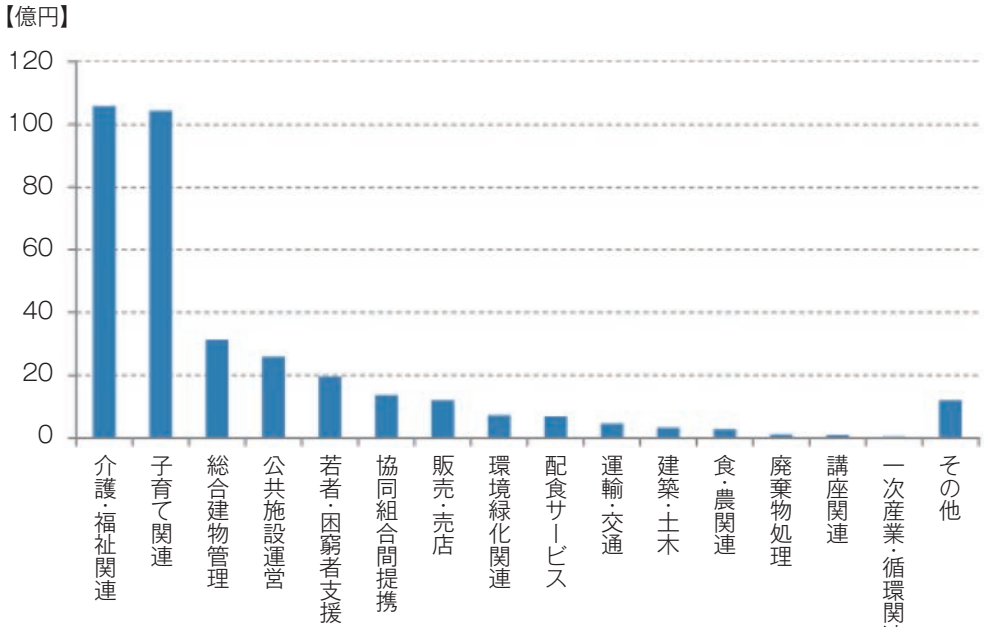
２０２０年度末現在、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会（以下労協連合会）に加盟する31会員全体の到達点は、年間事業高約３５０億円、就労者数１万５０００人強である。また労協連合会以外にも、ワーカーズ法が定める基本原理に近い組織がいくつかあり、生協運動の中から生まれたワーカーズコレクティブや、農村の女性たちの起業、障がい者就労の団体など、「協同労働」と呼びうる組織は、年間事業規模約１０００億円、就労者数約10万人と推計される。

労協連合会会員の事業は、主に対人社会サービスが中心である。高齢者介護や福祉、学童保育・児童館・保育園などの子育て関連、若者や生活困窮者・障がい者などの自立就労支援などであり、総じてケアの領域が多くを占めている。これらは、一方向のサービス提供事業ではなく、利用者・地域との協同事業と位置づけられ、「よい仕事」が実践されてきた。すなわち、働く者の協同に留まらず、利用者・地域とともに協力し合って「よい仕事」を実現するということである。また建物管理や物流など、他の協同組合を中心とした民間の委託事業も一定の割合を占めており、これらもまた、さまざまなつながりに価値を置く「よい仕事」

を追求してきた。そして東日本大震災以降、急速に食や農林業・エネルギーなどの分野において意識的な事業化が進んでいる。これは、地域生活の基礎を、地域資源の活用とその循環によって成り立たせようとする志向であり、個別の事業領域という感覚から、地域づくりの事業という発想へと発展していくプロセスにある。昨今ではSDGsや気候危機といったテーマとも重なり、第1次産業の重視とともに、これを福祉や教育、防災や健康など多様なテーマと掛け合わせることで、多面的な地域づくり事業の価値創造と、多様な人々の地域づくりへの参加を促す契機となり、これに伴いワーカーズコープの事業は都市から地方へと裾野を広げている。



「労働者協同組合法について」（厚生労働省ホームページより）



また事業外の自主的な活動として、組合員が毎月少額の会費を出し合い、社会連帯活動を展開している。ここには地域住民や企業関係者など、多様な団体・個人がボランティアベースで集い、地域課題や地域のつながりをテーマに活動している。最近ではワーカーズコープの事業と連動して「子ども食堂」「フードバンク」「小農」「コンポスト・堆肥づくり」「ポールウオーク（2本のポールを持って歩くウオーキング）」「気候アクション」「芸術・文化」など、参加者の創意によってさまざまな活動が広がり、この中から新たな事業化の可能性も広がろうとしている。例えば、「小規模循環型林業」のメンバーが取り組んできた子どもたちの「森林自然体験」活動が本格的な「森のようちえん」づくりへと発展したり、「学童保育」の中で取り組んできた「小農」活動が、「子ども食堂」「フードバンク」を生み出し、さらに常設のマルシェ事業のオープンや森林組合と連携した「苗木育苗」事業へと発展する事例も生まれている。こうした事業と地域活動の連続的で相乗的な発展は、労働者協同組合の事業と地域の活動の連携の親和性を示していると言える。

法制化による位置付けの意義

労協連合会は、約20年にわたって

ワーカーズ法の制定を求め運動を続けてきた。その最大の目的は、ワーカーズコープの仕組みを法人とすることで、自分たちの社会的な立ち位置を明らかにすることであった。同時に、この働き方＝協同労働を私たちの独占物から社会に開き、多くの人たちの選択肢として広げることにあった。

これまで私たちは、やむを得ず企業組合やＮＰＯ法人、株式会社や一般社団などの法人格を活用してきた。しかし、ワーカーズコープの「協同組合性」（メンバーの主権）と「非営利性」（事業活動の公益性）を同時に担保する法律は存在しなかった。ＮＰＯの仕組みには出資がなく、メンバーの主権と協同は担保されていない。また活動領域は20に限定されている。また企業組合は出資の仕組みはあるものの、出資のみの組合員・非組合員の就労を大きく許容しており、営利法人と分類されるのが一般的である。ワーカーズ法では、組合員が一人一票の平等な権利を持って参画する主権性を担保し、さらに意見を反映させることを特段重視している。また非営利性を担保する出資配当の禁止、剰余金からの「就労創出等積立金」を法定化している。さらに3人以上から設立でき、届け出によって簡便に設立できる。そして法の目的に適う事業は労働者派遣事業以外禁止あるいは限定されていない。経験的に言えることは、参加する一人ひとりの主権を尊重する中で、自治や民主主義、協同の文化は深まる。そして利他的な精神が事業にも発揮される。こうした「協同性」「公益性」を組織基盤として位置づけ、法的な仕組みとして編み出すことができたのは、法制度がない中で実践と理念・原則を練り上げてきた成果である。さらにこの法が全党・全会派の積極的な参加と賛同による「議員立法」として成立したことは、地域における幅広い公共的な政策展開の可能性を示している。

ワーカーズ法活用と政策展開の可能性

まず第1に、ワーカーズコープの職場と事業を通じて、地域の中に「つながり」を取り戻すことである。コロナ禍以前からさまざまな社会関係が途切れ、「生きづらさ」や「あきらめ」が広がり、コロナ禍でさらに加速した。こうした社会の中で、まず「つながる」ことは命をつなぐことであり、ワーカーズコープは積極的につながる・つなげる存在になる。協同労働が持つ価値は、つながりの中で自分を見出し、自分を活かすことにある。その中で自己有用感や肯定感が育ち、利他的な営みが始まる。そして労働が持つ人間的な営みとしての根源的価値や、働くことを通じて社会とつながり社会を構成する主体者としての意識が醸成される。これらはディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現していくことであり、非正規労働などによる労働の空洞化や商品化に歯止めをかけることにつながる。

第2に、それぞれの地域に適った多様な仕事を地域住民とともに開発し、「地域で働く」場としていくことである。広島市においては7年前から「協同労働プラットフォーム」事業が展開され、20を超える高齢者を中心とした協同労働のチームが立ち上がり、地域課題の解決や地域ニーズの事業化に成果を上げている。また東京都においては、今年度2カ所で協同労働をコンセプトとするインキュベーションセンターが開設した。こうした事

1　法制化の必要性

○　持続可能で活力ある地域社会を実現するため、
出資・意見反映・労働が一体となった組織であって、地域に貢献し、地域課題を解決するための**非営利の法人**を、**簡便に設立**できる制度が求められている。

○　現行法上、このような性質を備えた法人形態は**存在しない**ため、**新たな法人形態を法制化**する必要がある。

	企業組合	ＮＰＯ法人	労働者協同組合
出資	○	×	○
設立	認可主義	認証主義	準則主義

2　労働者協同組合法のポイント

○　組合の**基本原理**に基づき、組合員は、**加入に際し出資をし、組合の事業に従事する者**とする。
○　**出資配当は認めない（非営利性）**。剰余金の配当は、**従事分量**による。
○　組合は、**組合員と労働契約を締結**する（組合による**労働法規の遵守**）。
○　その他、**定款、役員等（理事、監事・組合員監査会）、総会、行政庁による監督、企業組合又はＮＰＯ法人からの組織変更、検討条項（施行後５年）**等に関する規定を置く。

厚生労働省ホームページより

例は、地域の持続可能性と一人ひとりの個性に応じて働くという、新たな労働を広げていくことである。したがって協同して働くための「出会い・学び・育ち」の場づくりが大切になる。例えば、技術習得を目指す一般的な職業訓練のプロフラムに、「協同労働のチームをつくる」という機能を付与することで、職業訓練がワーカーズコープのインキュベーション（立ち上げ・育成）機能を持つことになる。またコロナ禍による喫緊の失業・廃業対策として、時限的に一定の生活給付を組み込んだ学びと働く場づくりも重要になる。あるいはチームと仕事の開発の中で、子ども食堂やフードバンク、小農や居場所づくりといった生活の支え合い活動を経験し、小さな生活保障と確かなつながりを育てながら、働くことを学ぶ機会に位置づけることもできる。この学びの場＝職業訓練等は、地域づくりの仕事・産業を再構築していく契機となり、こうしたプロセスの中で地域の自治力を醸成し、公共と民主主義を育て、「地域力」「コミュニティ」づくりにつながっていくだろう。

第3に、協同の文化を耕し、持続可能性と共生に価値を置く新たな生活（生命）産業を興していくことである。「経済の成長から循環へ」の転換は時代のトレンドであり、ラディカルな価値の転換である。それは人々の幸福感と地域の文化的価値観の転換ともいえる。乖離した「働く」ことと「暮らす」ことを再統合し、お金を頼りに「買う」生活から、自分と地域を頼りに自分たちで生活を賄いつくる営みの再生である。特に食べ物、エネルギー、助け合いにおける関係（ケア）を、地域に必須の生活（生命）産業として包括的におこしていき、その中で1次産業を生活（生命）産業の中核として位置づけ直す。その取り組みは「農福連携」や「森のようちえん」など、1次産業と福祉、教育、健康、観光、芸術などを掛け合わせることである。またこうした実践は、伝統的な技術や文化の継承・継業も促すことになる。「協同労働」というコンセプトは、「労働」と「生活」を協同の関係に結び直す、生活（生命）産業づくりに最もかなったものといえる。こうした産業開発もまた、地域自治とコミュニティづくりと結び、職業訓練やまちづくり講座などの学びとも連動させることで、地域文化の形成となる。特に重要なのは、待ったなしの環境や気候問題への配慮であり、その点で「自然」の中での共生への回帰は、都市から地方への価値回帰も促すことになる。特に子どもや子育て世代で、こうした方向性を明確にしていく価値は大きいといえる。

ワーカーズコープ活用の課題

マスコミ報道や周知活動を通じて、ワーカーズ法への関心や期待、活用の具体的な相談が広がる中で、法活用に当たっての課題も見え始めている。

第1に、具体的な運営をめぐってである。理念や仕組みの理解と具体的な協同労働の実践には段差がある。「イメージがわかない」「やり方がわからない」という問いに対して、資料提供だけでは限界があり、実際の現場視察やOJTは不可欠である。そのコーディネートで力を発揮するのは、ワーカーズコープがネットワーク化している「連合会」である。この「連合会」が、実践の交流や学習、相互監査や評価の機能を併せ持っており、この充実が重要になる。

第2に、事業立ち上げや持続的な経営についての財政的なサポート機能である。連合会はこの点でも重要であるが、広島市でのプラットフォームや東京都でのインキュベーションセンターのような機能が、きめ細かく全国各地に整備される必要がある。併せて、経営に対する組合員の主体性を追求しながらも、非営利・協同の事業を促進する公的な支援（補助や委託、優先発注など）の他に、こうした事業を支える地域金融システムの形成も不可欠である。この点では、非営利・協同の金融機関といわれる信用金庫や労働金庫などと連携し、ワーカーズコープの育成・推進を図るとともに、市民バンク、クラウドファンディング、ふるさと納税、財団法人など、ワーカーズコープを応援したいと思う人々の資金や財産の窓口や活用システムを開発し、顔の見える地域金融を確立していかなければならない。こうした機能やシステムは、ワーカーズコープの公益性を高めていく重要な自治的探求といえる。

いずれにしても、協同労働とその事業組織を地域に定着させていくにあたっては、働く組合員はもとより、この事業を利用する地域全体の当事者意識を必要とする。その意味で、ワーカーズコープ法が契機となって、本物の公共を育む地域文化を高めることが大きな課題である。そのためには、縦割りの公共政策をさまざまに融合させていく自治体の役割は大きい。ワーカーズ法の成立過程に学び、政策づくりに地域の当事者参加を位置づけることが重要である。

地域づくり9月号 特集編（通巻387号）ワーカーズコープで活性化する地域コミュニティ　令和3年9月1日　一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/